令和７年度

決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書

一般会計

国民健康保険特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

八幡平市
Hachimantai City

目　次

一般会計

１款　議　　会　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２款　総　　務　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

３款　民　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

４款　衛　　生　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

６款　農林水産業費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

７款　商　　工　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

８款　土　　木　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　67

９款　消　　防　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　75

10款　教　　育　　費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

特別会計

国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　99

公営企業会計

水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　102

下水道事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　105

病院事業会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　110

令和7年度決算に係る主要な施策の成果に関する実績報告書について

本実績報告書は、主な事務事業の実績をまとめたものであることから、事業名や金額が決算書と一致していない場合があります。各項目の意味については、下記を参照してください。

事務事業名

総合計画上の位置付け

所管課
（下段括弧書きは旧所管課）

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名		議会運営事務
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	24	協働による行政経営

所管課	議会事務局
決算額（千円）	5,042

予算事業名

一般会計			款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業	000400	議会運営費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①議員
②市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にした

①他市町村の所管事務調査
②会議の記録の保存

事務事業の目的、対象、意図を記載しています。

（3）指標以外に考えられる成果

・議会活動の活性化　　・市民が正確な情報を得ることができる。
・議員の資質の向上　　・正確な会議録を保存する。
・広く情報提供することで、八幡平市の議会活動に関心及び理解を得る。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	議員の数	18人
		18人
②	市民の数	23,152人
		22,556人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	所管事務調査件数	4件
		4件
②	議会、委員会開催日数	120日
		96日

事業概要

事業の実績を記載しています。

◆議会改革等に係る講師を招いて研修会を実施した。
◆定例会、臨時会、各常任委員会等を開催した。
◆議会運営委員会及び議会広聴広報常任委員会の所管事務調査を実施した。
◆市議会本会議及び予算・決算特別委員会の会議の発言と会議経過を記録し、保持するとともに、各総合支所や図書館等公共の施設に閲覧用として配置し、市民等に情報を提供した。また、市ホームページにデータで公開し、不特定多数に広く情報を提供した。
◆タブレット端末を活用し、ペーパーレス化の推進、情報伝達のスピードアップ、議会活動の効率化を図った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☑ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 有効性：職員も研修や情報収集に努め、議会活動が活発に行われるよう補助していく。 効率性：反訳システム導入に向けて検討していく。

成果指標及び事業の実績を踏まえて、改革改善の必要な事業については、項目ごとにその内容について記載しています。

一　般　会　計

議　会　費	・・・・・・・・・・・・	1
総　務　費	・・・・・・・・・・・・	2
民　生　費	・・・・・・・・・・・・	19
衛　生　費	・・・・・・・・・・・・	36
農林水産業費	・・・・・・・・・・・・	46
商　工　費	・・・・・・・・・・・・	59
土　木　費	・・・・・・・・・・・・	67
消　防　費	・・・・・・・・・・・・	75
教　育　費	・・・・・・・・・・・・	80

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	議会運営事務		所管課	議会事務局
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	5,042
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業	000400	議会運営費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①議員
②市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①他市町村の所管事務調査
②会議の記録の保存

（3）指標以外に考えられる成果

・議会活動の活性化　　・市民が正確な情報を得ることができる。
・議員の資質の向上　　・正確な会議録を保存する。
・広く情報提供することで、八幡平市の議会活動に関心及び理解を得る。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	議員の数	18人
		18人
②	人口	23,152人
		22,556人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	所管事務調査件数	4件
		4件
②	議会、委員会開催日数	120日
		96日

事業概要

◆議会改革等に係る講師を招いて研修会を実施した。
◆定例会、臨時会、各常任委員会等を開催した。
◆議会運営委員会及び議会広聴広報常任委員会の所管事務調査を実施した。
◆市議会本会議及び予算・決算特別委員会の会議の発言と会議経過を記録し、保持するとともに、各総合支所や図書館等公共の施設に閲覧用として配置し、市民等に情報を提供した。また、市ホームページにデータで公開し、不特定多数に広く情報を提供した。
◆タブレット端末を活用し、ペーパーレス化の推進、情報伝達のスピードアップ、議会活動の効率化を図った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☑ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	有効性：職員も研修や情報収集に努め、議会活動が活発に行われるよう補助していく。 効率性：反訳システム導入に向けて検討していく。

事務事業名	政務調査活動		所管課	議会事務局
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	3,026
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	01	議会費	項	01	議会費
目	01	議会費	事業	000400	議会運営費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

議員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・議員活動を充実させる。
・市民の考えや他市町村の先進事例などを市政に反映させる。

（3）指標以外に考えられる成果

・議会活動の活性化
・議員の資質の向上

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	政務活動費交付議員数	18人
		18人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	研修先箇所数	12件
		7件
②	政務活動費の使用率	100%
		72.4%

事業概要

◆議員の調査研究その他の活動に資するため、政務活動費を18人に4,180,000円交付した。
◆政務活動費交付額に対する収支報告書を各議員から提出していただき、精算を行った。
　18人の総使用額3,025,216円、返還者13人、返還総額1,154,784円、使用率72.4%
◆提出された政務活動費収支報告書を市ホームページで公開した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	政務活動費の使用率が目標値に届いておらず、また前年の使用率に対し11.3%低下している。政務活動費の交付目的である調査研究活動が充実し議会の活性化ができるよう、政務活動費の有効活用に向け働きかける。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	人材育成事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	24	協働による行政経営

所管課	総務課
決算額（千円）	4,000

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業	000400	人材育成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①職員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①政策立案能力や専門的知識などの向上を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

職員の資質の向上が図られることにより、市民サービスの質が向上する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	職員数	364人
		353人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	研修受講延べ人数	290人
		494人
②		

事業概要

◆庁内研修の実施、庁外研修への派遣、自主研修への助成及び人事評価により、人材育成を図った。
◆庁内研修：新規採用職員研修、政策法務研修、行政手続研修などを実施した。
◆庁外研修：岩手県市町村職員研修協議会、盛岡広域首長懇談会人材育成部会、日本経営協会、市町村職員中央研修所、自治大学校、名護市などが実施する研修に職員を派遣した。
◆自主研修：八幡平市職員自主研修助成要領の規定に基づき、研修経費の一部を助成した。
◆人事評価：能力評価及び業績評価を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	行政連絡員活動事業	
基本目標	5	ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
施策	17	コミュニティを大切にするまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	21,118

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	01	一般管理費	事業	000900	行政連絡員活動事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

行政連絡員を通して市民に行政情報を周知する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	行政区数	99行政区
		99行政区

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	配布回数	24回
		24回
②	配布世帯数	8,791世帯
		8,914世帯

事業概要

◆行政連絡員会議を開催し、事業概要を説明するとともに、辞令交付を行った。
◆市内の各行政区に対し、行政情報などの印刷物を配布して市民に周知した。
◆行政連絡員に報償費を支払った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	広報活動事業		所管課	企画財政課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	15,485
施策	22	情報通信の積極的活用		

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	02	文書広報費	事業	000300	広報活動事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民および広報紙を希望する市外在住者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市政情報や市民活動について発信し、行政と市民の間で情報を共有する。

（3）指標以外に考えられる成果

・情報を共有することによって、市民からまちづくりについての意見や問題提起が行われる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	広報アンケート【読む頻度】いつも及びときどき読んでいる人の割合	90%
		97.2%
②	広報アンケート【満足度】ほぼ及びまあまあ満足している人の割合	90%
		94.5%

事業概要

◆毎月広報紙を発行し、行政連絡員を通じて、市内全世帯に配布した。
◆広報紙に広告を掲載し、歳入を確保した。
◆市公式SNS（LINE、X（旧ツイッター）、Instagram）の運用により、各種情報を発信した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	公有財産管理事業		所管課	総務課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	255,610
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財産管理費	事業	000300	公有財産管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市有財産（行政財産、普通財産）全般

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

利活用（賃貸借）を含め、適正に管理及び処分する。

（3）指標以外に考えられる成果

・適正に管理することにより老朽建物における施設災害、人的被害等の管理責任を防ぐことができる。
・遊休地等の有効活用（賃貸借）及び売却等を行うことにより、コスト削減及び財源確保を望める。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	貸付等件数	160件
		130件
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	解体撤去件数	0件
		7件
②		

事業概要

◆行政財産、普通財産の適正な管理（状況把握、維持管理、貸付、処分等）を行った。
◆払下げの希望がある土地については、状況を確認し払下げを行った。
現年　245,455千円
繰越　10,155千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	庁舎管理事業		所管課	総務課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	138,014
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財産管理費	事業	000400	庁舎管理費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

本庁舎・多目的ホール、総合支所庁舎

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

施設機能を安全かつ快適に利用できるように維持する。

（3）指標以外に考えられる成果

施設利用者及び職員の安全性、利便性及び快適性が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	管理する施設数	3箇所
		3箇所
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	未修繕箇所	1箇所
		0箇所
②	苦情及び要望件数	0件
		0件

事業概要

◆庁舎等の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し自家用電気工作物、消防設備、エレベータ等の設備保守点検を行った。
◆庁舎等の安全を確保し快適に保つため、警備、清掃等の業務委託を行うほか、故障個所等が発生した場合は速やかに修繕、改修及び新設等を行った。
・電算室エアコン更新工事
◆電気、水道などの光熱水費について、ランニングコスト削減のために、空調温度設定やこまめな消灯を呼びかけた。
◆事務の効率化を図るため、適宜、事務機器類の修繕を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	公用車管理事業		所管課	総務課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	15,558
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財産管理費	事業	000500	公用車管理費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

本庁、各総合支所で集中管理している公用車

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

効率的に使用できる状態で維持管理する。

（3）指標以外に考えられる成果

故障車が減り、公用車利用に支障を来さない。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	管理台数	39台
		38台
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	常時稼働できる台数	39台
		38台
②		

事業概要

◆定期点検、法定点検等の整備を実施することにより、故障車を減らし効率的に使用できるよう維持管理を行った。
・本庁　公用車25台(バス含む。)、市長車1台、副市長車1台
・西根総合支所　2台
・安代総合支所　9台

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	市有林造成事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	07	山林の保全と林業の活性化

所管課	農林課
決算額（千円）	25,993

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	06	財産造成費	事業	000300	市有林造成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市有林

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市有林の循環利用により財産形成を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

市有林の公益性の高い多面的機能を発揮させるとともに、定期的な伐採、造林、保育等森林整備事業の実施により、森林組合等林業事業者の育成と地域林業の活性化が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市有林面積	2,244ha
		2,214ha
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業実施面積	33ha
		31.67ha
②	公売実施面積	33.2ha
		30.32ha

事業概要

◆伐期を迎えつつある森林資源を活用し、持続可能な森林経営を実現するため、市有林の森林整備事業等や適正な維持管理を行った。
・市有林維持管理（2,214ha）
・森林整備事業（再造林9.94ha、下刈り21.73ha、合計31.67ha）
・市有林公売（30.32ha）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	コミュニティバス運行事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	114,017

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	001300	コミュニティバス運行事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

移動手段が必要な市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

最低限の通院手段や外出手段を確保

（3）指標以外に考えられる成果

高齢者の社会参加
運転免許返納による高齢者の交通事故抑止

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	利用者数	38,500人
		25,378人
②		

事業概要

◆路線バスが運行していない地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバスを運行した。
・西根・松尾地区：西根4路線、松尾2路線運行、1乗車100円
・安代地区：荒沢路線、田山路線、浄法寺路線（二戸市との共同運行）、1乗車100円（二戸市内での降車は200円）
※田山地域については、定時定路線とデマンドの混合運行を実施
・地域内幹線（兄畑駅―荒屋新町―市立病院）：JR花輪線の空白時間帯に週に2日（火曜日と金曜日）1往復の運行を実施
・コミュニティバスの利便性の向上のため、地域の実情を考慮しながら定時定路線運行からデマンド運行への移行を検討し、令和8年2月より、松尾地区でAIオンデマンド交通「よぶきた八幡平」の実証運行を実施した。
◆コミュニティバスの路線や公共交通施策に関し協議を行う八幡平市地域公共交通活性化協議会を主催し、運営した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	公共交通機関利用促進事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	34,318

一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	001400	公共交通機関利用促進事業	

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民、交通事業者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

利用促進、補助等支援により公共交通機関の維持を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	JR花輪線平均通過人員	357人/日
		未公表
②		

事業概要

◆JR花輪線の利用促進を目的に、JR東日本、岩手県、秋田県、沿線市町村・商工会・観光協会で構成される、花輪線利用促進協議会にて、総会、幹事会、PR事業等を実施した。秋田県鹿角市と2年交代で協議会事務局を担当している。
◆JR花輪線利用促進のため、JR花輪線利用促進事業（エキタグスタンプラリー）を実施した。
◆関係機関等と連携をとり、公共交通ネットワークの構築に向け、協議、検討を行った。
◆市民の生活に不可欠な交通網維持のため、交通事業者等へ補助金（路線バス運行事業費補助金、バス国庫補助路線維持確保対策事業費補助金、公共交通等運行事業補助金）の交付を行った。
◆観光振興とリンクした公共交通ネットワーク構築に向け、関係機関等と連携を図った。
現年　28,358千円
繰越　5,960千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	協働によるまちづくり推進事業	
基本目標	5	ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
施策	17	コミュニティを大切にするまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	15,514

一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	001800	協働によるまちづくり推進事業	

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①地域振興協議会　②自治会

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

地域のニーズに合った事業の実施

（3）指標以外に考えられる成果

地域の活性化と住民連携及び行政との協働の促進

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	地域振興協議会数	12協議会
		12協議会
②	自治会数	145自治会
		145自治会

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業実施数	120事業
		130事業
②	予算執行率	100%
		98.01%

事業概要

◆地域住民の協働による公共性・公益性のあるまちづくり事業に対して補助した。
・一般事業：西根地区（6,912千円）、松尾地区（3,965千円）、安代地区（3,786千円）
・特別事業：地域連携事業5件（851千円）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	定住対策事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	01	住んでしあわせを感じるまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	18,093

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	002100	定住対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

八幡平市外に居住している人に対し、八幡平市への定住促進のための情報を提供する。

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

人口減少（率）の鈍化

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	移住・定住相談会参加者数	60人
		95人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	定住交流サイトアクセス数	40,000件
		28,887件
②	転入者アンケートによる自らの意思による転入者数	250人
		78人

事業概要

◆八幡平市への移住者を増やすため、下記の事業を実施した。
・移住コーディネーター（専門員）を2人配置　　・市専用ウェブサイト「はちまんたい通信」による情報提供
・「Facebook」「Instagram」「X」「移住相談LINE」を活用した情報発信
・移住定住相談会、セミナー等への出展、参加、相談対応・通算5年以上東京圏に在住し東京23区に通勤した方で当市に移住し移住先要件を満たした方への移住支援金の交付
・移住に係る相談　　・空き家バンク、宅地バンクの運営
※転入者アンケートの方法を変更したことにより、成果指標②「転入者アンケートによる自らの意志による転入者数」が減少したが、率にすると例年並みの70%であった。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☑ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	有効性：移住者を定住させるため、移住後の伴走支援や市民との繋がり作りが更に必要である。 公平性：各種支援金や補助金は予算の範囲内で交付するため、希望する方全員に行きわたらない場合が多いため、対策が必要である。

事務事業名	姉妹・友好都市交流事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	23	広域での連携と交流

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	551

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	002200	姉妹・友好都市交流事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

八幡平市民、宮古市民、名護市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

相互理解の深化、友好意識の高揚

（3）指標以外に考えられる成果

相互交流による物流量の増加、交流人口による経済効果、職員の資質向上

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	交流事業数	5件
		3件
②	参加人数	100人
		69人

事業概要

◆宮古市のイベントへ参加（産業まつり時姉妹友好都市交流会出席）
◆八幡平市山賊まつりへの宮古市郷土芸能団体参加
◆八幡平山賊まつりでの物販支援（名護市ブース、宮古市ブース）
◆名護さくら祭りへの参加（名護さくらの女王に協賛品を提供）
◆かりゆし着用の実施（クールビズ期間）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	市の未来を担う児童、生徒の相互交流が図られるよう検討する。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	地域おこし協力隊事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	01	住んでしあわせを感じるまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	14,395

一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07 企画費	事業	002300	地域おこし協力隊事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

地域おこし協力隊の隊員数の増

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

隊員が、市内に定住することで、市の人口が増える。

（3）指標以外に考えられる成果

出生数、婚姻数、起業数、新規商品開発数、交流人口数、マスコミ掲載数、税収の増

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	地域おこし協力隊員数	5人
		3人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	任期終了後の定住者数	1人
		1人
②		

事業概要

◆地域活性化と定住促進を図るため、地域おこし協力隊員３人を任用した。（継続１人、新規２人）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	自治会活動支援事業	
基本目標	5	ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
施策	17	コミュニティを大切にするまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	20,033

一般会計		款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07 企画費	事業	002500	自治会活動支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①自治会　②建設工事費補助金希望自治会

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①活動に要する負担を軽減する。
②自治集会所建設等の財政負担を軽減する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	自治会数	145自治会
		145自治会
②	建設工事費補助自治会数	17自治会
		15自治会

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	自治会活動費補助金交付額	11,490千円
		11,262千円
②	建設工事費補助金交付額	8,116千円
		7,347千円

事業概要

◆自治会活動に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。
・補助金の基準：均等割（1自治会あたり47,000円）+世帯割（1世帯あたり470円×世帯数）
◆自治集会所の建設、増改築（上下水道への接続を含む。）に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。
・新築：建物の床面積33㎡以上の新築（付帯設備の整備を含む。）に要する経費の1／2以内、補助上限700万円
・増改築等：増改築、修繕、給排水施設の改修及び付帯設備の整備に要する経費（50万円以上）の1／2以内、補助上限150万円
◆自治会活動費補助金
西根地区　5,327千円（51自治会）
松尾地区　2,196千円（26自治会）
安代地区　3,739千円（68自治会）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	ふるさと応援寄附金推進事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	24	協働による行政経営

所管課	企画財政課
決算額（千円）	310,825

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	07	企画費	事業	003100	ふるさと応援寄附金推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

・当市出身者
・当市を応援してくださる市外在住者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・当市を応援してくださる方から、寄附をいただく。

（3）指標以外に考えられる成果

・事業者の売上向上、販路拡大
・観光客誘致、集客
・本市認知度の向上

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	八幡平市ふるさと会会員数	800人
		714人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	八幡平市ふるさと応援寄附金申込件数	11,000件
		7,301件
②	八幡平市ふるさと応援寄附金額	300百万円
		276百万円

事業概要

◆ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、市の取組に共感してくださる方に対して寄附を募り、八幡平市を外から応援していただくためのPR活動及び寄附金の取扱いを行った。
◆市の魅力を全国に発信し、寄附を広く集めるため、インターネットによる寄附申込みサイト及びクレジットカード決済システム、マルチペイメントサービスを活用し、寄附金を受け入れ、寄附者に対して返礼品の贈呈を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☑ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	有効性：ポータルサイトの拡大、返礼品提供事業者や返礼品の拡充、PR方法の工夫 効率性：ポータルサイトの使用料の増減、返礼品の調達費用、返礼品発送に係る運送費等で削減の可能性有

事務事業名	電算システム管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	22	情報通信の積極的活用

所管課	総務課
決算額（千円）	219,024

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	電子計算費	事業	000300	電算システム管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

情報システム

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

情報システムを適正に管理し、計画的に導入・更新することにより、事務の効率化及び高度なセキュリティの確保を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

電子自治体の構築により、市民サービスの向上が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	情報システム及び機器の稼働	365日
		365日
②	情報セキュリティの確保	365日
		365日

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	システム停止回数	0回
		0回
②	セキュリティ侵害	0回
		0回

事業概要

◆情報システム及び機器の管理、更新、導入を実施した。
主な事業内容
・自治体DXシステム標準化業務64,398千円
・内部情報系システム機器（パソコン175台等）購入26,844千円
◆情報セキュリティ強化を図った。
主な事業内容
・職員向けセキュリティ研修

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	ホームページ管理運営事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	22	情報通信の積極的活用

所管課	企画財政課
決算額（千円）	2,677

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	09	電子計算費	事業	000500	ホームページ管理運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

インターネットを利用して情報を収集している市内外の住民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

必要な情報をいつでも得られる。

（3）指標以外に考えられる成果

市が保有する情報を常に更新するとともに、分かりやすく発信（提供）し、市民と行政が情報を共有することによって、開かれた市政の推進が図られ、市民との信頼関係が構築される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	年間ページビュー（3月末）	1,400,000ページ
		1,450,447ページ
②	サイト訪問回数	400,000回
		445,272回

事業概要

◆全ての人が使いやすいホームページとなるよう、内容の充実などを図るため、次のことを委託した。
・市のホームページの運用及び保守
・市職員研修の開催
・JIS試験の実施

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	交通安全普及推進事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	4,002

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	12	交通安全対策費	事業	000300	交通安全普及推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

交通安全への理解促進と交通事故の減少

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	人身事故発生件数	20件
		16件
②		

事業概要

◆交通安全啓発を季節運動（春の運動4月、夏の運動7月、秋の運動9月、冬の運動12月）に合わせて、交通安全協会、交通安全母の会、交通指導隊、岩手警察署等と協力して実施した。
◆交通安全教室を実施した。（小学校、中学校、幼稚園、保育所・園）
◆交通安全指導用啓発物品を購入し配布した。
◆交通安全協会に補助金を交付した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	交通指導員設置事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	7,358

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	12	交通安全対策費	事業	000400	交通指導員設置事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民、交通指導員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

交通指導員を育成・確保し、定期パトロールやイベント、教室等での交通安全指導を通じ、市民の安全の確保と市民意識の向上を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	交通指導員数	30人
		30人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	人身事故発生件数	20件
		16件
②		

事業概要

◆交通安全教室を実施した。（小学校、中学校、幼稚園、保育所・園）
◆交通安全定期巡回広報を実施した。
◆イベント祭礼等における交通安全を確保した。（岩手警察署等と協力）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	地域安全普及推進事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	9,888

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域安全対策費	事業	000300	地域安全普及推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

犯罪防止・地域安全への理解の促進と刑法犯罪件数の減少

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	刑法犯罪発生件数	30件
		29件
②		

事業概要

◆地域安全啓発を季節運動（春の運動4月、夏の運動9月、秋の運動10月、年末の運動12月～1月）に合わせて、防犯協会、防犯隊、岩手警察署等と協力し実施した。
◆市防犯灯の修理・維持管理を行った。
◆防犯協会補助金を交付した（市管理防犯灯約1,100灯分の電気料と修繕を防犯協会から支出、防犯チラシの配布や防犯研修会を実施）
◆市防犯灯LED化工事を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	空家等対策事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	5,098

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	13	地域安全対策費	事業	000600	空家等対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内の空家等

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市内の空家等のうち適切な管理が行われていない空家の減少

（3）指標以外に考えられる成果

空家等の有効活用

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	空家等件数	1,200棟
		1,331棟
②	特定空家等候補件数	350棟
		358棟

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	助言・指導件数	30件
		24件
②	空き家バンク登録件数	15件
		16件

事業概要

◆空家等対策協議会を開催した（特定空家等の認定に関する意見聴取）
◆空家等の適切な管理と空家発生予防の周知を実施した
◆空家相談会を開催した
◆空き家バンクへの登録を促進した

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	コミュニティセンター等管理事業	
基本目標	5	ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
施策	17	コミュニティを大切にするまちづくり

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	182,423

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	14	コミュニティセンター費	事業	000300	コミュニティセンター等管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

コミュニティセンター利用者及び事業参加者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

コミュニティセンターが適正に管理され、事業が適正に行われる。

（3）指標以外に考えられる成果

来館者数（利用者数）、事業実施回数、利用（事業）満足度

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	コミュニティセンター数	12か所
		12か所
②	松尾ふれあい文化伝承館	1か所
		1か所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業の実施数	500事業
		495事業
②	コミュニティセンター利用者数	100,000人
		69,179人

事業概要

◆コミュニティセンターの管理運営について、地域振興協議会へ指定管理を行った。
◆生涯学習、生涯スポーツ事業の実施を支援した。
◆コミュニティセンターの改修、修繕等を実施した。
◆コミュニティセンター管理用備品を購入した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	市民センター維持管理事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	西根総合支所
決算額（千円）	9,581

一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	15	市民センター費	事業	000600	市民センター維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市民
②施設利用者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安全で快適な施設の利用ができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	世帯	10,691世帯
		10,771世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設利用者数	12,500人
		11,287人
②		

事業概要

◆西根地区市民センターの施設利用者に快適、安全に施設利用していただくために設備を維持し、貸館業務を行った。
・消防設備等の保守点検業務を行った。
・清掃業務を行った。
・夜間等に警備員を配置した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	耐震基準を満たしているが老朽化が進んでおり、引き続き予防保全を含めた計画的な改修を行う。 貸館業務が主な業務であるため、今後も管理運営のあり方について検討する。

事務事業名	賦課事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	24	協働による行政経営

所管課	税務課
決算額（千円）	59,177

一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業	000300	賦課事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

納税義務者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適正かつ公正な賦課を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

不服申し立て件数

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	納税義務者数	44,845人
		44,767人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	賦課修正等件数	0件
		59件
②		

事業概要

◆市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税、市たばこ税等の税について、適正かつ公正な賦課を行った。
・各税の納税通知書作成送付
・各税の賦課に必要な諸業務の委託
・市県民税申告受付の実施

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	収納事業		所管課	税務課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	22,450
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	02	総務費	項	02	徴税費
目	02	賦課徴収費	事業	000400	収納事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
納税義務者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
適正かつ公正な収納事務を行う。

（3）指標以外に考えられる成果
納税意識の向上

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	納税義務者数	44,845人
		44,767人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	滞納者数	1,000人
		975人
②	市税収納率	90%
		93.1%

事業概要

◆適正に市税を収納するため、関係法令に基づき次の業務を行った。
・収納消込、口座振替、過誤納金還付充当業務
・納付相談、督促状発送、催告書発送業務
・各種調査、滞納処分、執行停止、不納欠損業務
・市税等電話納付案内業務（委託）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容

☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		所管課	市民課
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針	決算額（千円）	43,941
施策	24	協働による行政経営		

一般会計			款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費
目	01	戸籍住民基本台帳費	事業	000300	戸籍住民基本台帳事務			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
①八幡平市に本籍を有する者及び市内に住所を有する者
②各種証明書の交付請求をする者及び一般旅券の発給を申請する者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
①戸籍の身分関係及び住民記録が正確に登録され、適切に保存される。
②各種証明書の交付及び旅券発給に係る事務が正確かつ迅速に処理される。

（3）指標以外に考えられる成果
住民に信頼される窓口業務を遂行することにより、住民が満足して利用できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	本籍数	14,700戸籍
		13,772戸籍
②	住民登録数	23,152人
		22,556人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	戸籍届出・住民異動届出件数	3,800件
		4,912件
②	各種証明書交付件数	33,000件
		28,638件

事業概要

◆当市に本籍を有する者等からの届出等（出生・死亡・婚姻・離婚等）による身分事項を戸籍簿に登録し、戸籍に関する諸証明を交付した。
◆市内に住所を有する者等からの異動届出等による住民記録を住民基本台帳に登録し、住民基本台帳に関する諸証明を交付した。
◆市内に住所を有する者の印鑑登録の受付及び印鑑証明書を交付した。
◆本来の運行要件を満たしていない自動車を新規登録や検査などのために臨時的に運行できるよう、希望する個人、事業者に臨時運行許可を行った。
◆一般旅券発給申請の受理及び交付等を行った。
◆外国人住民の居住地届出等事務及び法務省端末との情報連携処理を行った。
◆マイナンバーカードの交付等の事務を行った。
◆柏台郵便局に住民票等諸証明の発行業務を委託した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容

☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

その他事業の成果について

関連する事務事業名	人材育成事業

成果の内容

1　庁内研修

研修名	研修期間	人数
新規採用職員研修	4/8～4/9	14人
政策法務研修	5/26・5/27	19人
行政手続研修	6/20	52人
接遇研修	10/1	14人
契約事務等研修	11/12	22人
メンタルヘルス研修	12/2	40人
コンプライアンス研修	12/22	54人
認知症サポーター養成講座	1/22	14人
カスタマーハラスメント研修	3/18	122人

2　庁外研修

主催者・研修名	研修期間	人数
岩手県市町村職員研修協議会		
新規採用職員研修（前期）	4/9～4/11	14人
新規採用職員研修（後期）	10/8～10/10　ほか	13人
一般職員研修基礎Ⅰ	9/10～9/12　ほか	3人
一般職員研修基礎Ⅱ	5/14～5/16　ほか	3人
一般職員研修基礎Ⅲ	10/1～10/3　ほか	6人
人事事務研修	6/19～6/20	2人
監督者級研修	6/23～6/25　ほか	7人
管理者級研修	7/17～7/18	3人
財産管理事務研修	4/22	1人
法規事務研修	7/28	1人
財務事務研修	7/1～7/3	4人
契約事務研修	7/4	1人
公営企業事務研修	8/7～8/8	4人
税務事務研修	8/25～8/26	4人
政策形成講座	5/7～5/9	2人
政策法務講座	5/12～5/13	1人
管理者級能力開発講座	6/24～6/25　ほか	6人
監督者級選択講座（ＯＪＴ・コーチング）	7/23～7/25　ほか	7人
監督者級選択講座（ファシリテーション）	7/30　ほか	7人
中堅職員能力向上講座	9/1～9/5	4人
メンタルヘルス研修	5/27	1人
接遇指導者養成研修	4/23～4/25	1人

盛岡広域首長懇談会人材育成部会			
	管理者等特別研修（コンプライアンス・ハラスメント研修）	5/23	1人
	職員応対マナー研修（接遇マイスター養成）	7/18	4人
	職員応対マナー研修（接遇マイスターレベルアップ）	11/12	3人
	説明力向上研修	8/28～8/29	3人
	フォロワーシップ研修	9/11～9/12	2人
	政策形成能力向上研修	9/17～9/18	3人
	クレーム対応能力向上研修	10/28～10/29	4人
岩手県市町村振興協会			
	パソコン研修	8/20　ほか	6人
自治大学校			
	第２部課程第209期	9/2～11/14	1人
	事後研修	10/24	1人
市町村アカデミー			
	専門実務研修課程　法令実務Ａ	6/30～7/4	1人
日本経営協会			
	行政管理講座（オンライン）	5/29～5/30　ほか	4人
アライド・ブレインズ株式会社			
	失敗しないためのＨＰリニューアル準備	5/21	1人
名護市			
	派遣実務研修	4/1～3/31	1人
一般社団法人地方自治研究機構			
	法務実務研究セミナー	7/15～7/16	1人
ボイラ・クレーン安全協会			
	刈払機取扱作業者安全衛生教育講習	5/23	5人
岩手労働基準協会			
	テールゲートリフター特別教育	6/27	6人

3　自主研修

主催者・研修名	研修期間	人数
【資格取得】準中型自動車免許	9/21～9/30	1人

関連する事務事業名	収納事業
成果の内容	市税の収納状況について

税　　目	調定額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）
個人市民税	971,877	946,636	97.4
法人市民税	287,881	285,709	99.2
固定資産税	2,116,004	1,888,104	89.2
国有資産等所在市町村交付金	106,998	106,998	100.0
軽自動車税	111,435	107,201	96.2
軽自動車税環境性能割	8,622	8,622	100.0
たばこ税	193,334	193,334	100.0
入湯税	66,148	60,544	91.5
計	3,862,304	3,597,152	93.1

（千円未満を切り捨てていますので、計は一致しません。）

関連する事務事業名	戸籍住民基本台帳事務

成果の内容

1　登録人口、世帯数（Ｒ８年３月末）

住民基本台帳人口移動状況　（単位：世帯、人）

	プラス要因			マイナス要因			増減		当月末日現在	
	出生	転入	その他	死亡	転出	職権削除	世帯	人口	世帯	人口
４月	4	78	2	31	145	5	△44	△97	10,701	22,852
５月	3	59	0	40	52	3	5	△33	10,706	22,819
６月	7	37	0	36	44	6	△17	△42	10,689	22,777
７月	9	54	0	28	46	4	10	△15	10,699	22,762
８月	7	95	1	29	47	2	33	25	10,732	22,787
９月	2	79	0	36	40	4	36	1	10,768	22,788
10月	6	53	0	39	41	1	8	△22	10,776	22,766
11月	6	23	0	34	28	1	△17	△34	10,759	22,732
12月	9	160	0	45	41	13	90	70	10,849	22,802
１月	5	53	2	58	29	3	3	△30	10,852	22,772
２月	4	17	0	46	34	6	△25	△65	10,827	22,707
３月	4	84	8	51	189	7	△56	△151	10,771	22,556
計	66	792	13	473	736	55	26	△393		

2　謄本、抄本、証明書等の発行　（単位：件）

区　分	戸籍	住民票	印鑑証明	印鑑登録	臨時運行	その他	合計
本　庁	7,856	6,456	2,911	386	146	370	18,125
西　根	1,854	2,196	1,499	158	357	52	6,116
柏台郵便局	6	19	22				47
安　代	474	472	386	48	14	12	1,406
田　山	164	144	181	14		7	510
コンビニ		1,380	1,054				2,434
合　計	10,354	10,667	6,053	606	517	441	28,638

※郵便請求取扱件数　2,029件

3　戸籍届　（単位：件）

出生	死亡	婚姻	離婚	転籍	その他	計
114	612	224	51	73	147	1,221

4　旅券申請者数　（単位：人）

	新　規			訂　正	増　補	計
	10年	５年	子供			
４月	6	2	1	0	0	9
５月	2	1	0	0	0	3
６月	4	2	1	0	0	7
７月	3	7	0	0	0	10
８月	6	4	2	0	0	12
９月	7	3	1	0	0	11
10月	3	0	0	0	0	3
11月	3	1	1	0	0	5
12月	5	2	0	0	0	7
１月	5	2	0	0	0	7
２月	2	3	2	0	0	7
３月	6	2	1	0	0	9
計	52	29	9	0	0	90

5　個人番号カード交付件数

3,006 件

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	出会い支援事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	4,279

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業	000300	出会い支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
結婚を望む成人の独身男女

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
出会いの機会を支援し、成婚に結び付ける。

（3）指標以外に考えられる成果
結婚を望む独身男女の出会いの支援を進めることで、地域の活性化、少子化対策を図る。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録者数	5人
		8人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	成婚組数	2組
		0組
②		

事業概要

◆いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録料助成：８人
◆結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活にかかる引っ越しや家賃等の費用の支援：10世帯（新規6世帯、継続4世帯）
◆出会いの場を提供する事業を行う企業・団体等に対するイベント経費の補助：１件

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	社会福祉協議会育成事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	69,624

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業	000400	社会福祉協議会育成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
八幡平市社会福祉協議会

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
充実した事業実施による健全な活力ある地域福祉の推進

（3）指標以外に考えられる成果
高齢者や障がい者等への支援、見守り体制が強化される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	補助対象事業数	3事業
		4事業
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業参加延べ人数	3,000人
		2,324人
②	福祉ボランティア団体等登録会員数	400人
		324人

事業概要

◆地域福祉推進の中核を担う、八幡平市社会福祉協議会に対し運営費を補助した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	7,550

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業	000800	民生児童委員活動支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
民生連絡員（民生児童委員）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
市の民生事務を円滑に行ってもらう。

（3）指標以外に考えられる成果
・地域活動の活発化
・避難行動要支援者（災害時の避難に支援を要する人）への支援の充実

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	民生連絡員数	106人
		102人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	活動件数	31,000件
		23,864件
②		

事業概要

◆民生連絡員は、市の民生事務を円滑にし市民福祉の向上を図ることを目的に、市長が民生児童委員に対し同時委嘱している。各民生連絡員が相談・連絡調整等に関する事務を円滑に行うことができるよう、活動に対し支援を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	13,411

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業	001500	生活支援ハウス運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
高齢者（概ね60歳以上）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
居住機能及びデイサービス機能を総合的に提供し、安心して生活できるようにする。

（3）指標以外に考えられる成果
高齢者の一人世帯及び夫婦のみ世帯の自宅における事故を防ぐ。
介護予防

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	60歳以上の人口	11,726人
		11,465人
②	高齢者の一人暮らし及び高齢者のみ世帯数	2,962世帯
		3,034世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	居住部門利用者数（延べ）	90人
		84人
②	デイサービス利用者数（延べ）	5,000人
		3,195人

事業概要

◆指定管理による生活支援ハウスの管理運営を行った。
・期間　平成29年4月1日～令和9年3月31日（10年間）
・令和7年度の指定管理料　9,383千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	13,270

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	01	社会福祉総務費	事業	001900	生活困窮者自立支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある、生活保護受給者以外の生活困窮者で、自立が見込める者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

相談・支援を行うことによって、自立の促進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

経済的自立だけではなく、日常生活や社会生活における自立、ひきこもり等の孤立状態の解消にも配慮するものであり、相互に支え合う地域づくりの推進が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	新規相談件数	40件
		41件
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	支援により就労及び増収となった者の人数	2人
		1人
②	住居確保給付金給付世帯数	4世帯
		0世帯

事業概要

◆生活困窮者自立相談支援事業（委託による）：生活困窮者からの相談を受け、次のような業務を行った。
①生活困窮者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握した。
②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定した。
③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施した。
◆住居確保給付金：対象となる事案がなかった。
◆生活困窮者就労準備支援事業（委託による）
就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備の支援を行った。
◆生活困窮者家計改善支援事業（委託による）
家計に課題を抱える生活困窮者に対して、家計の改善に向けて、必要な情報提供や助言・指導を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	障害者施設等措置事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	16,309

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業	000400	障害者施設等措置費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

やむを得ない事由による措置の対象となる障がい者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

障がい福祉サービスを受けることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	措置対象障がい者	4人
		4人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	措置者数	4人
		4人
②		

事業概要

◆やむを得ない事由（家族から虐待を受けているなど障害福祉サービスを利用することが著しく困難と認められるような状況）により、契約による障害福祉サービスの利用ができない障がい者に対し、市が施設に委託して障害福祉サービスを提供した。
・年金等の収入額に応じて利用者の自己負担額が定められている。
・国1/2　県1/4負担

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	心身障害者医療費助成事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	市民課
決算額（千円）	80,380

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業	000500	心身障害者医療費助成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市内に住所を有する重度障害者
②市内に住所を有する身体障害者等

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・適正な医療の確保により心身の健康が保持される。
・医療費に係る経済的負担を解消する。

（3）指標以外に考えられる成果

・経済的不安を解消し、生活の安定を図る。
・心身の健康の保持する。
・早期に受診できることから、疾病の重篤化が予防できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	重度障害者等助成対象者数	715人
		672人
②	身体障害者等助成対象者数	175人
		167人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	重度障害者給付件数	16,000件
		15,228件
②	身体障害者等給付件数	1,900件
		3,060件

事業概要

【重度心身障害者】
◆身体障害者手帳1・2級、障害基礎年金1級、特別児童扶養手当1級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級該当者を対象に、医療費の一部負担金分について助成した。（所得制限あり、医療機関で支払った一部負担金のうち、課税世帯は1ヵ月1医療機関ごとに外来1,500円、入院5,000円を超えた分を助成している。非課税世帯及び高校生以下は、一部負担金分が全額助成となる。）
給付方法は、対象者が一旦一部負担金を支払い、後日市から給付する「償還払い方式」。受給者への支払いは受診月の翌々月の月末を原則としている。
◆医療機関からの診療報酬明細書等医療費データの審査及び集計事務を国保連への委託により行った。
【身体障害者等】
◆身体障害者手帳3級、特別児童扶養手当2級、障害基礎年金2級該当者を対象に、医療費の一部負担金のうち総医療費の1割分を助成した。（所得制限あり）
給付方法は、対象者が一旦一部負担金を支払い、後日市から給付する「償還払い方式」。受給者への支払いは受診月の翌々月の月末を原則としている。
◆市の独自事業である。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	特別障害者手当等給付事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	4,509

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業	000600	特別障害者手当等給付事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

常時特別な介護を要する程度の障がいのある者（児）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

在宅で日常生活する際の経済的負担の軽減を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

住み慣れた地域や社会で日常生活を送ることができるように、また、サービス利用等で社会参加ができるようになる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	受給者数（年度当初）	22人
		21人
②	受給者数（年度末）	28人
		16人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新規認定件数（転入含む）	6件
		2件
②	手当の支給延べ人数	336件
		233件

事業概要

◆著しく重度の障害の状態であるため、日常生活において常時特別な介護を要する在宅の障がい者（児）を対象として支給した。
・特別障害者手当：20歳以上（令和7年度の月額29,590円）
・障害児福祉手当：20歳未満（令和7年度の月額16,100円）
◆国庫負担 3/4

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	自立支援給付事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	913,895

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業	000700	自立支援給付事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

障がい者（児）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	障がい者（児）数	1,595人
		1,552人
②	更生医療・育成医療・療養介護医療利用希望者数	16人
		12人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	障害福祉サービス・補装具延べ利用者数	7,165人
		7,282人
②	更生医療・育成医療・療養介護医療延べ利用者数	171人
		146人

事業概要

① 障害福祉サービス等給付費
　居宅介護、施設入所、グループホーム、生活介護（送迎、食事、入浴等）、就労継続支援（A型・B型）等のサービスの利用に給付を行った。
② 自立支援医療給付費
　自立支援医療（更生医療、育成医療、療養介護医療）の給付を行った。
③ 補装具費給付費
　車いす、義肢、補聴器などの補装具の給付を行った。
※ ①～③　国 1/2、県 1/4負担

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	障害者地域生活支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	33,156

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	02	障害者福祉費	事業	001000	障害者地域生活支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

障がい者（児）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

自立した日常生活及び社会生活を送ることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	障がい者（児）数	1,595人
		1,552人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	日常生活用具利用件数	263件
		201件
②	地域生活支援事業利用者数	60人
		56人

事業概要

◆自立支援給付事業と併せて実施することにより、障害福祉サービスの充実を図った。
　相談支援事業、日常生活用具（特殊寝台、ストマ装具、紙おむつなど）給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、日中一時支援事業など
◆補助対象分について、国 1/2、県 1/4の予算の範囲内で補助金が交付された。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	老人生活支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	18,137

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業	000301	老人生活支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

高齢者（概ね60歳以上）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

日常生活の利便性の向上を図り、福祉の増進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	60歳以上の人口	11,726人
		11,465人
②	一人暮らしの高齢者数	1,627人
		1,464人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	利用者数	265人
		184人
②	温泉利用負担者数（延べ）	20,000人
		31,650人

事業概要

◆日常生活に不安のある一人暮らし高齢者や要援護高齢者、その家族等に対し、介護保険サービス以外のサービスを提供することで、安心して衛生的な生活が送れるよう支援した。
・在宅要介護者等紙おむつ給付事業　　・訪問理美容サービス事業
・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業（令和7年度実績なし）　　・緊急通報システム運営事業
・生活管理指導短期宿泊事業（令和7年度実績なし）　　・高齢者日常生活用具給付事業（令和7年度実績なし）
・温泉利用負担金事業　　・除雪支援活動助成金交付事業

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 温泉利用負担金事業について、森乃湯温泉館と他の民間事業者の温泉施設とのバランスを考慮しながら見直しを検討していく必要がある。

事務事業名	老人保護措置事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	25,009

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業	000400	老人保護措置事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

65歳以上の高齢者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

養護老人ホームに入所することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図ることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	65歳以上の人口	9,975人
		9,870人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	措置者数	9人
		9人
②		

事業概要

◆65歳以上の高齢者で、環境上又は経済的な理由により、在宅での生活が困難な者を入所措置し、養護した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	敬老事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	6,148

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業	000800	敬老事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

地域敬老事業費補助金対象者：75歳以上の者
長寿祝金対象者：満100歳に達する日において、その日まで引き続き10年以上本市に住民登録している者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

高齢者に対し、感謝の意を表し、長寿を祝う。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	75歳以上の人口	6,164人
		5,992人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	地域敬老事業費補助金の交付対象となった75歳以上の者	4,530人
		4,113人
②		

事業概要

令和3年度より地域で開催する敬老事業の経費の一部を補助する補助金制度を創設した。
◆敬老記念品の贈呈
・77歳（416人）、88歳（250人）の方に記念品を贈呈した。
◆地域敬老事業費補助金
・地域で開催する敬老事業の経費の一部を補助した。
◆長寿祝金の贈呈
・満100歳に達する日において、その日まで引き続き10年以上、本市に住民登録している者に対し、3万円分の八幡平市共通商品券と祝状、花束を贈呈した。
・令和7年度は18名に贈呈した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	地域敬老事業は、地域団体によっては難しいところもあり、自治会組織自体がない地域もある。実施の地域を増やすことでより公平性を保つことができる。

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	8,300

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業	001100	シルバー人材センター運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

高齢者（60歳以上）
（交付対象）八幡平市シルバー人材センター

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

就業の機会の確保と社会参加により、自立が促される。

（3）指標以外に考えられる成果

高齢者の就労が促進される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	60歳以上の人口	11,726人
		11,465人
②	会員数	158人
		157人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	就労延べ人員	12,300人
		11,907人
②	受注契約金額	68,500千円
		71,605千円

事業概要

◆市シルバー人材センターの運営費を補助した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	高齢者等温泉館管理運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	72,714

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	03	老人福祉費	事業	001700	高齢者等温泉館管理運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

65歳以上の高齢者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

娯楽や入浴により健康で生きがいのある生活を送ることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	65歳以上の人口	9,975人
		9,870人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	65歳以上の利用者数（延べ）	66,500人
		57,747人
②		

事業概要

◆「七時雨憩の湯」の管理運営を行った。
・指定管理　令和4年度～令和8年度（5年間）　・令和7年度の指定管理料　28,202千円
◆「なかやま温泉館」の管理運営を行った。
・指定管理　令和4年度～令和8年度（5年間）　・令和7年度の指定管理料　12,107千円
◆「綿帽子温泉館」の管理運営を行った。
・指定管理　令和4年度～令和8年度（5年間）　・令和7年度の指定管理料　26,406千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 将来的に65歳以上の高齢者の利用料金について、民間事業者の温泉施設とのバランスを考慮しながら検討していく必要がある。

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	15,403

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	地域包括支援センター費	事業	000300	介護予防・日常生活支援総合事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

65歳以上の高齢者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

生活機能の維持向上が図られ、要支援・要介護認定される状態にならない。

（3）指標以外に考えられる成果

・住み慣れた地域で、高齢者が生きがいを持ち、生き生きとした生活を送ることができる。
・健康寿命の延伸　・介護給付費や医療費の削減

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	65歳以上の人口	9,975人
		9,870人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	介護予防教室等参加者数	4,500人
		4,451人
②	要支援・要介護認定率	20.1%
		19%

事業概要

◆介護予防・生活支援サービス事業
　第1号訪問事業、第1号通所事業を利用するための介護予防ケアマネジメント業務を行った。
◆一般介護予防事業
・介護予防教室‥高齢者健康教室（委託）、介護予防教室「いきいき！カレッジ」（直営）、介護予防のための健康教室（直営）を行った。
・シルバーリハビリ体操指導者養成事業…シルバーリハビリ体操指導者を養成し、体操の普及啓発と自主運営のシルバーリハビリ体操を行う通いの場の運営支援を行った。　・ふれあいいきいきサロン事業（委託）‥地域で高齢者が集い交流等を行った。　・高齢者ニュースポーツ大会開催事業（委託）‥高齢者のニュースポーツ大会を開催した。　・介護支援ボランティアポイント事業…高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、市内共通商品券と交換することで、高齢者の社会参加活動を推進した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	包括的支援事業 （地域包括支援センター運営・社会保障充実）	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	24,682

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	地域包括支援センター費	事業	000400	包括的支援事業（地域包括支援センター運営）			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

65歳以上の高齢者及びその支援者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

要介護状態等になっても、可能な限り住み慣れた地域でその人らしい生活が継続できる。

（3）指標以外に考えられる成果

高齢者の生活や介護に対する不安が軽減する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	65歳以上の人口	9,975人
		9,870人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	65歳以上の要支援・要介護認定者数	1,882人
		1,851人
②		

事業概要

◆地域包括支援センター運営（12,921千円）
・総合相談支援業務…総合相談、実態把握、ブランチ（総合相談窓口）の委託（3か所）を行った。 ・権利擁護業務…高齢者虐待及び消費者被害の防止・対応、成年後見センターの運営（成年後見制度等の啓発・利用支援、盛岡北部成年後見ネットワーク事業（法人後見受任調整、連絡会開催）、地域連携ネットワーク会議）を行った。 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務…関係機関との連携体制構築、介護支援専門員の実践力向上支援を行った。
◆社会保障充実（11,761千円）
・生活支援体制整備事業（委託）…生活支援コーディネーターが地域資源を掘り起こし情報提供を行った。協議体会議や意見交換会を行い、地域でのつながりや互助の必要性を周知した。 ・認知症総合支援事業…認知症地域支援推進員の配置、認知症初期集中支援チームによる支援（委託）、認知症カフェ開催（委託）、ケア向上のための普及啓発を行った。 ・地域ケア会議…介護支援専門員等の支援、地域課題解決を目的とした会議を開催した。 ・在宅医療・介護連携推進事業…盛岡北部行政事務組合との協働による関係機関との連携体制の強化に努めた。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	地域包括支援センター任意事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	3,149

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	地域包括支援センター費	事業	000600	地域包括支援センター任意事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

65歳以上の高齢者
家族等支援者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

住み慣れた地域でその人らしい生活を継続できる。
家族等が支援を継続できる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	65歳以上の人口	9,975人
		9,870人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	配食見守りサービス件数	3,100件
		2,668件
②	認知症サポーター養成講座受講者数	255人
		597人

事業概要

◆認知症高齢者等見守り推進事業　認知症高齢者等の見守りを推進するため、ひとり歩きによる行方不明を早期発見できる仕組みの備わった用品（GPS等機器）を購入した者に費用の一部助成を行うもの。令和7年度は希望者なし。
◆認知症サポーター養成講座等　認知症の方やその家族を地域で支える体制づくりのため、認知症に対する正しい知識の普及啓発を図るためのサポーター養成講座、行方不明になるおそれのある認知症高齢者に対する声かけ練習会を実施した。
◆成年後見制度利用支援事業　成年後見制度の市長申立てに要する費用を負担した。低所得高齢者の後見活動を行う後見人等に対して報酬を助成した。
◆住宅改修理由書作成事務費補助　住宅改修理由書を作成する居宅介護支援事業者に対し、作成事務費を補助した。
◆配食見守りサービス事業（委託）　在宅の食事づくりの困難な一人暮らし高齢者等に対して、栄養バランスのとれた弁当を提供し、併せて安否確認を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	指定介護予防支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	6,615

一般会計			款	03	民生費	項	01	社会福祉費
目	05	地域包括支援センター費	事業	000700	指定介護予防支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

要介護認定において要支援1、2の認定を受け、介護予防サービスの利用を受けようとする者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

要介護状態にならずに、自立した生活を送ることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

適切な介護予防サービスを利用することにより、生活機能の維持改善が図られ、住み慣れた地域において安心して自立した生活を営むことができる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	要介護認定において要支援1，2の認定者数	352人
		341人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	介護予防サービス・支援計画書作成数	2,000件
		2,464件
②	要支援から要介護となった者の割合	36%
		39.8%

事業概要

◆要支援1、2と認定され介護予防サービスの利用を希望される高齢者等のケアマネジメントを行った。（アセスメント、ケアプラン作成、担当者会議、関係機関との連絡調整、モニタリング、給付管理等）
◆ケアマネジメントの一部を指定居宅介護支援事業者に委託、ケアマネジャーの支援、連絡調整を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	児童扶養手当支給事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	79,199

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	01	児童福祉総務費	事業	000600	児童扶養手当支給事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

ひとり親家庭等

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

生活の安定と自立の促進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	受給資格者数	182人
		171人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給付人数	144人
		136人
②	給付金額	77,744千円
		74,504千円

事業概要

◆父母の離婚、死亡等によって父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障がいの状態にある児童を養育している者に児童扶養手当（所得制限あり）を支給した。令和7年4月から児童扶養手当法第5条により支給額が変更された。
・児童1人の場合：全部支給46,690円、一部支給46,680～11,010円（10円単位）
・児童2人以上の加算額：全部支給11,030円、一部支給11,020～5,520円
国 1/3負担
　現年　74,742千円
　繰越　4,457千円（ひとり親世帯生活支援特別給付金）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	保育等実施事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	679,412

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費	事業	000300	保育等実施事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内の私立保育園、市内の認定こども園、入所を委託する市外の保育所（園）、新制度に移行した幼稚園、認定こども園、地域型保育施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

就学前の子どもの保育の充実を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内私立保育園等数	9か所
		9か所
②	市内私立保育園等入所児童数	380人
		372人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市内私立保育園等入所率	100%
		100%
②		

事業概要

◆私立保育園等に対し、基準に基づいて保育費用を支出した。
・保育所運営業務委託料（東慈寺保育園及び市外委託分）
・施設型等給付費（私立認定こども園・私立幼稚園・市外の認定子ども園等）
・地域型保育給付費（私立保育園、家庭的保育等）
・施設等利用給付費（認可外保育施設、一時預かり事業　等）
満3歳以上　国1/2、県1/4
満3歳未満　国60.43%、県19.785%

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	特別保育事業実施事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	51,567

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費	事業	000400	特別保育事業実施事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内の私立保育園、地域型保育施設とその入所児童、在宅の児童

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

希望する保育サービス等が受けられる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内私立保育園等入所児童数	380人
		369人
②	在宅児童数	50人
		108人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	特別保育利用児童数	180人
		178人
②		

事業概要

◆私立保育施設が一時保育、延長保育を行う場合に補助金を交付した。（国1/3、県1/3）
・私立保育所等一時保育促進事業費補助金（9施設）
・私立保育所等延長保育事業費補助金（7施設）
◆子育て支援センターに対し、運営費を補助した。（国1/3、県1/3）
・地域子育て支援拠点事業費補助金（森の子保育園）
◆私立保育所等運営事業費補助金（市単独）
・障がい児支援保育事業、看護師等雇用事業、歯科健診実施事業
◆産休等代替職員費補助金（全額県単独補助）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	放課後児童健全育成事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	130,965

一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目 02 児童措置費	事業	000500	放課後児童健全育成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

小学校の放課後に保育が必要な児童

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

放課後を安全で健全に過ごすことにより、健やかな成長を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

保護者が安心して子どもを預け働くことができる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	小学校に在籍する児童	848人
		803人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	学童保育クラブ登録児童数	514人
		482人
②		

事業概要

◆公設の12学童保育クラブ（指定管理8、業務委託4）の管理運営を行った。
◆私設学童保育クラブ（1施設）に対し、運営費の補助を行った。
◆補助基本額の国1/3、県1/3

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	児童手当等支給事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	363,180

一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目 02 児童措置費	事業	000600	児童手当等支給事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

児童（0歳から18歳到達後の3月31日まで）を養育している保護者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

経済的負担の軽減

（3）指標以外に考えられる成果

児童の健全な育成

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	支給対象児童延べ人数	24,978人
		24,054人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給付延べ人数（児童数）	24,978人
		24,054人
②	給付金額	326,550千円
		316,105千円

事業概要

◆高校生年代までの児童を養育する保護者に対し児童手当（3歳未満の児童については1人当たり月額1万5千円、3歳以上の児童については、第2子までの児童には1人当たり月額1万円、第3子以降の児童には、年齢を問わず1人当たり月額3万円）を支給した。支給月は偶数月、前月分までの手当を支給した。

国交付金　被用者3歳未満 1/1、非被用者3歳未満 13/15、左記以外 7/9
県負担金　非被用者3歳未満 1/15、左記以外 1/9

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	障害児等福祉対策事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	61,689

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	02	児童措置費	事業	000700	障害児等福祉対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

・18歳未満の身体・知的・精神障がい児または難病を持つ児
・小児慢性特定疾患児と保護者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

障がい児通所事業所に通うことで日常生活における基本的動作等を身に付ける。
用具の給付により日常生活の便宜が図られる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	障害児通所利用希望者数	40人
		41人
②	小児慢性特定疾患児	9人
		11人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	障害児通所延べ利用者数	576人
		630人
②	小児慢性特定疾患日常生活用具給付者数	1人
		0人

事業概要

◆未就学児には、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練の支援をした。就学児には生活能力の向上に必要な訓練、社会との交流の促進を支援した。
・障害児入所給付費等負担金　国1/2　県1/4
◆小児慢性特定疾患児の身体欠損又は身体機能の損傷を補い、日常生活を容易にするとともに日常生活の便宜を図るものであるが、実績がなかった。
・小児慢性特定疾病対策補助金　県1/2

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	保育所施設管理運営事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	87,340

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	03	児童福祉施設費	事業	000300	保育所施設管理運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

保育を必要とする児童

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安心・安全な保育を提供する

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	公立保育所数	4施設
		4施設
②	公立保育所入所児童数	105人
		104人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	年度当初の待機児童数	0人
		0人
②	年度末の待機児童数	0人
		0人

事業概要

◆保育所の管理運営を良好に行った。
・保育所設置基準を満たすため、各保育所に臨時保育士8名、日々雇用保育士及び保育補助員9名を配置した。
・施設の点検や修繕等の維持管理を行った（消防設備点検等委託料2,879,170円、エアコン据付台修繕等1,469,777円）。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	子ども医療費助成事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	市民課
決算額（千円）	75,433

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費	事業	000301	子ども医療費助成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内に住所を有する子ども
（「子ども」とは出生の日から18歳に達する年度末までの者）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①適正な医療の確保による子どもの心身の健康の保持
②医療費に係る経済的負担の解消

（3）指標以外に考えられる成果

・子どもを持つ家庭の医療費に係る経済的負担を解消する。
・子育て支援施策が充実し、出生者数、転入者数の増が見込まれる。
・早期に受診できることから、疾病の重篤化が予防できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内の子どもの対象者数	2,371人
		2,231人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給付件数	30,000件
		31,016件
②	給付額	68,940千円
		70,007千円

事業概要

◆高校生世代までの子どもを対象に、医療費の自己負担分全額を助成した。
◆給付方法は、未就学児から高校生世代までが窓口での負担を要しない「現物給付方式」。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	ひとり親医療費助成事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	市民課
決算額（千円）	13,477

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費	事業	000302	ひとり親医療費助成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内に住所を有するひとり親家庭

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①適正な医療の確保により心身の健康が保持される。
②医療費に係る経済的負担の解消

（3）指標以外に考えられる成果

・経済的不安を解消し、生活の安定を図る。
・心身の健康が保持される。
・早期に受診できることから、疾病の重篤化が予防できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内のひとり親家庭の人数	436人
		386人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給付件数	5,000件
		5,104件
②	給付額	14,388千円
		13,021千円

事業概要

◆18歳までの児童を扶養する配偶者のいない者及びその児童を対象に、医療費の一部負担金分について助成した。（所得制限あり、課税世帯は1ヵ月1医療機関ごとに外来で1,500円、入院で5,000円を超えた分を助成する。非課税世帯及び高校生以下は、一部負担金分を全額助成。）
　給付方法は、対象者が一旦一部負担金を支払い、後日市から給付する「償還払い方式」。
◆医療機関からの診療報酬明細書等医療費データの審査及び集計事務を国保連への委託により行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	妊産婦医療費助成事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	市民課
決算額（千円）	3,461

一般会計			款	03	民生費	項	02	児童福祉費
目	04	母子福祉費	事業	000303	妊産婦医療費助成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市内に住所を有する妊産婦

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①適正な医療の確保により心身の健康が保持され、安心して出産できる。
②医療費に係る経済的負担を解消する。

（3）指標以外に考えられる成果

・母体の適切な健康管理により胎児の健康が保持増進される。
・子育て支援施策が充実し、出生者数、転入者数の増が見込まれる。
・早期に受診できることから、疾病の重篤化が予防できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内の妊産婦の対象者数	42人
		33人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給付件数	500件
		372件
②	給付額	2,385千円
		3,425千円

事業概要

◆妊産婦を対象に、妊娠5ヶ月に達する日の属する月の初日から出産した日の翌月末日までの期間、医療費の一部負担金分を助成した。（所得制限なし、課税世帯は1ヵ月1医療機関ごとに外来1,500円、入院5,000円を超えた分を助成している。非課税世帯は、一部負担金分を全額助成。）
◆給付方法は、対象者が窓口での負担を要しない「現物給付方式」。
◆医療機関からの診療報酬明細書等医療費データの審査及び集計事務を国保連への委託により行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	生活保護支援対策費	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	30,708

一般会計			款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	01	生活保護総務費	事業	000300	生活保護支援対策費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

生活保護法に基づく生活保護受給者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

各種調査等により、適正な給付を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	生活保護受給者数	180人
		147人
②	生活保護受給世帯数	150世帯
		130世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新規就労及び就労金増額となった人数	3人
		1人
②	就労により保護廃止となった世帯数	2世帯
		1世帯

事業概要

◆生活保護法に基づく保護の適正実施のため、主治医の要否意見書徴収事務、嘱託医審査事務、医療券・介護券発行事務、レセプト点検委託事務、また、扶養義務者調査や収入状況調査等の各種調査などを行った。
◆被保護者への就労支援を実施するため、就労支援員の配置を行った。
◆令和7年度生活保護費等国庫負担金返還金　25,551,980円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	生活保護扶助費	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	10	地域を見守る福祉の推進

所管課	地域福祉課
決算額（千円）	207,321

一般会計			款	03	民生費	項	03	生活保護費
目	02	扶助費	事業	000300	生活保護扶助費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

生活保護法に基づく生活保護受給者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

困窮の程度に応じ、必要な保護（金品及び現物支給）を行い、自立を助長する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	生活保護受給者数	180人
		147人
②	生活保護受給世帯数	150世帯
		130世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	被保護率	7.7‰
		6.81‰
②		

事業概要

◆生活保護法で定める生活困窮者に対し、最低限度の生活を保障するため、保護申請世帯の調査・保護決定事務等を実施し、保護費認定事務により必要な扶助を行った。（保護の種類：生活扶助・住宅扶助・教育扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・医療扶助・介護扶助）

◆扶助費の内訳（生活扶助費等85,136千円、医療扶助費109,397千円、介護扶助費12,788千円）

◆被保護者の自立を助長するため、相談に応じ、必要な助言を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	保育等実施事業、保育所施設管理運営事業
成果の内容	※令和８年３月31日時点（保育のみ）

保育実施状況（私立）　（単位：人）

保育園等名	令和６年度		令和７年度		児童数の増減
	定員	児童数	定員	児童数	
東慈寺保育園	60	61	60	59	△2
杉の子こども園	90	85	80	87	2
森の子保育園	12	11	12	13	2
平舘こども園	80	64	70	50	△14
大更こども園	90	97	90	84	△13
あしろこども園	30	27	25	26	△1
畑保育園	12	23	19	21	△2
ままいろはうす	5	4	5	5	1
合　計	379	372	361	345	△27

保育実施状況（公立）　（単位：人）

保育所名	令和６年度		令和７年度		児童数の増減
	定員	児童数	定員	児童数	
寺田保育所	60	18	60	18	0
松尾保育所	150	62	150	57	△5
柏台保育所	45	13	45	16	3
田山保育所	50	13	50	13	0
合　計	305	106	305	104	△2

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	医師・看護師養成事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	11	安心できる医療の充実

所管課	健康こども課
決算額（千円）	3,452

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業	000400	医師・看護師養成事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

将来、医師として医療に従事しようとする医科大学生及び医療に従事しようとする看護学生

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①医師は市内公立病院、看護師は市内医療施設において医療に従事
②国保連医師養成事業修学生が市内公立病院において医療に従事

（3）指標以外に考えられる成果

市内公立病院の医療内容の充実、地域に密着した医療の確保と市内医療施設等の看護師の充実、継続した公立病院の医師の確保

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市の養成事業を利用している修学生数（医師及び看護師）	2人
		2人
②	国保連の養成事業を利用している修学生数（医師）	15人
		12人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市内公立病院に従事した養成医師数及び市内医療機関等に従事した養成看護師数	3人
		3人
②	八幡平市への派遣医師数	1人
		0人

事業概要

◆将来、市内公立病院に医師として従事しようとする医学生及び市内医療施設において看護師として従事しようとする看護学生に対して、修学を容易にするとともに医療従事者の確保を図るため、修学資金（医師：月額貸付金30万円、看護師：月額8万円上限）を貸し付けた。ただし、養成医師については、現在、一定の人数を養成中であるため、令和3年度より新規の募集を中止している。
　令和7年度の実績は、養成看護師2人
◆岩手県国民健康保険団体連合会市町村医師養成事業実施規則により、医師養成事業に要する経費を負担した。また、岩手県市町村振興協会へ助成金申請を行った。
　国保連の養成医師が、令和5年度に1人、八幡平市立病院に配置された。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 制度利用者確保のため、対象となる年代へ制度を周知する。

事務事業名	地域医療推進事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	11	安心できる医療の充実

所管課	健康こども課
決算額（千円）	3,790

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	01	保健衛生総務費	事業	000600	地域医療推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①必要な救命及び早期治療が受けられる。
②休日でも医療機関で初期救急医療を受けられる。

（3）指標以外に考えられる成果

①急を要する疾病に対応する体制を整備し、高度な救急医療を受けられるようにすることで、住民の安心感につながる。
②早期受診により、疾病の重症化を予防できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	二次救急患者数（二次救急+小児救急）	2,000人
		1,257人
②	休日救急受診者数（八幡平市分）	1,900人
		1,212人

事業概要

◆盛岡保健医療圏の救急医療の確保及び地域医療の充実を図るため、取りまとめを担当している盛岡市に対し負担金を支出した。
◆休日日中の初期救急医療体制を確保するため、岩手西北医師会へ事業委託を行い、委託料を支出した。ただし、休日当番医の調整については、市が実施。
◆救急車の適切な利用及び医療機関の適切な受診を促進するため、救急安心センター事業（＃7119）を実施する岩手県に対し、負担金を支出した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	予防接種事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	75,055

一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目 02 予防費	事業	000400	予防接種事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

予防接種：市内に住所を有する乳幼児及び児童・生徒・対象となる成人
感染症予防：市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

感染症予防の知識の普及や予防接種を行うことで、疾病の発症及びまん延、重症化を抑制し、市民の健康を守る。

（3）指標以外に考えられる成果

予防接種によって、集団感染の拡大を抑制することができる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	定期予防接種の対象者数	27,227人
		26,303人
②	任意予防接種の対象者数	3,291人
		3,198人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	定期予防接種の接種率	80%
		41.4%
②	任意予防接種の接種率	60%
		35.1%

事業概要

（１）定期予防接種（Ａ類）の実施（延べ接種者数）
・Ｂ型肝炎　178人　・Ｈｉｂ感染症　６人　・小児の肺炎球菌感染症　241人
・ＤＰＴ－ＩＰＶ（四種混合）20人　・ＤＰＴ－ＩＰＶ－Ｈｉｂ（五種混合）　223人　・ＤＴ（二種混合）　119人
・結核（ＢＣＧ）　52人　・麻しん風しん混合（ＭＲ）　171人　・水痘　108人
・日本脳炎　399人　・ＨＰＶ感染症　198人　・ロタウイルス感染症　125人
（２）定期予防接種（Ｂ類）の実施（実接種者数）
・高齢者の季節性インフルエンザ　5,755人　・高齢者の肺炎球菌感染症　147人
・高齢者の新型コロナウイルス感染症　2,467人　・高齢者の帯状疱疹　685人
（３）任意予防接種（延べ接種者数）
・インフルエンザ（幼児・小学1年生～12歳・13歳～中学３年生）1,095人　・おたふくかぜ　27人

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	通知内容、説明書類を分かりやすいものに改善する。また、未受診者を確認し随時接種勧奨を行う。

事務事業名	生活習慣病予防事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	34,611

一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目 03 保健事業費	事業	000400	生活習慣病予防事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

各種検診ごとの対象者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

がん及び脳血管疾患の早期発見・早期治療につなげ、疾患の重症化を防ぐ

（3）指標以外に考えられる成果

・自己の健康管理に関しての意識・関心の向上
・疾患の早期発見・早期治療により、重症化を防ぐ

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	精密検査未受診者数	100人
		274人
②	5大がん検診対象者数（延べ）	26,407人
		22,267人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	精密検査受診率	90%
		40.6%
②	5大がん検診受診率	50%
		37.5%

事業概要

◆がん検診及び生活習慣病予防健診の実施（集団健診での受診者数）
・胃がん検診（40歳以上）　1,376人　・大腸がん検診（35歳以上）　2,857人
・肺がん検診（40歳以上。ハイリスク該当者は喀痰検査も実施。65歳以上は結核検診も兼ねる）　2,849人
・子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性）　613人　・乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性）　662人　・前立腺がん検診（50歳以上の男性）　1,015人
・肝炎ウイルス検診（40歳以上で検査をしたことがない者）　72人　・骨粗しょう症予防検診（20～70歳の5歳刻み年齢の女性）　163人
・健康診査（40歳以上で生活保護受給世帯の者、その他）　5人　・特定健診受診者の詳細な検査（貧血検査、眼底検査、心電図検査、血清クレアチニン検査）　1,576人
◆健康づくり応援事業の実施（参加者数）
・市民向け：2回31人、企業向け：5企業228人
◆健康手帳の交付（40歳以上）　94人　◆脳ドック受診費用助成　40人
◆医療用補整具購入費用助成（医療用ウィッグ及び乳房補整具購入費の助成）　12人

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☑ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	目的妥当性：保健推進員の活動内容等を見直しながら、改善を図る。 有効性：受診勧奨時の通知内容をより分かりやすいものに改良する。また、未受診者についても電話や通知等で随時勧奨する。 効率性：受診者からの一部負担金の徴収について検討を重ね、事業費の削減を図る。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	母子保健事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	52,738

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	03	保健事業費	事業	000500	母子保健事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①妊産婦
②乳幼児

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①妊娠・出産・育児についての理解を深め、安心して子供を産み、育てられる。
②疾病や障害の早期発見・早期対応により、重症化を予防する。

（3）指標以外に考えられる成果

・妊娠を望む人・妊婦・保護者の経済的負担の解消、医療費の抑制
・育児不安の軽減により、乳幼児虐待の未然防止ができる。
・妊産婦・乳幼児の健康の保持、増進

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	妊娠届出数	60人
		63人
②	出生数	70人
		67人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	各教室・相談利用の延べ人数	600人
		305人
②	乳幼児健診受診率	100%
		100%

事業概要

◆妊娠期から子育て家庭に寄り添い、安心して出産及び子育てができるように各事業を実施。
・母子健康手帳の交付（63人）･･･妊婦健診等受診券の交付（妊婦1名につき、子宮頸がん検診1回、妊婦一般14回、妊婦歯科1回）、産婦健診受診券の交付（産婦1名につき2回）
・出生数（67人）･･･新生児聴覚検査受診券の交付（新生児1名につき1回）、乳児健診受診券の交付（1か月児健診用、9～10か月児健診用）
・集団健診（3～4か月児、6～7か月児、1歳児、1歳6か月児、3歳児、2歳6か月児歯科）の実施･･･いずれも実施率100%
・もうすぐパパママ教室　（年5回、9組17人参加）　・離乳食教室（年4回、7組15人参加）　・幼児教室（月1回、延べ64組135人参加）
・発達相談（年4回、8組11人参加）　・産婦人科・小児科オンライン相談（新規登録者18人、累積登録者数189人、相談件数127件）
・産後ケア事業の実施（訪問型利用3件、デイサービス型利用延べ13件）
・ハイリスク妊産婦アクセス支援事業：周産期母子医療センターまでの交通費等助成（5人利用）
・未熟児療育医療給付事業　・妊婦のための支援給付金支給事業（妊娠期10万円、出産後50万円を支給）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 対象者の状況を鑑み、実施方法・回数等を検討していく。

事務事業名	精神保健事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	健康こども課
決算額（千円）	276

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	03	保健事業費	事業	000700	精神保健事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・精神保健や自殺対策に関する正しい知識を持ち、適切な行動をとることができる。
・精神疾患患者が治療をしながら地域で暮らし、社会復帰ができる。

（3）指標以外に考えられる成果

・こころの健康や自殺予防についての正しい知識を持つ市民の増加
・悩みを抱えた際に、人を頼る等のセルフヘルプがとれる市民の増加

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	ゲートキーパー養成研修受講者数	50人
		14人
②		

事業概要

◆以下の事業を実施し、精神保健及び自殺対策の知識の普及啓発を推進した。
①精神科医による精神保健相談：4回 6人　②精神障がい者を対象に社会復帰支援として精神デイケアを開催：12回 58人
③来所相談：45件　④訪問：15件　⑤新採用職員を対象にゲートキーパー養成研修を開催：1回 14人
⑥地域住民等を対象にこころのサポーター養成研修を開催：3回 63人
⑦早期発見・対応を目的としたうつスクリーニングの実施：産婦、成人40.50.60歳を対象とし、214人に実施
⑧自殺予防普及啓発キャンペーン（リーフレット入りポケットティッシュ配布）：3,119人
◆自殺対策庁内連絡会：1回

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☑ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 目的妥当性：民間企業や市民の団体などへメンタルヘルスやセルフヘルプ等こころの健康に関する理解促進、周知啓発を図る。 有効性：各ライフステージに合わせた資料の作成、健康教育を行う。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	高齢者保健・介護予防一体的実施事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	09	元気に長生き高齢社会の実現

所管課	健康こども課
決算額（千円）	548

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	03	保健事業費	事業	000800	高齢者保健・介護予防一体的実施事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

後期高齢者医療保険加入者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・医療保険者による保健事業の継続的な支援が受けられる。
・フレイルに関する正しい知識を持ち、フレイル予防に取組むことができる。

（3）指標以外に考えられる成果

・多様な課題を抱える高齢者や健康状態不明な高齢者を把握し、必要な支援、サービスへつなぐことができる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	後期高齢者医療保険加入者数	5,419人
		5,426人
②	通いの場団体数	95団体
		89団体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	健康状態不明者の状態把握件数	112人
		90人
②	通いの場等における健康教室参加者数	200人
		179人

事業概要

岩手県後期高齢者医療広域連合からの受託収入を財源として、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うため、国民健康保険事業及び介護保険法に規定される地域支援事業（介護予防）と高齢者保健事業を一体的に実施した。

【内容】
・KDBシステムにより、地域の健康課題の分析や対象者を把握。筋・骨格系疾患と脳梗塞に係る医療費割合が、いずれも県と比較し高い。
（筋・骨格系疾患…市31.0%、県26.5%　脳梗塞…市9.6%、県7.8%）
・高齢者に対する支援として、個別支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）の事業 を行った。
・個別支援（低栄養）…支援実施者数8人、個別支援（口腔）…支援実施者数2人、個別支援（高血圧未治療）…20人
・通いの場等への積極的な関与等…通いの場での健康教育参加者179人、フレイル予防講演会参加者130人

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 成果向上のために地域の疾病や医療費について分析を行い、事業内容や新規介入項目について検討していく。

事務事業名	生活環境保全対策事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	15	自然環境、生活環境の保全

所管課	市民課
決算額（千円）	2,210

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	04	環境衛生費	事業	000300	生活環境保全対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

環境審議会委員
公衆衛生組合

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

環境基本計画の目的を実現するための意見、助言を受ける。
公衆衛生事業の推進

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	審議会委員数	15人
		15人
②	組合員数	114人
		107人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	環境審議会開催数	2回
		1回
②	不法投棄パトロール実施回数	40回
		15回

事業概要

◆第2次八幡平市環境基本計画に関する事項について審議会を開催し、意見提言等を聴取し審議した。
◆第2次八幡平市環境基本計画に基づき、事業を実施した。
◆八幡平市公衆衛生組合連合会に対し八幡平市公衆衛生向上対策事業補助金を交付し、公衆衛生思想の普及・啓発活動、不法投棄パトロールなどの事業を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	再生可能エネルギー推進事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	16	自然エネルギーの有効活用

所管課	まちづくり推進課
決算額（千円）	1,885

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	04	環境衛生費	事業	000700	再生可能エネルギー推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

・小水力発電所
・市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・再生可能エネルギー導入を促進しながら、災害に強いまちづくりや地球温暖化対策としての効果を目指す。
・小水力発電でクリーンなエネルギーをつくり、売電収入を得る。

（3）指標以外に考えられる成果

・再生可能エネルギー関連施設視察による市内観光への寄与、環境学習の場の提供、市のクリーンイメージ向上、エネルギー自給率向上、二酸化炭素発生減少、防災対応
・はちまんたいジオパワーの契約数、契約電力量

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	再生可能エネルギー発電量	66,268kW
		67,357kW
②	施設数	18箇所
		19箇所

事業概要

◆明治百年記念公園小水力発電所の維持管理及び見学者への対応を行った。
◆市内の小学生・高校生向けに地熱に関する施設見学会を実施し、地熱資源活用学習の機会を提供した。
◆地熱発電・地熱活用に関する取組状況を市内外に発信した。
◆環境学習パンフレット「八幡平の環境学習」を活用し、市内の再生可能エネルギーに関する環境学習の受け入れに対応した。
◆脱炭素社会実現へ向け、再生可能エネルギーの導入を検討した。
◆地域新電力会社の運営協力をした。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	斎場管理事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	15	自然環境、生活環境の保全

所管課	清掃センター
決算額（千円）	26,994

一般会計			款	04	衛生費	項	01	保健衛生費
目	07	斎場費	事業	000300	斎場管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市民
②斎場

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①遺族や関係者が火葬を滞りなく執り行うことができる。
②施設が最良の状態で稼動できるように適切な管理を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	斎場施設	1箇所
		1箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設不具合による停止日数	0日
		0日
②	火葬件数	487件
		504件

事業概要

◆長期包括的管理運営委託方式による令和4年度から令和13年度までの10年契約で、民間事業者に次の業務を委託した。
・火葬場及び火葬場に付随する施設の運営・維持管理（整備、修繕含む）・保守・用役調達等の管理
・火葬の受付及び斎場使用料の収納業務
◆管理運営業務モニタリング監理を行う（清掃センター監理兼務）。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	塵芥処理事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	15	自然環境、生活環境の保全

所管課	市民課
決算額（千円）	157,086

一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費
目	01	塵芥処理費	事業	000300	塵芥処理事業	

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市民
②世帯

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①良好な生活環境の維持のため、家庭系一般廃棄物を迅速･安全に収集する。
②リサイクル率向上のため意識の醸成を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

子ども会や各種団体の資源ごみ集団回収を通じて、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の意識が向上する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	世帯数	10,691世帯
		10,771世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	生活系ごみ排出量	6,741.19t
		5,873.29t
②	リサイクル率	15.6%
		9.3%

事業概要

◆一般家庭用分別収集日程表の印刷を行い、市内全戸に配布した。
◆不法に投棄された一般廃棄物の処分を行った。
◆一般廃棄物（家庭系ごみ）収集運搬業務を西根・松尾・安代の各地区別に委託し、実施した。
◆臨時ごみ収集運搬業務を委託し、実施した。
◆資源ごみの集団回収事業に対して奨励金を支出した。
◆盛岡広域環境組合負担金を支出した。
◆県央ブロックごみ処理体制検討協議会負担金を支出した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	し尿処理事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	15	自然環境、生活環境の保全

所管課	市民課
決算額（千円）	156,876

一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費
目	02	し尿処理費	事業	000300	し尿処理事業	

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

し尿・汚泥の適正な処理の実施により、良好な生活環境を維持する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	世帯数	10,691世帯
		10,771世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	生し尿処理量	5,585kl
		7,865kl
②	浄化槽汚泥処理量	6,278kl
		5,997kl

事業概要

◆盛岡北部行政事務組合に対し、し尿処理に要する経費を組合構成4市町村の割合により負担金を支出した。
一般管理費（均等割15%、人口割85%）　衛生費（均等割10%、利用割90%）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	清掃センター管理事業	
基本目標	4	自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
施策	15	自然環境、生活環境の保全

所管課	清掃センター
決算額（千円）	356,329

一般会計			款	04	衛生費	項	02	清掃費
目	03	清掃センター費	事業	000300	清掃センター管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市内から排出されたごみ
②清掃センター及び最終処分場

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

① 安全かつ適切な焼却や処理を行う。
② 施設が最良の状態で稼動できるように適切な管理を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

廃棄物が適正に処理されることにより快適な生活環境が保たれる。
資源ごみの再資源化を行なうことにより、焼却ごみの発生が抑制される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	一般廃棄物処理施設	3施設
		3施設
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	ごみ搬入量	9,125.73トン
		8,580.73トン
②	再資源化量	1,290.85トン
		717.89トン

事業概要

◆長期包括的管理運営委託方式による平成31年度から令和10年度（第2期）までの10年契約で、民間事業者に次の業務を委託した。
・清掃センター（ごみ焼却施設、粗大・資源ごみ処理施設）、一般廃棄物最終処分場、栗日影沢最終処分場の運営・維持管理（整備、修繕含む）・保守・用役調達等の管理
・搬入廃棄物の受付、受入監視及びごみ処理手数料の収納事務
◆清掃センター等管理運営業務に含まれない、旧廃棄物処理施設の管理を行った。
◆容器包装に係る再商品化業務事務処理（空きビン類、ペットボトル）を行った。
◆管理運営業務モニタリング監理を行う（斎場監理兼務）。
◆最終処分場連絡道路改修工事を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	健康づくり推進事業、生活習慣病予防事業
成果の内容	事業概要詳細

健康手帳の配付

対　象　者	人数
40歳以上	94人

集団健康教育

区　　分	実施回数	人数
一般健康教育	8回	190人
健康づくり応援事業（けんしん結果説明会）	2回	31人
市民健康講座	1回	44人

健康相談

区　　分	実施回数	人数
各地区健康相談	6回	273人

栄養改善事業

区　　分	実施回数	人数
地区栄養改善教室（依頼事業含む）	14回	243人
小・中学生、高校生食育教室	7回	209人
郷土料理伝承事業	5回	60人
食育推進事業	13回	710人

家庭訪問

区　　分	実人数	延べ人数	
保健師　成人	61人	73人	
精神	6人	15人	
妊婦・産婦	72人	82人	
乳幼児・新生児	84人	97人	
未熟児	0人	0人	
助産師　産婦・乳幼児	6人	6人	（委託）

生活習慣病予防健診

区　　分	受診者数
胃がん検診（40歳以上）	1,376人
大腸がん検診（35歳以上）	2,857人
肺がん検診（40歳以上。ハイリスク該当者は喀痰検査も実施）	2,849人
子宮頸がん検診（20歳以上の偶数年齢の女性）	613人
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢の女性）	662人
前立腺がん検診（50歳以上の男性）	1,015人
肝炎ウイルス検診（40歳以上で過去に検査を受けたことがない方）	72人
骨粗しょう症予防検診（20～70歳の５歳刻み年齢の女性）	163人
健康診査（40歳以上で生活保護受給世帯の者等）	5人

関連する事務事業名	斎場管理事業
成果の内容	【火葬状況】　（単位：件）

	15歳以上	15歳未満	死胎	身体の一部	改葬	計
西根地区	255	0	0	1	2	258
松尾地区	111	0	0	1	0	112
安代地区	85	0	0	1	1	87
市外	47	0	0	0	0	47
合 計	498	0	0	3	3	504

関連する事務事業名	塵芥処理事業
成果の内容	1　資源ごみ集団回収事業報奨金交付状況

交付団体数	交付件数	交付金額	回収量
30団体	91件	470,292円	89ｔ

2　不法投棄件数　（単位：件）

一般廃棄物	産業廃棄物	計
13	0	13

3　一般家庭用分別収集事業

(1)可燃ごみ、不燃ごみ収集量

区　分	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			収集量	率
可燃ごみ	4,313ｔ	4,275ｔ	△38ｔ	△0.88%
不燃ごみ	160ｔ	153ｔ	△7ｔ	△4.38%
計	4,473ｔ	4,428ｔ	△45ｔ	△1.01%

(2)資源ごみ収集量

区　分	令和6年度	令和7年度	比較増減	
			収集量	率
空き缶類	69ｔ	66ｔ	△3ｔ	△4.35%
空きびん類	167ｔ	163ｔ	△4ｔ	△2.40%
ペットボトル	75ｔ	71ｔ	△4ｔ	△5.33%
段ボール	100ｔ	102ｔ	2ｔ	2.00%
新聞紙	88ｔ	87ｔ	△1ｔ	△1.14%
雑　誌	56ｔ	51ｔ	△5ｔ	△8.93%
雑紙類	43ｔ	42ｔ	△1ｔ	△2.33%
紙パック	2ｔ	2ｔ	0ｔ	0.00%
トレイ類	2ｔ	2ｔ	0ｔ	0.00%
計	602ｔ	586ｔ	△16ｔ	△2.66%

関連する事務事業名	清掃センター管理事業
成果の内容	【廃棄物受入状況】

市内一般廃棄物　（単位：ｔ）

		搬入量		計
		家庭系	事業系	
燃えるごみ		4,880.20	2,642.13	7,522.33
不燃ごみ	燃えないごみ	147.67	0	147.67
	埋立ごみ	1.31	5.63	6.94
	粗大ごみ	170.95	102.07	273.02
資源ごみ	空き缶類	71.13	0	71.13
	空きびん類	175.04	30.26	205.30
	ペットボトル	71.44	0	71.44
	段ボール	95.80	14.24	110.04
	新聞紙	85.85	0.23	86.08
	雑誌	48.27	0.96	49.23
	紙パック	2.43	0	2.43
	古着	0.21	0.60	0.81
	雑紙類	31.06	0.15	31.21
	トレイ類	2.93	0.17	3.10
合計		5,784.29	2,796.44	8,580.73

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	農業委員会運営事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農業委員会事務局
決算額（千円）	19,546

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	01	農業委員会費	事業	000300	農業委員会運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①農業委員・農地利用最適化推進委員
②農家

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①農業委員会の運営を円滑に推進する。
②八幡平市管内にある農地を対象に、農地利用の最適化を推進する。

（3）指標以外に考えられる成果

①農家が農政に関し様々な情報を得ることができる。
②会議及び研修会に参加することで、委員の資質の向上が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	農業委員・農地利用最適化推進委員数	46人
		46人
②	総農家数	3,440戸
		3,387戸

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	総会・委員会議の開催	30回
		29回
②	農地集積面積	100ha
		△23ha

事業概要

◆農業委員会等に関する法律に基づく業務
・総会、農業委員会議、農業委員・農地利用最適化推進委員合同会議、研修会等の開催
・農業一般に関する調査及び情報の提供　・関係行政機関等に対する意見の提出　・農地利用の最適化の推進
◆農地法に基づく業務
・3条　貸借、所有権移転の審査、許可　・4・5条　農地転用の審査、県へ意見書送付
◆農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく業務
・農用地利用集積等促進計画案の決定

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	農業構造改善事業施設維持管理事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	1,986

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	02	農業総務費	事業	000300	農業構造改善事業施設維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

農民研修センター、農村公園、加工施設、集落センター等

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

施設の適切な維持管理

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	管理する施設数	17箇所
		17箇所
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	修繕及び改修箇所数	4箇所
		1箇所
②		

事業概要

◆農業構造改善事業等の事業により建設した施設の維持管理費
◆八幡平市農民研修センターの利用管理は、新岩手農業協同組合に委託
◆農村公園の管理

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	営農振興支援対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	1,916

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000500	営農振興支援対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

農業者及び農業者団体等

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

農業経営の安定による農業所得の向上

（3）指標以外に考えられる成果

農家所得が向上することにより、地域農業の継続につながる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	JA園芸特産出荷経営体数	600経営体
		461経営体
②	JA米穀出荷経営体数	1,000経営体
		886経営体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	JA園芸特産販売額	24億円
		19億円
②	JA米穀販売額	14億円
		22億円

事業概要

◆八幡平営農振興支援対策事業費補助金
①遊休施設流動化事業（遊休ハウス移動経費助成）、 ②品質向上対策事業（リンドウ規格検査指導員配置）、
③ピーマン新規・規模拡大苗助成事業、 ④ピーマン新規・規模拡大資材助成、 ⑤にんにく規模拡大支援助成、
⑥ハウス園芸高温対策事業（遮光幕）、 ⑦労働力確保支援事業、 ⑧新規栽培者助成、 ⑨圃場排水対策事業、
⑩ほうれん草単収向上対策事業、 ⑪連作障害対策事業、 ⑫銀河のしずく品質向上対策事業、
⑬八幡平農産物利用促進事業（販売促進、PR）
◆葉たばこ生産性向上対策事業費補助金
◆堆肥を活用した土づくり推進事業費補助金

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	農の大地担い手育成支援事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	19,412

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000701	農の大地担い手育成支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

認定農業者及び認定新規就農者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

地域農業の担い手となる農業者が農業用機械等を整備する場合に要する経費に対し補助金を交付することで、担い手の農業経営基盤の強化と安定に繋げる。

（3）指標以外に考えられる成果

・農業所得の向上
・地域農業の継続性の保持　・農業後継者の確保　・農地の遊休地化の抑制

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	事業実施経営体数	16経営体
		9経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	機械等整備事業数	16件
		9件
②		

事業概要

◆認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入及びドローン講習受講料を支援した。
【農業用機械等】
・補助率：1／4以内（1補助対象者当たり上限300万円）　・購入先を市内に所在する業者に限定　・機械等の更新に要する経費も補助対象
【ドローン講習受講料】
・補助率：1／2以内（1人当たり上限10万円、1経営体につき2名まで）
【共通】
・国、県、市等が実施する他の補助事業の活用を優先
・要望額が予算額を上回る場合は国の事業の「ポイント制」を採用するが、ほうれん草、りんどう、トマト（ミニトマトを含む）、ピーマン、きゅうり又は八幡平牛の生産、加工、流通又は販売のための取組みや、水稲の経営面積が15ha以上となる取組み等には加点

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	新規就農者等支援事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	14,650

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000703	新規就農者等支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

認定新規就農者又は新規就農希望者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

早期の経営安定、経営力や技術力の向上及び農業技術や知識の習得

（3）指標以外に考えられる成果

農業生産額の拡大、担い手の確保及び移住定住の促進

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	新規就農相談者数	20人
		11人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新規就農研修者数	3人
		2人
②	新規就農者育成総合対策・農業次世代人材投資資金受給者数	5人
		5人

事業概要

◆新規就農者育成総合対策【対象者：就農時49歳以下の認定新規就農者】
・経営発展支援事業：機械等の導入費用を補助（上限1,000万円、経営開始資金交付者は上限500万円）（補助率：国1/2、県1/4、農業者1/4）
・経営開始資金：生活資金支援として12.5万円/月、最長3年間を補助（補助率：国10/10）
◆新規就農者等支援事業補助金
・新規就農研修支援金：基本額：12.5万円/月（夫婦で研修を受ける場合は、1.5倍の額）、子ども加算額：１人あたり2万円/月、家賃の助成：家賃の半額とし、2万円/月を上限
・新規就農体験支援金：旅費助成：研修受入農家までの車賃等（最長7カ月）
・研修等受入農家支援金：新規就農研修受入の場合5万円/月、新規就農体験受入の場合１回あたり1.25万円とし、5万円/月を上限
・親元就農支援金：３親等以内の親族から経営を承継し、新たに就農した者に対し、支援補助

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	農地中間管理機構集積協力金交付事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	1,663

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000706	農地中間管理機構集積協力金交付事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

リタイア・規模縮小する農業者など、事業に協力する者・地域
農地集積による規模拡大を目指す農業の担い手

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

活用できない農地を、農地中間管理機構を通じて地域の担い手に集積することにより、地域農業の維持・発展につなげる。

（3）指標以外に考えられる成果

担い手への農地集積が進むことにより、地域農業マスタープランの実践につながる。
農業の担い手の経営基盤の安定・強化につながる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	農地の借入申出経営体数	30経営体
		181経営体
②	機構の借入農地面積	35ha
		330ha

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	担い手への集積面積	35ha
		350ha
②	協力金交付額	0千円
		0千円

事業概要

◆農業部門の減による経営転換、相続、高齢によりリタイアする農家、担い手の農地と隣接する農地を耕作する農家などの農地を、農地中間管理機構を通じて地域の担い手となる農家への農地集積・集約を図った。
　法改正により、指標値で定めている「対象となる経営体・面積」の考え方が変更となったため、大幅な増となった。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	振興作物推進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課 花き研究開発センター
決算額（千円）	4,691

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000800	振興作物推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

リンドウ生産経営体
ほうれん草生産経営体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

リンドウ、ほうれん草の販売数量、販売額の向上

（3）指標以外に考えられる成果

新規就農者や青年就農給付金の対象者などの若手担い手の増加

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	リンドウ生産経営体数	130経営体
		121経営体
②	ほうれん草生産経営体数	140経営体
		105経営体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	リンドウ販売額	13億円
		9.9億円
②	ほうれん草販売額	3億円
		1億円

事業概要

◆ほうれん草価格補填対策事業
・販売生産単価が補填基準を下回った場合その差額を補助する。
・負担割合：市1/5　JA1/5　生産者3/5
◆りんどう新規栽培者拡大事業
・新規参入者及び新規参入2年目の者に対する農業用資材等の経費（上限額100万円/10a）の1/4以内を助成。
・負担割合　市1/4　JA1/4　生産者1/2
◆りんどう生産拡大支援事業
・作付け面積の拡大を伴う新植を行ったものに対する支援（上限額66千円/10a）の2/3以内を助成。
・負担割合：市2/3（うち県補助分1/3）　生産者1/3

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

事務事業名	農業経営基盤強化促進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	6,370

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	000900	農業経営基盤強化促進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

担い手（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市の基本構想に基づき担い手の育成、経営指導等により、農業経営の基盤強化を図る

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	中心となる経営体数	435経営体
		352経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	認定農業者数・認定新規就農経営体数	435経営体
		361経営体
②	農業経営改善計画・就農計画の審査数	150件
		144件

事業概要

◆担い手指導員2名を配置し、以下の業務を行った。
・農業者（担い手）の育成・確保及び経営改善指導、助言、事業導入などに関する業務
・集落営農組織育成指導などに関する業務
・認定農業者の育成に関する業務
・認定農業者などの組織活動の指導に関する業務
◆農業経営改善計画審査委員会を開催し、農業経営改善計画の審査等を行った。
◆八幡平市認定農業者協議会の活動に対し支援を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	47,685

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	001000	経営所得安定対策等推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

農業経営体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

農業再生協議会が作成する水田収益力強化ビジョンに沿った作付を促すことにより、需要に応じた米生産の推進及び食料自給率の向上につなげる。また、経営所得安定対策を実施することにより、担い手農家の経営安定に資する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	農業経営体数	1,897経営体
		1,897経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	高収益作物等の水田活用面積	1,870ha
		1,134ha
②	高収益作物等の水田活用率	40%
		24%

事業概要

◆需要に応じた米生産の推進に向けた取組みを行った。
◆経営所得安定対策等の普及・推進を行った。
◆事業の流れ
3月～5月　営農計画書、交付申請書の受付
6月～7月　1次現地確認
8月　　2次現地確認
9月～10月　作付面積等の確認、国への進達
11月～　　国からの交付金の交付開始
3月　　地域座談会の開催

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	13,054

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	03	農業振興費	事業	001100	中山間地域等直接支払事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

5年間以上継続して農業生産活動を行う組織

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

中山間地域における継続的な農業生産活動及び維持管理の実施

（3）指標以外に考えられる成果

・農業者の協定への参加による担い手の育成
・中山間地域における耕作放棄の防止による農地の多面的機能の維持

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	協定数	13協定
		12協定
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	対象農用地面積	217.7ha
		189.3ha
②		

事業概要

◆対象基準を満たす農用地のうち、集落又は個人の協定で活動対象とされている農地において、協定内容に基づき5年間以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、交付金を交付した。
・交付単価（地目が田の場合）：急傾斜地21,000円/10a、緩傾斜地8,000円/10a　等
・負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	花き品種開発事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	花き研究開発センター
決算額（千円）	47,706

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	04	花き研究開発センター費	事業	000300	花き品種開発事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内の花き生産者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

需要に対応した高品質な品種、強健で生産性が高い品種、新たな需要を創出する品種を提供することで生産者の所得の向上を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

高品質な品種の提供による販売価格の上乗せ、強健で生産性の高い品種による労力、資材の抑制、新たな需要の創出により長期的、安定的な収入の確保

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	花き生産経営体数	146経営体
		137経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	花き販売額	13.5億円
		10.6億円
②	品種登録数	17品種
		11品種

事業概要

◆日本一のリンドウ産地として、高品質な「安代りんどう」の生産及び市場占有率拡大を図るため、オリジナル品種の開発を行った。
◆切花については、雑種強勢の利用及び開発した品種の流出防止のため、種子系品種（F1品種）の開発を中心に行った。
◆鉢物については、そろいの良さが必要であるため、挿し芽で増殖する栄養系品種の開発を中心に行った。
◆実用化できる新品種育成のため、試験圃場での調査及び生産者による試験栽培を行った。
◆F1品種の親株及び栄養系品種については、安定した種苗生産につなげるため、組織培養による親株の維持及び増殖を行った。
◆花き新品目の研究、開発を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 気象条件等の変化に対応した品種の開発が必要である。

事務事業名	花き研究開発センター管理運営事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	花き研究開発センター
決算額（千円）	6,038

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	04	花き研究開発センター費	事業	000400	花き研究開発センター管理運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①花き研究開発センター施設（花き研究開発センター（雪冷房りんどう培養育苗施設を含む。）、地域資源利活用施設
②八幡平市内の花き生産者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

施設等の機能を安全に利用できるように維持管理し、品種開発を行い生産者へ品種を提供する。

（3）指標以外に考えられる成果

種苗等の保管している品種数、種苗数　会議数

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	管理する施設	2施設
		2施設
②	花き生産経営体数	146経営体
		137経営体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設等の修繕箇所数	5件
		4件
②		

事業概要

◆機能及び安全、快適性を維持するため施設の維持管理を行った。
　専門業者等による自家用電気工作物点検、消防設備点検等の設備保守点検を行うとともに、機器及び公用車の故障に対して速やかに修繕を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	安代りんどう品種海外活用事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	花き研究開発センター
決算額（千円）	4,017

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	04	花き研究開発センター費	事業	000700	安代りんどう品種海外活用事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内リンドウ生産者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

海外でのリンドウの需要を喚起することにより八幡平市「安代りんどう」の国際的ブランド化を図る。併せて国内消費の拡大を図ることで、生産者の所得向上を目指す。

（3）指標以外に考えられる成果

海外で八幡平市品種が一定の地位を占めることにより、ロイヤリティを回収し、継続的に品種育成を図ることが出来る。また、品種育成を通じて八幡平市のリンドウ産地としての競争力の向上を図ることが出来る。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	鉢物リンドウ生産数	550,000鉢
		0鉢
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	許諾料収入額	3,217千円
		2,141千円
②		

事業概要

◆欧州圏内で鉢物リンドウを2030年までに300万鉢生産することを目標に以下の業務を委託。
（1）欧州での鉢物生産課題の把握と問題解決に向けた関係者との情報共有、支援
（2）マーケテイングツールの共有
（3）ブランディング強化
◆海外生産地等との連絡業務を委託
（1）ルワンダ、ニュージーランド等との切花生産に関する課題等の解決及び連絡業務
（2）海外における安代りんどうの許諾料管理業務
◆ルワンダにおける苗生産事業へ支援した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☑ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	有効性：生産技術の向上により生産量の増加を図る。 効率性：人件費と事業費を比較検討しコスト軽減を図る。

事務事業名	畜産振興事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	70,718

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	05	畜産業費	事業	000300	畜産振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

畜産経営体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

経費負担が軽減され、所得が向上する。

（3）指標以外に考えられる成果

・生産意欲の向上
・計画的な畜産経営

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	畜産経営体数（牛・豚）	207経営体
		182経営体
②	ブロイラー農場数	20農場
		21農場

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	飼養頭数（牛・豚）	38,850頭
		47,225頭
②	飼養羽数	8,946千羽
		9,112千羽

事業概要

◆畜産振興対策事業に一部助成を行った。
・八幡平市畜産共進会負担金
・畜産振興対策事業費補助金
①優良牛飼育奨励事業（黒毛和種、保留、受精卵移植）、②優良牛飼育奨励事業（日本短角種、保留、導入）、
③八幡平牛生産奨励事業（管内肥育素牛導入）④草地更新事業、⑤八幡平牛消費推進事業（ブランド牛推進）、⑥八幡平市牛群検定事業、
⑦日本短角種種雄牛管理事業、⑧八幡平市ゲノミック評価事業
・畜産経営安定対策事業費補助金
①肉用牛肥育経営安定特別対策事業、②肉豚経営安定対策事業、③岩手県ブロイラー価格安定対策事業
現年　14,848千円　　繰越　55,870千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	畜産施設管理事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	29,325

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	05	畜産業費	事業	001000	畜産施設管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

畜産経営体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①農家の労働力の軽減。
②飼養頭数の拡大。
③乳質や乳量の拡大。

（3）指標以外に考えられる成果

①計画的な畜産経営。
②景観の保持。
③牛舎等施設整備への投資の削減。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	畜産経営体数	188経営体
		179経営体
②	飼養頭数	4,250頭
		5,303頭

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	牧野放牧頭数	400頭
		314頭
②	繁殖育成センター利用頭数	616頭
		424頭

事業概要

◆市営牧野、繁殖育成センター、堆肥センターの管理を行った。
1．指定管理による管理
・市営牧野放牧・採草地　11牧野
・繁殖育成センター　17施設
2．行政財産使用許可による管理
・堆肥センター　3か所

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	県営事業等促進対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	7,774

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	06	農地費	事業	000301	県営事業等促進対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

農業経営体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適切に施設を整備し維持管理することにより、円滑な農作業を継続する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	農業経営体数	1,897経営体
		1,897経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	実施事業数	5件
		5件
②		

事業概要

◆基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
◆水利施設管理強化事業負担金
◆松川土地改良区農業用施設維持管理費用負担金
◆松川大堰地区県営農業農村整備事業負担金
◆土地改良区施設維持管理適正化事業負担金

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	県営農業農村整備事業 （後藤川地区ほ場整備事業）	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	19,230

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	06	農地費	事業	000302	県営農業農村整備事業（後藤川地区ほ場整備事業）			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

後藤川地区ほ場

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

区画整備を実施し、担い手に集積することにより生産性を向上させ農業振興を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	ほ場面積	103.1ha
		103.1ha
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備率	80%
		90%
②		

事業概要

◆県営後藤川地区土地改良事業（圃場整備）　A=約103.1ha
※　国事業名：農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業（経営体育成型））
工事（詳細設計含）H30～R9（10年）　概算事業費2,900百万円（国55%,県30%,市10%,地元5%）対象者224人
R7事業内容：暗渠排水工、確定測量

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	県営農業農村整備事業 （安代地区ほ場整備事業）	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	39,701

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	06	農地費	事業	000303	県営農業農村整備事業（安代地区ほ場整備事業）			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

赤坂田地区及び戸沢地区等のほ場

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

ほ場等を整備し、担い手に農地を集約して農作業を効率的に実施することにより農業振興を図る

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	面積（戸沢）	11.5ha
		11.5ha
②	面積（赤坂田）	21.4ha
		21.4ha

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備率（戸沢）	52%
		45%
②	整備率（赤坂田）	26%
		7%

事業概要

◆戸沢地区圃場整備　　A＝11.5ha
・合意形成　　H28～H29
・調査計画期間　　H30～R3　21,754千円（県50%,市50%）
・概算事業費　　R4～　606,000千円（国55%,県30%,市10%,農家5%）　R7事業内容：整地工Aブロック4.7ha
◆赤坂田地区圃場整備　A＝21.4ha
・合意形成　　H28～R元
・計画調査期間　　R2～　9,000千円（県50%,市50%）
・概算事業費　　R6～　986,000千円（国55%,県30%,市10%,農家5%）　R7事業内容：外周測量、実施設計

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	農業用施設維持管理事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課 安代総合支所
決算額（千円）	190,857

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	06	農地費	事業	000400	農業用施設維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市管理の農業用施設（農道、農業用水路ほか）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適切に施設を維持管理することにより円滑な農作業を継続する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	農業経営体数	1,897経営体
		1,897経営体
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	維持修繕件数	20件
		11件
②		

事業概要

◆農業用施設（用排水路、取水施設、農道等）の小破修繕等維持管理を行った。
R7：ため池押口堤改修「堀込式ため池整備事業」建設委託（県工事）
　現年　132,857千円
　繰越　58,000千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	03	産業基盤として持続する農業の推進

所管課	農林課
決算額（千円）	261,678

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	06	農地費	事業	000700	多面的機能支払事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

取組みを実施する活動組織

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

農用地・水路・農道等の保全管理及び施設の長寿命化が図られる。

（3）指標以外に考えられる成果

・水源の涵養、自然環境の保全及び良好な景観の形成等が図られる。
・地域の共同活動により、地域内の交流が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	活動組織数	44組織
		44組織
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	対象面積	4,303ha
		4,335ha
②		

事業概要

◆農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図る地域共同の取組を支援する。具体的には、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体などが幅広く参加する活動組織を新たに作り、農地、水路、農道等の施設を共同で守っていく活動や、環境に優しい農業に向けた取り組みをして行こうとする活動組織に対し、交付金を交付した。
・負担割合　国1/2、県1/4、市1/4
・交付単価（田の場合）　※上限額
　農地維持支払　3,000円/10a
　資源向上支払（共同活動）　2,400円/10a（取組内容により1,800円又は1,500円となる）
　資源向上支払（長寿命化）　4,400円/10a　等

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 活動組織に対して計画的な事業運営の展開、適正な事業執行を指導することにより成果向上が期待できる。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	農地防災ダム管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災ダム管理所
決算額（千円）	62,210

一般会計			款	06	農林水産業費	項	01	農業費
目	07	農地防災ダム管理費	事業	000300	農地防災ダム管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

安代防災ダム群（荒沢1号ダム、荒沢2号ダム、荒沢3号ダム、根石ダム及び付帯施設）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安代防災ダム群の維持、保全管理を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	防災ダム数	4施設
		4施設
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	点検回数	243回
		243回
②		

事業概要

◆岩手県から受託した安代防災ダム群の維持管理を実施した。
受託施設　防災ダム（管理事務所含む）　4カ所
　　統合防災ダム管理所　　1カ所
　　観測警報局・警報局・中継局　9カ所

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容

☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

事務事業名	有害鳥獣駆除事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	07	山林の保全と林業の活性化

所管課	農林課
決算額（千円）	9,876

一般会計			款	06	農林水産業費	項	02	林業費
目	01	林業総務費	事業	000300	有害鳥獣駆除事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民、有害鳥獣、市鳥獣被害対策実施隊、猟友会

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

ツキノワグマやイノシシによる被害や目撃が拡大傾向にあることから、有害鳥獣対策を実施し、被害の軽減を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

住宅地での被害や目撃減少、人身被害の減少、市民の安心増加、ハンター数の増加、農業所得の増加、営農意欲の増進

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市民	23,152人
		22,556人
②	捕獲等許可特例配分頭数	13頭
		38頭

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	通報件数	85件
		888件
②	農作物被害件数	12件
		43件

事業概要

◆1年を通じての有害鳥獣捕獲活動やわなの貸出しを行い、捕獲を強化し、被害の軽減を図った。
◆農作物被害防止を目的に設置する「電気柵」の導入に対し助成を行い、侵入防止や環境管理対策を図った。
◆狩猟免許取得に必要な経費の一部を支援し、有害鳥獣駆除活動従事者の確保、育成を図った。
◆地域住民と猟友会による協働の駆除活動を支援し、地域ぐるみの捕獲体制の構築を推進した。
【事業内容】
・鳥獣被害対策実施隊員謝礼（58名*@12,000円）　・有害鳥獣捕獲業務委託料（市猟友会へ）
・わなセンサーシステム委託料（わな管理を遠隔で行い、負担軽減を図る。）　・鳥獣被害対策用電話通信料（休日・時間外に起きた被害対応。）
・クマ対策システム使用料（ツキノワグマの目撃情報をアプリで通報。SNSを活用し、出没情報を発信）　・有害鳥獣捕獲用わな購入
・農作物等食害防止用電気柵設置費補助金（補助率1/2、上限：個人10万円*29件・団体50万円*0件）
・狩猟免許新規取得費補助金（補助率3/4、上限：銃猟免許75千円・わな猟免許15千円）　・地域協働型有害鳥獣駆除活動費補助金（@30千円、上限90千円）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容

☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	林道維持補修事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	07	山林の保全と林業の活性化

所管課	農林課 安代総合支所
決算額（千円）	13,932

一般会計			款	06	農林水産業費	項	02	林業費
目	02	林業振興費	事業	000300	林道維持補修事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

林道を利用する受益者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

林道の適正な維持管理により、林業作業車及び一般通行車両等が安全な通行を確保する。

（3）指標以外に考えられる成果

林道測量登記の早期整備事業を進めることにより、地権者からの承諾同意が得やすく、林道内の事故責任への対応及び未登記路線解消が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	林道延長	101,951m
		101,951m
②	未登記林道延長	29,705m
		29,705m

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	補修路線	30路線
		30路線
②	登記済林道延長	1,020m
		1,020m

事業概要

◆林道30路線の維持管理に努めるとともに、林道未登記路線の登記事務を行った。
・林道維持管理　30路線、延長101,951mの草刈、倒木処理、砕石敷均し等
・林道1,020mの測量、分筆、登記

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	林業振興事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	07	山林の保全と林業の活性化

所管課	農林課
決算額（千円）	118,888

一般会計			款	06	農林水産業費	項	02	林業費
目	02	林業振興費	事業	000400	林業振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

森林所有者、森林組合、事業体が行う民有林の森林整備
森林資源を利用する市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

民有林の森林整備事業等に対する嵩上補助により、森林資源の循環利用に資する適正な森林整備の促進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

森林整備を行うことにより水源涵養機能、山地災害防止機能の維持増進が図られるとともに、地域資源である林産物の供給や木質エネルギー利用による省エネルギーやCO2削減による地球環境保全が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	民有林事業対象面積	21,723ha
		21,723ha
②	世帯数	10,691世帯
		10,771世帯

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	民有林事業実施面積	213ha
		178ha
②	薪・ペレットストーブ導入台数	15台
		10台

事業概要

◆民有林の森林整備事業への助成により森林施業の促進を図りながら、計画的な森林経営のための計画作成を促進させた。
◆林業就業者の確保、育成等の支援により林業振興を図った。
【事業内容】
・民有林森林整備事業嵩上げ補助（再造林22.7ha、下刈り128.93ha、枝打ち9.18ha、保育間伐10.39ha、除伐6.42ha）
・特用林産施設体制整備復興事業（しいたけ原木11,800本、種菌1,505瓶）　・八幡平市木質燃料等利用設備設置事業（薪・ペレットストーブ導入経費の一部助成10台）
・林業新規就業者支援事業
　令和6年度からの継続分　新規就労者支援4人、家賃支援0人、受入事業体支援2事業体
　令和7年度の新規申請分　新規就労者支援3人、家賃支援1人、受入事業体支援2事業体
・生活環境保全林整備（1.2ha）
　現年　116,953千円　繰越　1,935千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	農業委員会運営事業

成果の内容

(1) 農地法に基づく許認可等事務

区　分	西根	松尾	安代	市外	合　計	
	件数	件数	件数	件数	件数	面積（㎡）
法第３条関係	30	13	7	7	57	353,774
法第４条関係	1	0	0	0	1	1,827
法第５条関係	7	4	0	0	11	28,505
適用外証明願	6	8	9	0	23	95,002
制限の例外	0	0	0	0	0	0
買受適格証明	0	0	0	0	0	0
農地改良	8	0	0	0	8	8,000
合　計	52	25	16	7	100	487,108

(2) 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地処理状況

・認定農業者等への農用地利用集積

区　分	件数	面積（㎡）
所有権移転	50	299,046
賃貸借権・使用貸借権	491	3,581,275
合　計	541	3,880,321

(3) 税法に基づく納税猶予申請事務

・新規　贈与税　0件
　　不動産取得税　0件
・継続　贈与税　13件
　　不動産取得税　9件

(4) 耕作証明書発行件数

本　　庁　260件
安代総合支所　22件
合　　計　282件

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	商工振興対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	06	商業の拠点づくりと買い物支援

所管課	商工観光課
決算額（千円）	13,214

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	02	商工振興費	事業	000300	商工振興対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①八幡平市商工会
②商工関係団体

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・市商工会の経営安定が図られ、会員の経営指導に寄与できる。

（3）指標以外に考えられる成果

・市内商店街の活性化及び商業関係の雇用確保が期待できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	八幡平市商工会	1団体
		1団体
②	商工関係団体	5団体
		5団体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市商工会員数	619人
		589人
②	空き店舗活用者数	1人
		1人

事業概要

◆商工振興対策事業
・経営改善普及事業（職員の適正配置による円滑かつ効果的な事業を推進、地域中小企業経営の改善発達を支援・経営基盤の充実を図る）
　中小企業に対する定期的な巡回相談及び窓口指導、経営に関する講習会の開催及び個別指導、経営革新及び創業に関する相談指導、記帳機械化の普及促進、伴走型小規模企業支援等の経営発達支援計画の事業実施、職員の資質向上と支援体制の強化を実施した。
・地域振興事業（地域商工業、会員企業の総合的な発展と地域全体の振興に資する）
　関係機関の催事への物産出品、観光PR、各部会活動の実施、青年部及び女性部活動の推進を支援した。
◆商工業担い手育成事業（市内商工業者の認知度の向上、地元で働くことのすばらしさを伝える、市内企業の従業員の定着率の向上）
市内商工業者の事業認知度を高めるイベント（子ども職業体験等）、従業員定着を図る企画会議や交流会、研修会開催経費への助成を行った。
◆八幡平市創業者支援事業費補助金（空き店舗を利用して新規に開店する者に対して、1店舗150万円を限度に店舗改装費を助成）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	商工業金融対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	06	商業の拠点づくりと買い物支援

所管課	商工観光課
決算額（千円）	172,527

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	02	商工振興費	事業	000500	商工業金融対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

商工業者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

中小企業振興資金及び日本政策金融公庫経営改善資金等の利子等の一部を補助することにより、健全経営が図られる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内事業所数	1,125社
		1,125社
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新規中小企業振興資金融資額	293百万円
		260百万円
②	新規商工業振興資金融資額	100百万円
		75百万円

事業概要

◆市単事業である中小企業振興資金融資制度の運営について、次のとおり継続して実施した。
・預託金120,000千円を市内3金融機関に預託し、1,200,000千円の融資枠を確保した。
・当該資金借入により発生する利子のうち、年利1.5%分を補助した。
・当該資金借入に必要な県信用保証協会に対する保証料について、全額補助した。
◆日本政策金融公庫が融資する経営改善資金の借入により発生する利子のうち、7割分（年利1.5%限度）を補助した。
◆新型コロナ感染症の拡大により経営環境が悪化した中小企業者が融資を受けた事業資金の利子及び保証料を全額補助した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	商店街活性化推進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	06	商業の拠点づくりと買い物支援

所管課	商工観光課
決算額（千円）	40,269

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	02	商工振興費	事業	000600	商店街活性化推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・消費購買力の流出防止及び利便性向上による買物弱者対策が図られるとともに、市内商業回遊性創出による来街者増を期待する。 ・消費者の購買意欲を喚起し、地元消費拡大を図り、地域経済の活性化に資する。 ・観光客の入れ込みや市内での消費拡大と掲載企業の売上向上を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・各地区の商店街が自主的に計画し実施することから、経営者の意識啓発と特色ある活動ができる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	商店街イベント参加者数	9,000人
		6,941人
②	共通商品券販売額	200百万円
		110百万円

事業概要

◆八幡平市商工会が行う商店街活性化推進事業に対して支援を行った。
・誘客促進商店街イベント事業
各地区商店街の公募型イベント、グルメ＆温泉スタンプラリー、街中ギャラリー、大更ガーデンフェスティバル、電動自転車を使った。
商店街回遊事業、あしろマルシェ、はちマルシェへの助成
◆共通商品券特典事業に対して支援を行った。 ・商工会が発行する10%プレミアム特典付き商品券事業への助成
◆商工観光情報誌発行事業に対して支援を行った。 ・商工会が発行するフリーマガジン「ハチクラ」の作成経費への助成
◆消費下支え生活者支援業務（明許） ・商工会に委託し、PayPayポイント20%付与事業を行った。
現年：15,128千円
明許：25,141千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	大更駅前拠点施設整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	18	市街地整備と地域拠点づくり

所管課	商工観光課
決算額（千円）	1,481,669

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	02	商工振興費	事業	000700	大更駅前拠点施設整備事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

・（仮称）大更駅前顔づくり施設
・大更駅前線沿道商業用地取得事業者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・（仮称）大更駅前顔づくり施設を建設する。
・大更駅前線沿道商業用地取得事業者へ施設整備補助をする。

（3）指標以外に考えられる成果

・（仮称）大更駅前顔づくり施設利用者が、大更駅前の商店等を利用すること。
・様々な機能を1つの施設に集約することから、子育て支援施設や図書館の利用者が増加すること。
・駅前商店街の再配置を推進（空き店舗の活用の増加）

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	（仮称）大更駅前顔づくり施設の建設	1施設
		0施設
②	大更駅前線沿道商業用地	9区画
		8区画

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	建設工事	1式
		0式
②	大更駅前線沿道商業用地取得事業者	2人
		1人

事業概要

◆大更駅前周辺の賑わい創出 ◆指定管理者制度に係る先見視察
◆大更駅前顔づくり施設建設工事 ◆大更駅前顔づくり施設建設工事監理業務
◆大更駅前顔づくり施設駐車場整備工事 ◆大更駅前顔づくり施設備品購入
◆大更駅前顔づくり施設標識設置業務 ◆大更駅前顔づくり施設PRイベント業務
◆大更駅前線沿道商業用地施設整備事業費補助金
大更駅前線沿道商業用地で施設整備を行う事業者に対する補助。1事業者当たりの上限1,000万円（補助率1/2）。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	観光振興対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	商工観光課
決算額（千円）	58,591

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	03	観光費	事業	000300	観光振興対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

一般社団法人八幡平市観光協会
株式会社八幡平DMC

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市と連携した総合的な情報発信・観光事業を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	事業連携団体数	2団体
		2団体
②	委託補助事業件数	2事業
		2事業

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	観光等宿泊者数	560千人回
		347千人回
②	観光客入込数	2,200千人回
		1,467千人回

事業概要

◆八幡平市観光振興審議会を開催し、市観光振興計画の進行管理を行った。
◆国際交流員を雇用し、海外（英語圏）向け情報発信の向上、外国人観光客受入態勢の強化を図った。
◆観光関係団体と連携した観光振興を行った。
◆市観光協会の観光振興対策事業への補助金を交付し、事業の推進を図った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☑ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	目的妥当性：定期的な市観光協議会を開催し、広く観光施策の意見交換を実施しているが、市民の参画の場を設けることで、観光に対してのシビックプライドの向上に繋げる取組みが必要である。 有効性：これまでの取組みを検証し、戦略的な事業を推進する。

事務事業名	誘客イベント開催補助事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	商工観光課
決算額（千円）	16,400

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	03	観光費	事業	000500	誘客イベント開催補助事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

観光客

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

イベントへの来場客数を増やす。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	誘客イベント数	3イベント
		3イベント
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	イベント来場客数	38,000人回
		27,600人回
②		

事業概要

◆市観光協会事務局の市観光イベント実行委員会事業費への補助金を交付し、事業の推進を図った。
①八幡平ふるさと花火まつり（8月開催）
②八幡平山賊まつり（10月開催）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働
	イベントの開催自体を目的にするのではなく、地域経済の消費に貢献する仕組みを作る。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	観光客誘致対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	商工観光課
決算額（千円）	42,306

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	03	観光費	事業	000600	観光客誘致対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
①観光客
②PRを実施する国

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
市内施設の宿泊者数を増やす。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	観光客入込数	2,200千人回
		1,467千人回
②	PR実施国数	3か国
		4か国

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	観光等宿泊者数	560千人回
		347千人回
②	外国人宿泊者数	180千人回
		93千人回

事業概要

◆観光宣伝等広告看板の掲出を行った。
◆市観光協会に各事業を委託し、観光誘客推進を図った。
①観光宣伝用のパンフレット・ポスターの作成、ホームページの運用　②十和田八幡平国立公園誘客対策事業
◆受入れ観光地としてのコンテンツ開発、ビューポイントホームページの整備を行った。
◆誘客に向けたバス運行事業を行った。
①八幡平・安比高原二次交通バス　②八幡平自然散策バス
③盛岡八幡平間冬期バス　④松川温泉活性化周遊バス
◆教育旅行（市内宿泊）に係るバス利用に対しての補助金を交付し、誘客の促進を図った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	有効性：観光消費額やリピート率などを把握するための方法を検討し、ターゲットとPR方法を明確化する。 効率性：成果と事業費が見合うものとなるよう精査する。

事務事業名	観光施設維持管理事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	商工観光課
決算額（千円）	73,217

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	03	観光費	事業	000700	観光施設維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
維持管理する観光施設、場所

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
①観光客が快適に利用できるように管理する。
②資料保存を図りながら、環境学習の場とする。

（3）指標以外に考えられる成果
観光資源として観光客の誘致に寄与する（松尾鉱山資料館）。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	観光施設等数	16箇所
		16箇所
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	観光施設苦情不具合件数	0件
		0件
②	松尾鉱山資料館来館者数	4,200人
		6,013人

事業概要

◆松尾八幡平ビジターセンター、八幡平山頂レストハウスの管理を所有者である県から受託し、市内事業者への委託による維持管理業務を行った。
◆市内観光施設等の維持管理を行った。
①桜松公園　②貝梨峠分水嶺公園　③安比高原さわやかトイレ　④さくら公園　⑤柏台公共園地　⑥明治百年記念造園地　⑦松川渓谷歩道
⑧七時雨・田代平エリア観光施設　⑨八幡平見返峠さわやかトイレ　⑩御在所地区中継基地公衆トイレ・駐車場　⑪長者屋敷公園　⑫野駄舘公園
⑬七時雨地区体験観光施設
◆十和田八幡平国立公園八幡平地域周辺の観光資源の環境整備等を行った。
①自然公園保護管理員による登山道の整備、パトロール等　②自然保護指導員による区域内での違反行為に対する指導等
③業務委託による登山道の刈払い　④安比高原遊々の森活性化を目的とした補助金交付
◆松尾鉱山資料館の事業実施、施設管理を行った。　◆御在所地区の環境整備を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	物産振興事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	商工観光課
決算額（千円）	26,645

一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費
目	03 観光費	事業	000800	物産振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①観光施設（温泉・産直施設）
②八幡平市物産振興会

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・利用者に観光施設（温泉・産直施設）を安全・安心・快適に利用してもらう。
・市の物産の販路を拡大する。

（3）指標以外に考えられる成果

良好な施設の維持管理、効率的運営による利用者数の増加

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	温泉産直施設	7箇所
		7箇所
②	会員団体	20団体
		18団体

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	温泉産直施設利用者数	480千人
		368千人
②	物産展への出展回数	10回
		11回

事業概要

◆市内温泉産直施設を指定管理により運営した。
①八幡平市生産物直売所[道の駅にしね]　②松尾八幡平物産館[あすぴーて]　③八幡平市自然休養村　総合交流施設[松っちゃん市場]
④八幡平温泉館森乃湯　⑤岩手山焼走り国際交流村（休業中）
⑥八幡平市自然休養村　管理センター・農林漁業体験実習館[なかやま荘－宿泊部門・食堂部門]（休業中）　八幡平市自然休養村　友好都市交流促進センター（休業中）
⑦八幡平市安代林業センター（休業中）
◆施設の改修工事、修繕を実施した。 施設の老朽化が進んでいるため、計画的に改修・修繕実施。
◆八幡平市物産振興会事業費補助金（姉妹都市等の物産展等への参加に伴う旅費等への助成）
◆八幡平市産直連携協議会補助金　◆食材供給事業費補助金
現年　22,863千円
繰越　3,782千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 施設を適正に維持管理するために必要な費用を確保する必要がある。 特産品の販路拡大を図るための効率的な補助方法を検証する必要がある。

事務事業名	企業誘致推進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	05	地元企業の発展と企業誘致の推進

所管課	商工観光課
決算額（千円）	249,552

一般会計		款	07	商工費	項	01	商工費
目	04 企業誘致対策費	事業	000300	企業誘致推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市内への工場立地意向企業
②既に市内に立地している誘致企業

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

企業の新規立地や工場等の増設が促進されることにより、雇用創出と地域産業の活性化を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・市民所得の向上
・法人税、固定資産税等の税収増加
・地域産業への取引拡大

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	立地照会件数	5社
		12社
②	既存誘致企業数	26社
		26社

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	企業立地数	1社
		0社
②	企業立地による雇用者数	1,100人
		1,150人

事業概要

◆企業誘致に係る環境整備と既存企業への支援を行った。
①県や関係団体と連携した企業誘致活動、企業立地セミナーへの参加等
②既存誘致企業のフォローアップ及び八幡平市企業懇談会への支援
③工業団地等の環境整備
④企業立地促進事業費補助金の交付　1件（株式会社ニュートン）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 造成済み産業用地がないため、民有地照会に向けて情報収集が必要。併せて、企業未利用地の活用、空き工場の活用が必要である。また、実効性がある企業誘致を行うため、企業調査・要望把握による訪問企業の絞込みが必要。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	起業家支援対策事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	05	地元企業の発展と企業誘致の推進

所管課	商工観光課
決算額（千円）	4,258

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	04	企業誘致対策費	事業	000400	起業家支援対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
貸工場に入居している企業

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
市内への工場立地を促進する。

（3）指標以外に考えられる成果
法人税、固定資産税等の税収増

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	貸工場入居企業数	2社
		2社
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市内への工場立地数	1社
		0社
②		

事業概要

◆八幡平市貸工場の維持管理を行った。
◆貸工場入居企業の市内工場立地に向けた情報提供等の支援を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 入居企業の2次展開を促進させるための産業用地を整備していく必要がある。

事務事業名	起業志民プロジェクト事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	05	地元企業の発展と企業誘致の推進

所管課	商工観光課
決算額（千円）	54,252

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	04	企業誘致対策費	事業	000800	起業志民プロジェクト事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
起業を志す者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
技術・知識を身に付け、市内で起業する。

（3）指標以外に考えられる成果
起業し、市内に移住する者の増加
大学卒業年齢時における人口減少率の低下

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	スパルタキャンプ申込者数	45人
		62人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	起業件数	6件
		14件
②	起業家支援センター登録者数	50人
		33人

事業概要

◆起業に必要な技術・知識、特にもプログラミング講習で起業家を育成し、市内で起業するための環境として起業家支援センターを設置して、開業・法人設立を促すとともに、都内IT企業等のサテライトオフィス誘致を図った。また、市内で起業した事業者を支援し、医療×テック産業の集積を図るメディテックバレーを推進した。
①起業家育成事業　　スパルタキャンプ　年3回開催　　起業相談　随時
②起業環境提供事業　　八幡平市起業家支援センター　1カ所
③事業化促進　　八幡平市メディテックバレーコンソーシアム運営　一式

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 有効性：活動量の追加のほか、やや手薄となっている周知活動に注力する。 効率性：外部の有識者をアドバイザーに迎えるなど、起業の成功率を高める手法の検討。 公正・公平性：受け入れ人員の増枠を検討。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	漆工技術研究センター事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	05	地元企業の発展と企業誘致の推進

所管課	安代漆工技術研究センター
決算額（千円）	7,658

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	05	漆工技術研究センター費	事業	000300	漆工技術研究センター事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

漆工技術習得希望者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

技術習得により漆器産業への従事や独立を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・市外研修者の定住が見込まれる。
・伝統工芸品の安定的な生産が可能となる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	研修者数	4人
		4人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	工房開設者数、従事者数	19人
		19人
②		

事業概要

◆漆工技術習得希望者を市内外から募集し、漆器産業に従事できる技術者を養成した。
・基礎課程…研修期間2年。1年生は基本的な漆の扱いや汁椀などの丸物の商品を基本に研修し、2年生は重箱など高度な技術を研修し、繰り返しにより高度な生産技術を指導。漆器工房との連携により量産に対応できる技術も指導。
・専攻課程…研修期間1年。基礎課程修了者又は同等の技術を有する者を対象とし、漆基礎技術を生かした量産実習、販売実習、経理等の各種講義や商品構成、木地発注等の実務を中心として研修。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	安比塗漆器工房事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	05	地元企業の発展と企業誘致の推進

所管課	安代漆工技術研究センター
決算額（千円）	6,213

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	06	安比塗漆器工房費	事業	000300	安比塗漆器工房事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

漆器購買者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

顧客数を増やし販売増につなげる。

（3）指標以外に考えられる成果

・本物の漆器を使うことにより食事マナーの向上につながる。
・日本古来の伝統工芸品への理解が深まる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	顧客数	420人
		540人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	年間販売額	24,000千円
		21,954千円
②	物産展参加回数	20回
		14回

事業概要

◆地場産業の振興のため、漆工技術研究センター修了生で組織する企業組合に、漆器の生産及び販売業務を委託した。販売先は、市内小売業者をはじめ県内、首都圏の百貨店など。各種物産展へ参加し顧客の確保と店舗開拓に努めた。漆器生産体験や教育旅行の受け入れを実施。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	消費者行政相談事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	24	協働による行政経営

所管課	市民課
決算額（千円）	11,330

一般会計			款	07	商工費	項	01	商工費
目	07	消費者行政推進費	事業	000300	消費者行政相談事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①専門の相談員による質の高い消費者相談サービスの提供を受けることができる。
②盛岡広域市町が消費者トラブルに連携した対応を受けることができる。

（3）指標以外に考えられる成果

①悪質商法、リコール商品等についての認知数
②市民からの情報提供数
③出前講座における悪質商法対策等の啓発活動による被害の未然防止

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市内の消費生活相談件数	120件
		133件
②	出前講座実施件数	15回
		15回

事業概要

◆消費者相談業務の一部を盛岡市に委託し、「盛岡広域市町消費者行政共同実施」を行った。
◆市に専任の消費生活相談員を配置し、岩手県や盛岡広域グループと連携してトラブル解決等に当たった。
◆消費生活トラブル情報等を活用し市民が被害を受けないよう情報発信啓発した。
◆市民への啓発活動として消費生活に係る出前講座「悪質商法対処講座」を実施した。
◆様々な悪質商法等に対応するため、国・県等が開催する研修会等に参加し、消費生活相談員・担当者の資質向上を図った。
◆家庭用品品質表示法及び消費生活用製品安全法に係る事務を実施し、一般消費者の利益を保護した。
◆消費者信用生活協同組合が実施している消費者救済資金貸付制度に8,000千円を預託した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	公園管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	18	市街地整備と地域拠点づくり

所管課	建設課 安代総合支所
決算額（千円）	5,554

一般会計			款	08	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業	000300	公園管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

公園

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適正な維持管理により安全安心に利用できる。

（3）指標以外に考えられる成果

管理業務を地元自治会等に委託することにより、地域住民が公園に愛着を持つとともに、活動の場・憩いの場としての利用促進が期待される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	公園	19箇所
		19箇所
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	遊具基準不適合箇所	1箇所
		1箇所
②	要整備箇所	1箇所
		1箇所

事業概要

◆直営又は委託により公園を適正に管理した。
【西根・松尾地区】
・業務委託（10箇所）：妻の神広場キャンプ場、山崎堀切地区河川公園、涼川河川公園、平舘まちかど公園、田頭館山公園、ひまわりニュータウン公園、赤松ニュータウン公園、新大更ニュータウン公園、松川河川敷公園、湯の又河川公園
・直営管理（5箇所）：大更ニュータウン公園(1・2)、ステラタウン公園、パークタウン仲町公園、西根ニュータウン公園
【安代地区】
・業務委託（4箇所）：川原河川公園、小柳田河川公園、五日市河川公園、米白河川公園
◆公園施設の修繕及び整備
・公園施設小破修繕　・支障木伐採等環境整備

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 遊具基準不適合箇所を早急に修繕する必要がある。

事務事業名	道路管理事務費	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	10,731

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費	事業	000300	道路管理事務費			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市道管理

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

維持管理の作業効率が向上する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市道実延長	947km
		947km
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	道路台帳整備済延長	947km
		947km
②		

事業概要

◆市道認定・廃止に伴う道路台帳整備を行った。
・道路台帳システムのデータ更新及び台帳整備
・交付税等の基礎資料
◆道路改良事業に伴う登記事務を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	未登記解消事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	5,159

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	01	道路橋りょう総務費	事業	000400	未登記解消事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

未登記道路用地

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

未登記の解消により適正な管理が図られる。

（3）指標以外に考えられる成果

道路用地の適正な管理が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	未登記件数	191件
		184件
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	未登記解消済件数	1,147件
		1,162件
②	未登記処理件数	20件
		25件

事業概要

◆過去の道路改良工事等において、未登記箇所が存在していることから、相続等の手続きが完了した箇所について、所有権登記を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	道路等維持補修事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課 安代総合支所
決算額（千円）	134,526

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	000300	道路等維持補修事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

車両・歩行者及び住民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安全安心な交通の確保、住環境の改善が図られる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	修繕件数	100件
		65件
②	区画線更新延長	40,000m
		35,232m

事業概要

◆冬期の凍結や車両通行による道路付帯構造物の破損箇所の補修、側溝の埋塞土砂の除去、交通安全に係る区画線の設置・更新等の市道維持管理及び改修を行った。

・区画線設置・修繕　・舗装面補修　・道路修繕　・道路支障物除去
・側溝等改修工事　・草刈等維持管理　・補修用砕石等購入

現年　132,440千円
繰越　2,086千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	除雪事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課 安代総合支所
決算額（千円）	490,985

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	000400	除雪事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

冬期間の道路の通行

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安全に通行の確保を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

安全性、作業効率の向上、作業時間の短縮

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	除雪延長	693km
		693km
②	車両台数	42台
		42台

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	車両更新	1台
		1台
②		

事業概要

◆市道農道及び生活道路について、L=693Km（車道：623Km、歩道：70Km）の除雪を実施した。
西根管内→業者委託　松尾管内→直営及び業者委託　安代管内→直営及び業者委託
◆除雪車両の老朽化による作業効率の低下・修繕等の費用が嵩むため除雪機械の更新を行った。
・R7：小型ロータリ除雪車（1.3m級）1台更新

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	橋りょう長寿命化対策事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	160,671

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	000500	橋りょう長寿命化対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

補修を要する橋梁

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

橋を補修して老朽化を防ぎ、安全で安心な交通を確保する。

（3）指標以外に考えられる成果

橋の安全性の向上及び長寿命化によるライフサイクルコストを縮減する。
橋梁補修工事に対して国庫補助事業を導入できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	橋梁数	385橋
		377橋
②	長寿命化修繕計画数	34橋
		34橋

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	橋梁修繕	4橋
		5橋
②	修繕済橋梁	24橋
		24橋

事業概要

◆老朽化した橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁補修工事を実施した。
・橋梁点検43橋、橋梁補修設計業務（繰越）
・橋梁補修工事5橋（達磨山橋、荒屋橋、下豊畑橋、前森山橋、荷軽井沢橋）
繰越　73,487千円
現年　87,184千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	道路施設点検補修事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	23,254

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	000600	道路施設点検補修事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

道路施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

道路施設の点検及び補修を実施し、道路利用者の安全を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市道路線数	1,006路線
		1,006路線
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	舗装補修延長	250m
		305m
②	道路施設補修延長	0m
		0m

事業概要

◆大型車両の通行の影響や凍上により老朽化した舗装について、道路利用者の安全確保を図るため補修工事を行った。
・R7実施　舗装打換工事L=305m（星沢前森山線）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	道路軽舗装整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	14,971

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	000700	道路軽舗装整備事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市道等未舗装路線の整備

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

快適な生活環境の確保

（3）指標以外に考えられる成果

快適な生活環境及び道路維持作業効率の向上

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	軽舗装要望路線数	88路線
		86路線
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	軽舗装整備数	5路線
		5路線
②		

事業概要

◆市道及び生活道として住民が利用している路線の中には現在も未舗装路線が多く存在し、路面の凹凸や、ほこりの発生など、住民生活に支障をきたしている。また、除雪による飛び石が農地等に入るなどの問題があることから、未舗装路線の軽舗装を行った。
・R7実施　5路線　L=845m

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	市道等改修事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	80,886

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	02	道路橋りょう維持費	事業	001200	市道等改修事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

車両及び歩行者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

通行車両の安全の確保

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市道実延長	947Km
		947Km
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備箇所数	5箇所
		4箇所
②		

事業概要

◆道路改修工事、舗装工事、測量設計業務を行った。
・R7実施　市道山崎椛沢線外舗装工事、市道松尾寄木3号線舗装補修工事、市道曾根線舗装補修工事、市道松尾線歩道改修工事、市道松尾線道路補修測量設計業務
　繰越　18,500千円　現年　62,386千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	市道等整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	267,075

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	03	道路橋りょう新設改良費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

車両及び歩行者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

車両の通行安全の確保及び歩行者の安全確保

（3）指標以外に考えられる成果

歩道整備済延長

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市道実延長	947km
		947km
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	道路改良率	76.5%
		76.5%
②		

事業概要

○現年　140,032千円
・市道山子沢線整備事業（通常）　台帳整備　　・市道堀切東線整備事業　用地測量　　・市道森合線外整備事業　道路改良工
・市道鴨志田線外整備事業　改良舗装工　　・中台線整備事業　詳細設計
・市道十二林線外整備事業　改良舗装工、再算定業務、用地購入、物件移転補償
・市道永持1号線外整備事業　補償費算定、用地購入、物件移転補償　　・ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ整備事業　用地購入、不動産鑑定、負担金
・市道椛沢線整備事業　修正設計　　・市道安比線整備事業　歩道測量調査設計業務
○明許　127,043千円
・市道森合線外整備事業　道路改良　　・市道十二林線外整備事業　改良舗装工、物件移転補償
・ｽﾏｰﾄｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ整備事業　用地測量業務　　・市道南北支線外整備事業　道路改良工

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	県道維持管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	19	交通網・道路網の維持・整備

所管課	建設課
決算額（千円）	48,505

一般会計			款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費
目	04	県道管理費	事業	000300	県道維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

権限移譲を受けた県道の維持管理

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適正な管理による安全な通行

（3）指標以外に考えられる成果

権限移譲路線の適正管理

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	県道維持管理延長	29Km
		29Km
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	修繕件数	4件
		3件
②		

事業概要

◆権限移譲を受けた6路線において適正な管理が必要であることから、舗装補修や道路関連施設の補修や維持管理を行った。
◇主要地方道柏台松尾線L＝9,810m　◇一般県道田山停車場線L＝23m
◇一般県道荒屋新町停車場線L＝97m　◇一般県道大更停車場線L＝381m
◇一般県道田代平西根線L＝10,862m　◇一般県道焼走り線L＝8,361m
・草刈等維持管理　・舗装面補修　・道路付帯構造物補修　・道路障害物等撤去　・チェーン着脱場管理
・除雪 L＝38Km（車道：25Km、歩道：13Km）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	河川維持管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	建設課 安代総合支所
決算額（千円）	56,121

一般会計			款	08	土木費	項	03	河川費
目	01	河川総務費	事業	000300	河川維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

河川及び排水路の維持管理

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

河川等の災害防止

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	準用河川数	15河川
		15河川
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備箇所数	2箇所
		3箇所
②		

事業概要

◆河川及び排水路の維持管理と、護岸修繕を実施した。
・草刈業務及び支障木の撤去
・小破修繕
・R7　河道掘削工事3件（米代川、鴨田川）
　現年　45,913千円
　繰越　10,208千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	住宅水洗化リフォーム支援事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	01	住んでしあわせを感じるまちづくり

所管課	上下水道課
決算額（千円）	1,686

一般会計			款	08	土木費	項	05	下水道費
目	01	公共下水道費	事業	000500	住宅水洗化リフォーム支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

住宅を水洗化リフォームする市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・市民の居住環境並びに水環境の向上
・水洗化率の向上

（3）指標以外に考えられる成果

・住宅関連産業の活性化
・商業を中心とした地域経済の活性化

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	水洗化リフォーム件数	35件
		17件
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	助成件数	35件
		17件
②		

事業概要

◆市民が市の排水設備指定工事店の施工により住宅の水洗化リフォームを行った場合に、その対象工事経費に対し助成した。
・助成対象者は、助成金の交付請求時に市内に住所を有し、対象住宅に居住している当該住宅の所有者
・助成額は、対象工事経費の1/5（上限10万円）で、八幡平市共通商品券により助成

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	市営住宅維持管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	18	市街地整備と地域拠点づくり

所管課	建設課 安代総合支所
決算額（千円）	12,164

一般会計			款	08	土木費	項	06	住宅費
目	01	住宅管理費	事業	000300	市営住宅維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市営住宅入居者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①住環境の維持
②入居率の向上

（3）指標以外に考えられる成果

市営住宅の構造及び機能の維持

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市営住宅管理戸数（政策空家を除く戸数）	260戸
		248戸
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市営住宅入居戸数	226戸
		205戸
②	市営住宅入居率	85%
		82.6%

事業概要

◆市営住宅の適切な維持管理を図るため、入退去時の空き家修繕及び入居住戸の小破修繕を行った。
・水漏れ、外壁のひび割れ、環境整備等、不特定の時期に発生する不具合に対し、その都度実施する経常的な修繕
・空き家となった住戸の修繕
・R8年4月現在：管理戸数381戸（内訳 入居戸数205戸、政策空家133戸、空家43戸）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	市営住宅整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	18	市街地整備と地域拠点づくり

所管課	建設課
決算額（千円）	67,988

一般会計			款	08	土木費	項	06	住宅費
目	01	住宅管理費	事業	000400	市営住宅整備事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市営住宅

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

住環境の整備、市営住宅の長寿命化を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

住宅困窮者の生活の安定・住環境の向上、地震時の安全性が確保される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	整備対象戸数	226戸
		26戸
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備済み戸数（累計）	34戸
		26戸
②	整備率	15%
		11.5%

事業概要

◆R3年度時点で耐用年限を経過又はR22年度までに耐用年限に達する市営住宅は227戸で全体の59.6%を占めている。R3年度に策定した八幡平市市営住宅長寿命化計画（第2期）に基づき、市営住宅の長寿命化を図るため、計画的な改修工事や建替整備を行う。（R6年4月時点での管理戸数：381戸、入居戸数：220戸、政策空家戸数：115戸、空家戸数：46戸）
・八幡平市長寿命化計画（第2期）計画期間内の対象戸数
　改修　179戸、建設　47戸、解体　242戸
【実績】
・R7　町裏第二住宅改修工事2棟6戸、天王下住宅改修実施設計、町裏第三住宅改修工事実施設計

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	木造住宅建築支援事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	01	住んでしあわせを感じるまちづくり

所管課	建設課
決算額（千円）	4,700

一般会計			款	08	土木費	項	06	住宅費
目	01	住宅管理費	事業	000800	木造住宅建築支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

自己が居住する住宅を新築･増改築する市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①木材関連産業の活性化
②定住促進

（3）指標以外に考えられる成果

・市民の居住環境の向上
・市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内の持ち家戸数	6,880戸
		6,880戸
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新築･増改築助成件数	22件
		14件
②		

事業概要

◆市民（助成金交付請求時に市内に住所を有する者を含む）が居住目的で木造住宅を新築又は10平方メートルを超える面積の増改築工事をする場合、その対象工事経費に応じて助成する。市産材を5立方メートル以上使用する場合の上乗せ助成は、県事業（いわて木づかい住宅普及促進事業）と重複するため令和4年度から廃止。
・市内持ち家戸数　6,880戸（R5年住宅･土地統計調査）
・新築・増改築助成　対象工事経費に応じ段階的に助成（上限50万円。市外業者施工の場合は半額）
【実績】
　・新築・増改築助成　H24:40件、H25:46件、H26:39件、H27:30件、H28:35件、H29:40件、H30:32件、R1:33件、R2:38件、R3:46件、R4:39件、R5:21件、R6:19件、R7：14件

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	盛岡地区広域消防組合負担金	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	723,872

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業	000300	盛岡地区広域消防組合負担金			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
盛岡地区広域消防組合

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
消防行政の円滑な執行

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	八幡平市消防署数	3署所
		3署所
②	八幡平市消防署員数	59人
		59人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	救急出動回数	1,300回
		1,457回
②	消火・防火活動等出動回数	50回
		10回

事業概要

◆盛岡地区広域消防組合所属の消防職員の給与支払いや組合所有の消防施設の整備、維持運営を行うにあたって負担金を支払った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	消防団運営事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	71,393

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	02	非常備消防費	事業	000300	消防団運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
八幡平市消防団員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
消防団活動を円滑に行う。

（3）指標以外に考えられる成果
火災等の発生を無くする。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	消防団数	1団体
		1団体
②	消防団員数	734人
		715人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	消防団員出動回数	1,900回
		1,747回
②		

事業概要

◆消防団員の報酬・出動手当・各種消防関係団体への負担金・活動中の事故発生時の補償のための共済掛金の支払い、表彰事務、消防演習等消防団行事の執行、火災や災害等の特定した活動に従事する機能別消防団を勧誘し、消防団活動を円滑に行うための事務を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	消防施設維持管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	42,264

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業	000300	消防施設維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

消防施設、消防車両等の維持、修繕

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

消防施設、消防車両等を適切に維持管理をすることで、消防力を維持し、市民の生命、身体、財産を守る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	消防施設	70施設
		68施設
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	修繕件数	4件
		3件
②		

事業概要

◆消防施設及び車両等の維持管理を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	消防施設整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	31,982

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業	000400	消防施設整備事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

消防団に配備する防火水槽及び消防車両

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

防火水槽及び消防車両を更新適正配置することで、消防力を維持し、市民の生命、身体、財産を守る。

（3）指標以外に考えられる成果

有事の際に機動力が発揮され、初期消火等が迅速に行われ、火災その他の災害に対する防災力が向上する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	防火水槽設置件数	388基
		388基
②	消防車両数（ポンプ自動車、積載車）	55台
		55台

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	防火水槽新規設置数	0基
		0基
②	消防車両等更新台数	1台
		1台

事業概要

◆消防施設及び車両等の新規整備、更新を行った。
令和7年度：第4分団第2部（帷子）ポンプ車1台更新
現年　0千円
明許　31,982千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	災害対策事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	8,539

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業	000300	災害対策事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

災害発生時に被害を最小限にする。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	災害被災者数	0人
		0人
②		

事業概要

◆防災業務を専門とする「防災対策専門員」1名任用し、防災・減災に係る業務を行った。
◆出前講座や防災講話計10回実施し、述べ253名に対し、防災マップ掲載内容の周知を図った。
◆出前講座や防災講話計10回実施し、述べ253名に対し、防災に係る講習を実施した。
◆八幡平市総合防災訓練を安代中学校を会場に実施し、394名参加した。
◆自主防災組織化に係る事業を推進し、翌年度に2地区組織化する予定。
◆災害時に備え食料等を備蓄した。（備蓄用食料品800食分購入した。）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	防災行政無線整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	22,549

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業	000400	防災行政無線整備事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

防災情報を伝える。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②	防災無線拡声子局設置数	161基
		161基

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	苦情件数	0件
		4件
②	放送件数	50件
		49件

事業概要

◆防災行政無線放送、施設の維持管理

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	防災ステーション維持管理業務	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	21	安心・安全なまちづくり

所管課	防災安全課
決算額（千円）	9,421

一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業	000500	防災ステーション維持管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

防災ステーションの管理

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

火山防災についての知識を広め、防災意識を向上させる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	来館者数	10,000人
		5,493人
②		

事業概要

◆国土交通省で建設した岩手山火山防災情報ステーションについて、維持管理業務を受託し、施設の運営を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	消防団運営事業
成果の内容	消防団員数 (1)　本部　（単位：人） (2)　各分団　（単位：人） ※　団員数は、令和8年3月31日現在

(1)　本部　（単位：人）

団長	副団長	本部長兼 本部分団長	方面隊長	方面副隊長	
1	1	1	3	6	
副分団長	部長	副部長	班長	団員	合計
1	1	0	2	16	32

(2)　各分団　（単位：人）

分団名	分団長	副分団長	部長	副部長	班長	団員	合計
第１分団	1	1	3	3	10	73	91
第２分団	1	1	3	3	6	54	68
第３分団	1	1	2	2	7	42	55
第４分団	1	1	3	3	9	60	77
第５分団	1	1	2	2	6	28	40
第６分団	1	1	2	2	7	31	44
第７分団	1	1	2	2	6	46	58
第８分団	1	1	1	1	5	29	38
第９分団	1	1	1	1	4	33	41
第10分団	1	1	2	2	8	70	84
第11分団	1	1	2	2	6	46	58
ラッパ隊	1	1	1	1	3	22	29
合計	12	12	24	24	77	534	683

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	教育指導推進事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	39,032

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	000300	教育指導推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立小学校児童
②市立中学校生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・体育及び文化活動の技術の向上
・確かな学力の向上　・豊かな心の育成

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立小学校児童数	807人
		803人
②	市立中学校生徒数	465人
		461人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	全国学力・学習状況調査（小学6年生）	100%
		95.5%
②	全国学力・学習状況調査（中学3年生）	100%
		93%

事業概要

◆地方教育行政を円滑に推進するため、市内小・中学校の管理運営について業務を行った。
◆（小・中学校）NRT学力検査、知能検査、学級集団調査等により、学習定着度を確認し、学力の向上につなげた。
（成果指標：全国学力・学習状況調査：全国平均正答率を100としたときの割合）
◆小・中学校体育・文化連盟に対し補助を行った。
・体育及び文化活動を通じて、児童生徒の技能向上と心身の健全育成を図った。
◆各種教育団体に対し補助を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☑ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 各種負担金、補助金等の精査や段階的な見直しなど、継続して検討する余地あり。

事務事業名	平舘高等学校教育振興事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	01	住んでしあわせを感じるまちづくり

所管課	教育総務課
決算額（千円）	8,330

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	000400	平舘高等学校教育振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①平舘高等学校の生徒
②平舘高等学校のクラブ

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・市内中学校から進学率の向上、国公立大学進学率の向上
・部活動の強化及び各種大会派遣

（3）指標以外に考えられる成果

・生徒の学力向上と人材育成が図られる。
・平舘高等学校の生徒確保・進学促進

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	生徒数	125人
		77人
②	クラブ数	14部
		14部

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市内中学校からの進学率	30%
		12.3%
②	全国大会出場クラブ数	2部
		1部

事業概要

◆岩手県立平舘高等学校の教育振興を図ることを目的として、教育支援、部活動の強化、進路指導等の支援を行う平舘高等学校教育振興会の事業に対し補助を行った。
・進路指導事業に対する支援（進学対策・就職対策）
・体育部・文化部の活動強化及び各種大会派遣に対する支援
・市外からの入学者受入れに対する支援（居住費等支援）
・通学費用等に対する支援（通学定期補助、制服購入費補助）
・学習支援員の配置に対する支援
・コーディネーターの配置に対する支援

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 学校、教育振興会と共に様々な方策を検討し、必要に応じて事業内容の見直しを図りながら、生徒数確保の取組みを進めていく。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	加配事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	67,601

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	000600	加配事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

通常学級在籍の発達障害等の特別な支援を必要とする児童生徒、特別支援学級在籍の児童生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・個別に丁寧な指示を与えることにより理解が深まり、児童（小学生）については、集団生活における社会性を身に付けさせる。生徒（中学生）については、学力を向上させる。

（3）指標以外に考えられる成果

・支援員の補助を受けてサポートを必要とする児童生徒の行動等が落ち着くことにより、同じ学級で学習する児童生徒も落ち着いて学習等に取り組む環境がつくられ、学力向上につながるなどの効果が期待できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	特別な支援を必要とする児童	33人
		55人
②	特別な支援を必要とする生徒	35人
		19人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	行動様式に改善が見られた児童の割合	80%
		100%
②	授業時の困り感が軽減された生徒の割合	90%
		100%

事業概要

◆少人数（複式）学校やADHD（注意欠如・多動症）などの児童生徒のサポートのため、加配教職員を配置しきめ細やかな指導を行った。
・主に普通学級で学習する児童の日常生活や学習の場面において、サポートを要する児童の支援を行った。（ひかりサポート支援員）
・教員免許のある支援員が、中学校の教科担任の指示を受けながらチームティーチング又は生徒の個別指導を行った。（みのりサポート支援員）
・複式学級の間接指導の補助や単式授業を行った。（にこにこサポート支援員）
・冬期間のスキー合宿など、長期不在となる教員に代わり教科授業を行った。（中学校教科支援員）
・不登校傾向にある児童生徒の学校復帰などを図った。（適応指導教室指導員、適応支援相談員）
・学校図書館運営の改善及び読書活動の推進、新聞閲覧意欲の向上を図った。（学校図書館司書）
・ICTを活用した授業支援、環境整備を行った。（ICT支援員）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	外国語指導助手配置事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	17,447

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	000700	外国語指導助手設置事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立小学校の児童
②市立中学校の生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・小学生は、基本的な英語表現に慣れ親しむ。中学生は、英語の発音や英文の聞き取りとスピーチの向上を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・外国語の授業に限らず、様々な学校行事や学校生活の中でのALTとの交流を通じて他国の文化に触れることもできるため、異文化交流や国際感覚を身に付けるきっかけにもなる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立小学校児童数	807人
		803人
②	市立中学校生徒数	465人
		461人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	外国語活動の授業が好きと答えた児童の割合	90%
		74%
②	英語の勉強が好きと答えた生徒の割合	60%
		63%

事業概要

◆外国語指導助手を4名採用し、市内14校を4ブロックに分けて配置した。
◆中学校は週2日以上、小学校は学校規模に合わせて週に半日から2日派遣し、英語教育又は外国語活動の推進を図った。
・中学校1～3年生の英語学習のチームティーチング指導を行った。
・小学校は、3、4年生の外国語活動のチームティーチング指導を行い、5、6年生の英語学習のチームティーチング指導を行った。（希望に応じて1～2年生にも対応）
・小・中学校の授業の空き時間等を利用し、保育所などの行事（クリスマス会等）に派遣した。
・中学校生徒の長期休業時に英検面接指導等（イングリッシュ・キャンプ）を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	スクールバス運行事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	94,849

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	001000	スクールバス運行事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①遠距離通学の児童生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・スクールバスを運行することにより、遠距離通学の児童生徒の通学の負担を軽減する。

（3）指標以外に考えられる成果

・児童生徒の通学の安全を確保する。
・通学時間の空き時間に学校行事等に活用することにより、学校（担当教師等）の労力及び保護者の経済的負担軽減につながる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	遠距離通学の児童生徒数（指定校変更を除く）	300人
		222人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	負担が軽減された児童生徒の割合	100%
		100%
②		

事業概要

◆遠距離通学の児童生徒の安全な通学手段の確保のためスクールバス及びスクールタクシーを運行した。
【登下校バス】・西根地区【全部委託】５系統　・松尾地区【直営運行】４系統　・安代地区【運行委託】４系統
【登下校タクシー】・西根地区１系統、松尾地区１系統、平舘高校（下校支援）
【校外学習】・西根地区・松尾地区【直営運行】、安代地区【運行委託】
【バス購入】・マイクロバス１台（松尾地区）明許
現年　81,943千円
明許　12,906千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 長期的な展望で運行形態の検討を行う必要がある。

事務事業名	教育研究所事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育指導課
決算額（千円）	407

一般会計			款	10	教育費	項	01	教育総務費
目	02	事務局費	事業	001300	教育研究所事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内小・中学校教職員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

意欲的に研修と修養に励む意識の向上

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内小・中学校教職員数	163人
		163人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	八幡平市学力保障PDCAプランの達成状況の割合	96%
		100%
②		

事業概要

市内小・中学校教職員の研究と修養を奨励し、本市教育の方針の実現と今日的な課題の解決を図った。
・調査研究事業（学力調査分析・重点研究・先進研究・研究発表会）
・研修事業（全体研修・公開講座）
・教育相談事業（適応指導教室指導員・適応支援相談員・児童生徒支援員・幼児ことばの教室指導員・学校図書館司書）
・教育情報事業（教育研究所報発行）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育指導課
決算額（千円）	1,200

一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費
目 02 事務局費	事業	001400	コミュニティ・スクール導入等促進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内小・中学校

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

各学校において学校運営協議会を2回以上実施し、地域との連携・協働を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市内小・中学校	14校
		14校
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	学校運営協議会の実施回数が2回以上の学校	14校
		14校
②		

事業概要

・市内全小・中学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を導入し、学校の特色や地域の良さを活かした教育活動を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	高等学校等通学定期券購入費補助金交付事業	
基本目標	1	未来への希望にもえるまちづくり
施策	02	安心して子育てができるまちづくり

所管課	教育総務課
決算額（千円）	4,446

一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費
目 02 事務局費	事業	001800	高等学校等通学定期券購入費補助金交付事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

高等学校等への通学に、公共交通機関を利用する生徒・児童の保護者
市外に居住し、公共交通機関を利用して平舘高等学校へ通学する生徒の保護者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

通学に要する経済的負担を軽減
県立平舘高等学校の生徒確保、進学促進

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	対象者数（生徒数）	477人
		477人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	補助金を交付した生徒数（実数）	243人
		259人
②		

事業概要

◆子育て期の家庭の経済的負担を減らすため、公共交通機関を利用して高等学校等へ通学する生徒・児童の通学定期購入費の10%を助成した。
◆県立平舘高等学校の生徒確保を図るため、市外から公共交通機関を利用して同校に通学する生徒の通学定期購入費の10%を助成した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 ・補助率を上げることで、さらなる負担軽減は可能である。（現補助率は10%、平成28年度までは7%） ・平舘高等学校市外通学生徒への補助の制度周知を図り、入学者数を増やす。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	小学校管理事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	162,322

一般会計			款	10	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業	000300	小学校管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立小学校児童
②市立小学校施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・適正な施設整備・維持管理により、安全で機能的な教育環境を提供する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立小学校児童数	807人
		803人
②	市立小学校数	10校
		10校

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設の不備による事故件数	0件
		0件
②		

事業概要

◆学校施設の安全性を確保するため、施設整備を行った。
・田頭小学校フェンス改修工事
・松野小学校手すり設置工事
◆学校施設を適正に維持管理するため必要な消耗品、備品の整備、修繕、保守点検を行った。
・校務用パソコン更新（松尾安代地区小学校5校）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	小学校保健衛生事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	10,923

一般会計			款	10	教育費	項	02	小学校費
目	01	学校管理費	事業	000400	小学校保健衛生事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立小学校児童
②市立小学校教職員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・市立小学校の児童及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・学校における教育活動が安全な環境において実施することができる。
・児童等の保健衛生の確保が図られ、学校教育の円滑な実施が保たれる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立小学校児童数	807人
		803人
②	市立小学校教職員数	140人
		121人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	所見ありの市立小学校児童延べ人数	0人
		679人
②	所見ありの市立小学校教職員延べ人数	0人
		57人

事業概要

◆市内小学校の児童及び教職員の各種健診を実施した。（児童：内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診、教職員：健康診断・胃がん検診・大腸がん検診・ストレスチェックなど）
◆安全衛生委員会を開催した。
◆学校環境の安全を確保した。（プール水及び飲料水検査・空気検査・ダニ検査・照度検査・ホルムアルデヒド検査など）
◆保健調査票を作成した。
◆独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、学校生活活動における怪我などへ災害給付金を給付した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	小学校教育振興事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	31,726

一般会計			款	10	教育費	項	02	小学校費
目	02	教育振興費	事業	000300	小学校教育振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立小学校児童
②経済的な理由により就学困難と認められる児童

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・教育の振興を図るため、教材等を整備し学習環境を整える。
・就学援助が必要と認められる児童に平等な教育環境を整える。

（3）指標以外に考えられる成果

・学習環境が整うことにより、児童一人一人の個性と能力を伸ばすことができる。
・経済的な理由で就学が困難状況にある児童に支援をすることで、教育の公平性の堅持につながる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立小学校児童数	807人
		803人
②	就学援助対象児童数	176人
		151人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	教材等整備額	1,816千円
		1,486千円
②	就学援助受給児童数	176人
		151人

事業概要

◆市内小学校に教材等の整備を行い、教育環境を整えた。
・社会科副読本の作成（年度改定）
・教材備品・理科教育等設備備品購入
◆経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、必要な援助を行った。
・援助対象：新入学学用品費、学用品費、校外活動費、学校給食費、医療費等
◆オンラインによる家庭学習のための通信環境を整備する費用の一部について補助を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	中学校管理事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	58,252

一般会計			款	10	教育費	項	03	中学校費
目	01	学校管理費	事業	000300	中学校管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立中学校生徒
②市立中学校施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・適正な施設整備・維持管理により、安全で機能的な教育環境が提供される。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立中学校生徒	465人
		461人
②	市立中学校数	4校
		4校

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設の不備による事故件数	0件
		0件
②		

事業概要

◆学校施設の快適性・安全性を確保するため、施設整備を行った。
◆学校施設を適正に維持管理するため必要な消耗品、備品の整備、修繕、保守点検を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	中学校保健衛生事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	4,940

一般会計		款	10	教育費	項	03	中学校費
目	01 学校管理費	事業	000400	中学校保健衛生事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立中学校生徒
②市立中学校教職員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・市立中学校の生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

・学校における教育活動が安全な環境において実施することができる。
・生徒等の保健衛生の確保が図られ、学校教育の円滑な実施が保たれる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立中学校生徒数	465人
		461人
②	市立中学校教職員数	80人
		71人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	所見ありの市立中学校生徒延べ人数	0人
		259人
②	所見ありの市立中学校教職員延べ人数	0人
		45人

事業概要

◆市内中学校の生徒及び教職員の各種健診を実施した。（生徒：内科・歯科・眼科・耳鼻科・尿検査・心臓検診・生活習慣病予防健診、教職員：健康診断・胃がん検診・大腸がん検診・ストレスチェックなど）
◆学校環境の安全を確保した。（プール水及び飲料水検査・空気検査・ダニ検査・照度検査・ホルムアルデヒド検査など）
◆保健調査票を作成した。
◆独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済に加入し、学校生活活動における怪我などへ災害給付金を支給した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	中学校教育振興事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	23,674

一般会計		款	10	教育費	項	03	中学校費
目	02 教育振興費	事業	000300	中学校教育振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①市立中学校生徒
②経済的な理由により就学困難と認められる生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・教育振興のため、教材等を整備し学習環境を整える。
・経済的な理由により就学困難と認められる生徒に平等な教育環境を整える。

（3）指標以外に考えられる成果

・学習環境が整うことにより、生徒一人一人の個性と能力を伸ばすことができる。
・経済的な理由で就学が困難状況にある生徒に支援をすることで、教育の公平性の堅持につながる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	市立中学校生徒数	465人
		461人
②	就学援助対象生徒数	84人
		79人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	教材等整備額	2,047千円
		1,820千円
②	就学援助受給生徒数	84人
		79人

事業概要

◆市内中学校に教材等の整備を行い、教育環境を整えた。
◆経済的な理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。
・援助対象：新入学学用品費、学用品費、校外活動費、学校給食費、医療費等
◆市内中学校全学年の生徒1回分の英語検定受験料の補助を行った。
◆オンラインによる家庭学習のための通信環境を整備する費用の一部について補助を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	総合教育支援事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	944

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	01	社会教育総務費	事業	000400	総合教育支援事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

講演・実技指導などの教育事業を実施する市内の小・中学校、保育所（園）、幼稚園、学童保育施設　市内小学校5～6年生

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

児童生徒等が健全に育成される。

（3）指標以外に考えられる成果

各施設の事業に対する満足度

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	施設数	38施設
		28施設
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業に満足（理解）した児童生徒の割合	100%
		97.8%
②		

事業概要

◆市内小・中学校、保育所（園）、学童保育施設において、講演や実技体験を行う場合の経費（講師謝礼、消耗品費）に対して市が支援した。
・上限支援額：講師謝礼30千円、消耗品費10千円
◆教育に新聞を教材として用いるNIE（Newspaper In Education＝教育に新聞を）事業として、市内小学校に岩手日報を配布した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 ペーパーとアプリということで、アナログとデジタルの違いがあるので、それぞれの効果を検証する必要がある。 リアルタイム（ペーパー）と過去データ（アプリ）という点も検証する必要がある。

事務事業名	生涯学習推進事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	118

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	01	社会教育総務費	事業	000700	生涯学習推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

生涯学習に関心・意欲を持つ。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	事業への参加人数	100人
		559人
②	まちづくり出前講座開催数	30回
		31回

事業概要

◆市民の生涯学習への関心・意欲を高めるため、生涯学習推進大会を市PTA連絡協議会研修会と合同開催し、市民向けに広く学習機会の情報提供を行った。
◆まちづくり出前講座を実施し、延べ31件の利用があった。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	教育振興運動推進事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	教育総務課
決算額（千円）	2,958

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	01	社会教育総務費	事業	000800	教育振興運動推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①教育振興運動に関わる5者（子ども、親、学校、地域、行政）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

5者が協力して事業を行うことで、教育に関する課題をそれぞれが共有し、一体的に課題解決に取り組むことができる。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	教育振興運動実践区数	9組織
		9組織
②	教育振興運動実践班数	47班
		44班

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	推進大会の参加人数	250人
		0人
②		

事業概要

◆市教育振興運動推進協議会による市全域を対象とした教育振興運動を推進してきたが、学校運営協議会の導入により活動内容が重複する部分も出てきたことにより、事業内容を整理し、市教育振興運動推進協議会は令和6年度末に解散したため実施しなかった。
◆市単位での運動の推進
・市教育振興運動の周知、実践区・実践班の活動支援や指導者養成を行った。
◆リーダー養成研修「いわて希望塾」事業の参加費を負担した。
◆三行詩を児童・生徒・市民から募集し、入選者の表彰を行った。
◆漢字検定を実施し、児童生徒市民の学習機会を確保した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	芸術文化振興事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	1,802

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	01	社会教育総務費	事業	000900	芸術文化振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

住民が自ら文化芸術の創造、発展、継承に取り組む。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	芸術祭への来場者数	1,200人
		1,382人
②	芸術祭への出品数	1,100点
		1,142点

事業概要

◆文化芸術推進審議会を開催し、次期文化芸術推進基本計画の策定に係る審議を行った。
・委員報酬、費用弁償
◆市内生徒（中学校1年生）を対象に青少年劇場を開催し、優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供した。
・負担金297千円
◆八幡平市芸術文化協会に対して、活動費の一部を助成した。
・補助金400千円
◆八幡平市芸術祭を開催した。
・補助金900千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	文化財保護事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	4,283

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	02	文化財保護費	事業	000300	文化財保護事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民等に文化財の保護と継承及び啓発を図る。

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市指定文化財等が良好に保護及び継承される。

（3）指標以外に考えられる成果

史跡等を見学する観光客が見込まれる（鹿角街道内の一里塚、石碑）。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	指定文化財の数	56件
		57件
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	保存保護を行っている指定文化財の件数	56件
		57件
②		

事業概要

◆市内の文化財の保存・活用を図った。
・市文化財保護審議会の開催　市内に所在する文化財の調査等を行った。
・指定文化財保護補助金の交付　指定文化財を管理又は保存継承している個人又は団体に補助金を交付した。
・鹿角街道刈払業務（5カ所）
◆滅失カモシカの処理を業者に委託した。
◆二戸市と共同で運営する日本遺産奥南部漆物語推進協議会を事業主体として、地域に根差した漆文化の調査・研究を進め、保存・活用を図った。
◆市内文化財の収蔵資料整理作業を進めた。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 無形民俗文化財については保持団体の状況を定期的に把握し、様々な方法で周知を図る。市内文化財全般については、ホームページや冊子等、様々な方法で周知を図っていく必要がある。

事務事業名	博物館管理運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	19,943

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	02	文化財保護費	事業	000700	博物館管理運営事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市内、市外からの来館者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・来館者が快適に学習できる環境を整える。
・資料を適切に管理、保存する。

（3）指標以外に考えられる成果

・保存・展示している地域の歴史文化収蔵物を市内学校等の教育の場として活用できる。
・観光資源の一つとして、観光客の増加が期待できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	年間来館者数	2,000人
		1,689人
②	収蔵点数	2,400点
		2,400点

事業概要

【博物館本館】
◆博物館施設の施設管理、収蔵物管理、事業運営を行った。
・施設管理　建物及び敷地を管理
・収蔵物管理　寄贈・寄託品の手続き　調査、登録、登録された収蔵物の整理、廃棄の手続き、処分　借受品の手続き、返却
・事業運営　常設展、企画展、トピック展の展示及び付随する事業の開催、各種講座、講演会等の開催
【博物館分館（西根歴史民俗資料館）】
◆寺田コミュニティセンターを管理する寺田地域振興協議会に管理運営を委託した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☑ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働 複数名で業務を分担することで、博物館事業の充実を図ることができる。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	図書館管理事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	13	心豊かな人生を送る学習機会の充実

所管課	図書館
決算額（千円）	67,653

一般会計			款	10	教育費	項	05	社会教育費
目	03	図書館費	事業	000300	図書館管理事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市民への読書推進を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

図書館の利用促進、来館者、貸出利用者、貸出冊数、図書館ボランテイアの育成、各種事業の参加者増が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	市民一人当たりの読書冊数	1.3冊
		0.9冊
②		

事業概要

◆図書館の管理運営を行った。
◆図書館協議会を2回開催した。
◆松尾、荒屋コミセン図書室との連携を図った。
◆NPO法人みみずくに図書館業務の一部委託を行った（令和7年9月まで）。
◆令和7年8月まで、閲覧・貸出等による図書の利活用促進を図った。9月からは閉館し、移転準備にかかる作業を行った。
◆新図書館の移転にむけ、図書資料の購入、整理、書架等備品の購入、新システムの導入、開館準備業務委託を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☑ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 新図書館の移転、指定管理者制度への移行に伴い、様々な面で改善が期待できる。

事務事業名	体育振興事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	14	スポーツ活動の推進

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	39,955

一般会計			款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	01	保健体育総務費	事業	000300	体育振興事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・幼児から高齢者まで幅広くスポーツに親しみ、健康で明るいまちづくりを行う。
・大会の開催により交流人口の拡大を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

各競技団体の自主事業を促進し、市民スポーツ活動の充実が図られる。
児童期のスポーツ習慣の獲得により、将来にわたり継続してスポーツを実践することが期待できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	参加者数・利用者数	7,000人
		6,666人
②		

事業概要

◆市民スポーツ振興事業を委託した。
　市民スポーツ大会の開催
　スポーツ少年団及び競技団体の育成
　選手・指導者の育成強化　等
◆ニュースポーツの普及を推進し、スポーツ教室を開催した。
◆学校体育施設を開放し、スポーツ活動を支援した。
◆総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 生涯スポーツに対する市民のニーズの把握や周知方法を検討する。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	八幡平市スキー大会実行委員会	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	14	スポーツ活動の推進

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	10,617

一般会計			款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	01	保健体育総務費	事業	000400	八幡平市スキー大会実行委員会			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
スキー大会、スキー競技者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
地元選手の強化と冬期間の地域活性化

（3）指標以外に考えられる成果
合宿の実施及びスキー関係者が多く訪れることによる冬期間の経済効果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	主管大会開催数	7大会
		7大会
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	選手参加者数	1,000人
		972人
②	宿泊者数	1,000人
		506人

事業概要

◆八幡平市を会場に開催されるスキー大会で、市が主催又は共催する大会の実施運営に関する業務を行った。
【主管大会】
田山ジュニアサマージャンプ大会（水不足により中止）、田山クロスカントリー大会、岩手県中学校スキー大会、岩手県高等学校スキー大会、岩手県スキー選手権大会、岩手県民体育大会スキー競技会、東日本バイアスロン選手権大会

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	スポーツツーリズム推進事業	
基本目標	2	ともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
施策	04	おもてなしの観光による交流人口の増加

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	4,570

一般会計			款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	01	保健体育総務費	事業	000700	スポーツツーリズム推進事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
スポーツ関係者（観光客）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
市内施設に宿泊者数を増やす。

（3）指標以外に考えられる成果
「スポーツのまち」及び「合宿地」としてのイメージが向上する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	合宿・大会誘致種目数	14競技
		12競技
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	スポーツ関係宿泊者数	17,900人
		13,190人
②		

事業概要

◆各種スポーツ大会等への支援を行った。
①八幡平ヒルクライム（8月開催）
②あっぴリレーマラソン大会（9月開催）
③東北高等学校ラグビーフットボール大会（6月開催）
◆市内での宿泊を伴う合宿を行った場合に、施設利用料等の経費の一部を助成した。
◆関係団体と連携し合宿誘致等を推進した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働 時期や種目、種別など、ターゲットを絞って戦略的に事業を展開する。

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	体育施設維持管理事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	14	スポーツ活動の推進

所管課	文化スポーツ課
決算額（千円）	509,018

一般会計		款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	02	体育施設費	事業	000300	体育施設維持管理事業		

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
①市民
②施設利用者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
利用者が安全で快適に利用できる施設・設備環境の整備を図る。

（3）指標以外に考えられる成果
スポーツ施設利用促進と市民等利用者の健康増進が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	利用者数	180千人
		135千人
②		

事業概要

◆体育施設及び付随物品等の適正な維持管理を行った。
◆体育施設26施設を4団体（一般社団法人八幡平市体育協会、水・木株式会社、八幡平市ライフル射撃・バイアスロン協会、平舘地域振興協議会）に指定管理を行った。
◆施設改修工事等を行った。
・八幡平市総合運動公園野球場グラウンド改修工事　・松尾B＆G海洋センタートイレ洋式化工事
・松尾B＆G海洋センタープール槽内塗膜等修繕
◆施設整備用備品を購入した。
・スポーツトラクター　・圧雪車　・スノーモービル（2台）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☑ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	有効性：利用者の増加に繋げるため、計画的に施設の修繕などを行い、利用しやすい環境をつくる。 効率性：老朽化した施設については廃止を検討する。また、施設改修を計画的に実施することで施設の長寿命化を図る。

事務事業名	田山スキー場運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	14	スポーツ活動の推進

所管課	田山スキー場
決算額（千円）	34,373

一般会計		款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	03	田山スキー場費	事業	000300	田山スキー場運営事業		

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）
スキー場来場者（リフト利用者）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）
安全で快適な運営（リフト運行）

（3）指標以外に考えられる成果
良好な運営（管理）によるリフト、施設の経年劣化の防止（耐用年数の延長）

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	営業日数	90日
		79日
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	リフト不具合件数	0件
		0件
②	利用者数	35,000人
		22,428人

事業概要

◆田山スキー場のリフト設備、圧雪車等の適切な整備を行い、安全な運営に努めた。
・第1リフト第2リフト電動機修繕
・圧雪車等機械整備
・ゲレンデ整備（下刈9.0ha）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	西根地区学校給食センター管理運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	西根地区学校給食センター
決算額（千円）	185,113

一般会計			款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	04	学校給食費	事業	000300	学校給食事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

西根、松尾地区小中学校の児童生徒・教職員

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安心安全な学校給食を提供する。

（3）指標以外に考えられる成果

・良好な給食運営を長期的に維持することにより、成長期にある児童生徒の心身の健全な育成と、基礎体力の向上が図られる。
・計画的な食の指導により、児童・生徒が発達段階に応じた自らの健康管理に努める。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	対象者数（児童生徒、教職員等）	1,294人
		1,370人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給食日数	172日
		172日
②	提供する給食数	225,245食
		223,209食

事業概要

◆学校給食法に基づく安全で安心な学校給食を提供するため、給食センターの運営、施設設備の維持及び衛生管理を行うとともに、各学校において食に関する指導を行った。
〔給食センター運営事務〕
西根・松尾地区の小中学校11校に年間223,209食の給食を提供した。
・正職員（人件費別事業）2名、学校栄養教諭（県費負担）2名、委託業者（調理・配送）21名　・調理業務等を委託
〔施設保守改修事務〕
学校給食衛生管理基準に基づき施設を良好に維持し、適正に給食調理を行った。
・給食センター施設の保守　・業務用エアコン（下処理室）設置
〔調理機械等管理事務〕
衛生管理基準を順守し、調理機器の破損による事故（異物混入、欠品等）の発生を防ぎ、計画的に機器を修理・更新した。
・蒸気式天吊りコンテナ消毒装置（6台）更新　・配送用コンテナー（4台）更新

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	安代地区学校給食センター管理運営事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	12	地域に根ざした教育の充実

所管課	安代地区学校給食センター
決算額（千円）	57,415

一般会計			款	10	教育費	項	06	保健体育費
目	04	学校給食費	事業	000300	学校給食事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

安代地区小・中学校の児童生徒

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安心安全な学校給食を安定して提供する。

（3）指標以外に考えられる成果

・良好な給食運営を長期的に維持することにより、成長期にある児童生徒の心身の健全な育成と、基礎体力の向上が図られる。
・計画的な食の指導により、児童・生徒が発達段階に応じた自らの健康管理に努める。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	対象者（児童生徒、教職員等）	200人
		218人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	給食日数	172日
		172日
②	提供する給食数	34,528食
		34,211食

事業概要

◆学校給食法に基づく安全で安心な学校給食を提供するため、給食センターの運営、施設設備の維持及び衛生管理を行うとともに、各学校において食に関する指導を行った。
〔給食センター運営事務〕
安代地区の小・中学校3校に年間34,211食の給食を提供した。
・正職員（人件費別事業）1名、学校栄養教諭（県費負担）1名、委託業者（調理・配送）8名　・調理等業務を委託
〔施設保守改修事務〕
学校給食衛生管理基準に基づき施設を良好に維持し、適正に給食調理を行った。　・給食センター施設の保守
〔調理機械等管理事務〕
衛生管理基準を順守し、調理機器の破損等による事故（異物混入、欠品等）の発生を防ぎ、計画的に機器を修理・更新した。
・電気回転釜2台更新　・水槽付冷却チラー1台新規設置　・電解次亜水生成装置1台更新

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	小学校管理事業
成果の内容	小学校の状況 学級数及び児童数　（単位：学級、人）

学校名	令和６年度		令和７年度		増	減
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
大更小学校	12	351	12	326	0	▲25
田頭小学校	5	53	5	49	0	▲4
平笠小学校	4	34	4	35	0	1
平舘小学校	6	88	6	93	0	5
寺田小学校	4	42	5	43	1	1
松野小学校	6	76	6	75	0	▲1
寄木小学校	5	62	5	51	0	▲11
柏台小学校	3	34	3	25	0	▲9
安代小学校	6	87	6	85	0	▲2
田山小学校	3	21	3	21	0	0
合　計	54	848	55	803	1	▲45

※　学級数、児童数は、各年５月１日現在

関連する事務事業名	中学校管理事業
成果の内容	中学校の状況 学級数及び生徒数　（単位：学級、人）

学校名	令和６年度		令和７年度		増	減
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
西根中学校	8	221	8	230	0	9
西根第一中学校	4	73	4	71	0	▲2
松尾中学校	5	115	5	114	0	▲1
安代中学校	3	47	3	46	0	▲1
合　計	20	456	20	461	0	5

※　学級数、生徒数は、各年５月１日現在

関連する事務事業名	図書館管理事業
成果の内容	利用状況 (1) 来館者及び貸出利用者等調

施設名	開館日数	来館者数	貸出利用者数	貸出点数
市立図書館	151	6,867	4,606	18,058
松尾コミセン図書室	167	435	435	2,396
荒屋コミセン図書室	163	485	485	2,193
合　計		7,787	5,526	22,647

(2) 図書購入等調

施設名	前年度末蔵書数	図書購入等	図書等廃棄	蔵書数
市立図書館	54,081	10,361	922	63,520
松尾コミセン図書室	14,149	105	1	14,253
荒屋コミセン図書室	15,965	123	80	16,008
合　計	84,195	10,589	1,003	93,781

(3) 移動図書館運行等調

施設名	移動図書館の利用状況		
	運行日数	貸出利用者数	貸出点数
松尾コミセン図書室	12	78	1,289
荒屋コミセン図書室	25	138	842
合　計		216	2,131

※　図書館移転作業のため、令和７年９月以降は全館貸出休止

関連する事務事業名	体育振興事業
成果の内容	

広域大会

事業名	開催日	会場	参加者数
八幡平CUPﾀｸﾞﾗｸﾞﾋﾞｰ大会	7/6	市ﾗｸﾞﾋﾞｰ場	8ﾁｰﾑ　61人
八幡平ｶｯﾌﾟｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ大会	9/4	松尾総合運動公園	149人
盛岡広域ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ大会	9/10	ｱﾘｰﾅまつお	9ﾁｰﾑ　45人
東北小中学生相撲大会	9/14	松尾相撲場	230人
八幡平市ﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌ選手権大会	10/6	田山ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	67人
北東北学童ｼﾞｬﾝﾌﾟ大会	2/1	矢神飛躍台	８人
八幡平CUPｵｰﾌﾟﾝﾃﾆｽ大会	2/15	ｱﾘｰﾅまつお	12ﾁｰﾑ　76人

市民大会

事業名	開催日	会場	参加者数
市民健康ﾏﾗｿﾝ大会	5/11	松尾総合運動公園	109人
市民春季ｺﾞﾙﾌ大会	5/25	南部富士ｶﾝﾄﾘｰｸﾗﾌﾞ	43人
市長杯ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ大会	6/4	ｱﾘｰﾅまつお	7ﾁｰﾑ　29人
市民卓球大会	6/29	総合運動公園体育館	78人
市民ﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌ大会	7/14	総合運動公園特設 ﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌｺｰｽ	51人
市民ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ大会	7/17	松尾総合運動公園	124人
市民登山大会	7/27	裏岩手連峰	13人
市民ｿﾌﾄﾃﾆｽ大会	8/3	ｱﾘｰﾅまつお	90人
市民ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ大会	9/6	松尾ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	16人
市長杯争奪市民野球大会	10/12	中山野球場ほか	6ﾁｰﾑ　69人
市ﾅｲﾀｰﾋﾞｰﾁﾎﾞｰﾙ大会	11/5,6	安代地区体育館	6ﾁｰﾑ　51人
市男女混合ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ大会	11/9	総合運動公園体育館	13ﾁｰﾑ　93人
市小学生ﾌｯﾄｻﾙ大会	11/15	ｱﾘｰﾅまつお	6ﾁｰﾑ　35人
市民ﾌｯﾄｻﾙ大会	12/14	ｱﾘｰﾅまつお	8ﾁｰﾑ　75人
市民ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ大会	1/18	総合運動公園体育館	13ﾁｰﾑ　63人
松尾地区ｽｷｰ大会	1/31	八幡平ﾘｿﾞｰﾄ ﾊﾟﾉﾗﾏｽｷｰ場ほか	88人
三ヶ田杯市ｼﾞｭﾆｱｽｷｰ選手権大会兼安代地区小中学生ｽｷｰ大会	2/7	田山ｽｷｰ場ほか	195人

関連する事務事業名	体育施設維持管理事業
成果の内容	各体育施設の利用状況 （単位：件、人）

施設名	令和６年度		令和７年度	
	利用件数	利用者数	利用件数	利用者数
西根地区体育館　※	~~0~~	~~0~~	~~0~~	~~0~~
三ツ森ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	36	1,027	43	1,006
総合運動公園 多目的運動広場	22	2,715	11	1,360
総合運動公園野球場	66	6,910	15	3,381
総合運動公園体育館	784	21,440	711	19,600
平舘ふれあい広場ﾃﾆｽｺｰﾄ	389	3,159	319	2,797
松尾ﾃﾆｽｺｰﾄ	304	2,235	291	2,036
松尾相撲場	2	450	3	900
松尾柔剣道場	138	1,553	80	1,065
松尾B&G海洋ｾﾝﾀｰ	129	2,893	94	2,816
松尾総合運動公園 多目的運動場	47	12,075	31	13,523
松尾総合運動公園 多目的屋内運動場	1,950	27,043	1,881	25,030
安代ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	0	0	0	0
矢神飛躍台	32	1,775	16	433
田山ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	115	5,413	79	4,345
矢神体育館	15	130	7	28
田山射撃場	25	119	34	132
田山ﾛｰﾗｰｽｷｰｺｰｽ	49	257	58	215
安代地区体育館	314	4,210	255	2,563
いこいの村岩手体育館	816	8,237	743	8,418
市ﾗｸﾞﾋﾞｰ場	59	9,138	106	16,123
中山ﾗｸﾞﾋﾞｰ場	27	3,222	33	2,404
中山野球場	36	945	24	623

※　西根地区体育館は令和２年度から貸出休止

関連する事務事業名	西根地区学校給食センター管理運営事業 安代地区学校給食センター管理運営事業

成果の内容

1　学校給食の概要

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
提供食数	274,833 食	265,181 食	257,420 食
調定額（給食費）	71,887,185 円	68,905,460 円	66,832,756 円
賄材料費（食材費）	80,832,290 円	85,004,550 円	88,559,879 円
差額　※	8,945,105 円	16,099,090 円	21,727,123 円

2　給食費と食材費

（１）小学校分（給食費１食単価 253 円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
提供日数	175 日	172 日	172 日
給食費年額	44,275 円	43,516 円	43,516 円
食材費年額	48,125 円	51,428 円	55,212 円
差額　※	3,850 円	7,912 円	11,696 円
（１食当たり差額）	22 円	46 円	68 円

（２）中学校分（給食費１食単価 276 円）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
提供日数	175 日	170 日	170 日
給食費年額	48,300 円	46,920 円	46,920 円
食材費年額	57,750 円	61,030 円	65,450 円
差額　※	9,450 円	14,110 円	18,530 円
（１食当たり差額）	54 円	83 円	109 円

※　差額は、市の一般財源により負担しております。

特　別　会　計

国民健康保険特別会計　　・・・・・・・　　99

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	特定健康診査事業	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	08	心も体も健やかに暮らせるまちづくり

所管課	市民課
決算額（千円）	27,067

国民健康保険特別会計（事業勘定）			款	04	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費
目	01	特定健康診査等事業費	事業	000301	特定健康診査事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

国民健康保険加入者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

国民健康保険加入者の健康の保持増進

（3）指標以外に考えられる成果

国民健康保険医療費の適正化

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	国民健康保険加入者で40歳から74歳までの者	4,700人
		4,287人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	特定健診受診率	45%
		40.9%
②		

事業概要

◆糖尿病や高脂血症などの生活習慣病の発症や重症化の予防を目的として実施した。
◆高齢者の医療の確保に関する法律に規定する特定健康診査は被保険者資格を有する者のうち、40歳以上74歳以下の方が対象。
◆集団健診と個別健診の方法により実施した。集団健診は、概ね市内の旧小学校区を単位に各地区保健推進員の協力を得ながら検診車により実施し、個別健診は市立病院、安代診療所、東八幡平病院、エールクリニック八幡平、田山診療所、ゆとりが丘クリニック、川久保病院で実施した。
◆未受診者対策として、対象者の特性に合わせた受診勧奨通知を送付した。
◆特定健康診査を実施した結果、基準値を超える方については、保健師等による特定保健指導を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

その他の事業の成果について

関連する事務事業名	国民健康保険特別会計事業

成果の内容

1　八幡平市国民健康保険の概要

(1)　年度平均被保険者数等

区　　分	合　　計
年度平均世帯数（国保加入世帯割合）	3,676世帯（34.1%）
年度平均一般被保険者数（国保加入割合）	5,384人（23.9%）
（再掲）介護保険第２号被保険者数	1,499人

(2)　年度内異動状況　　（単位：人）

増　　加		減　　少	
転　　入	330	転　　出	210
社 保 脱	713	社保加入	557
生保廃止	3	生保開始	14
出　　生	6	死　　亡	55
後期高齢者離脱	0	後期高齢者加入	429
そ の 他	36	そ の 他	68
合　　計	1,088	合　　計	1,333

2　国民健康保険税の収入状況

区　　分	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
一般医療分	373,938	328,037	87.7
一般後期支援金分	121,027	106,487	88.0
一般介護分	42,070	33,952	80.7
計	537,036	468,477	87.2

（千円未満を切り捨てていますので、計は一致しません。）

3　一般被保険者に対し、次のとおり療養費を現物給付した。

区　　分		金　　額	支給件数等
一般被保険者療養費		1,835,645,604円	91,475件
	被保険者１人当たり	340,945円	
	支給件数１件当たり	20,067円	

4　一般被保険者に対し、次のとおり療養費を現金給付した。

区　　分		金　　額	支給件数等
一般被保険者療養費		11,171,609円	958件
	被保険者１人当たり	2,075円	
	支給件数１件当たり	11,661円	

5　一般被保険者に対し、次のとおり高額療養費を支給した。

区　　分		金　　額	支給件数等
一般被保険者高額療養費		293,253,595円	12,147件
	被保険者１人当たり	54,468円	
	支給件数１件当たり	24,142円	

6　被保険者の出産に対し、医療機関等に出産育児一時金を支給した。
　　９件　　支給総額　4,500,000 円

7　被保険者の死亡に対し、喪主に葬祭費を支給した。
　　１件 30,000 円×支給件数 53 件＝1,590,000 円

8　医療給付費に係る国民健康保険事業費納付金を支出した。

区　　分	金　　額
医療給付費	477,931,823円
被保険者１人当たり	88,769円

9　後期高齢者支援金等に係る国民健康保険事業費納付金を支出した。

区　　分	金　　額
後期高齢者支援金等	174,201,624円
被保険者１人当たり	32,355円

10　介護納付金に係る国民健康保険事業費納付金を支出した。

区　　分	金　　額
介護納付金	52,494,473円
被保険者１人当たり	9,750円

公 営 企 業 会 計

水道事業会計　・・・・・・・・・・　102
下水道事業会計　・・・・・・・・・・　105
病院事業会計　・・・・・・・・・・　110

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	水道施設管理システム保守及び補正等業務	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	12,267

水道事業会計（事業費）	款	01	上水道事業費用	項	01	営業費用
目 01 配給水費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

水道施設管路台帳等（データ）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

適時、水道施設管路台帳等（データ）の加除更新を実施することにより配水管等の水道施設を把握し、漏水事故時に迅速な対応ができるようにする。

（3）指標以外に考えられる成果

適時、水道施設管路台帳等（データ）の加除更新を実施することにより配水管等の情報が保持され、老朽管更新工事の根拠資料となる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	管路台帳等作成延長	4km
		7.6km
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	漏水修繕件数（漏水事故時台帳活用件数）	20件
		47件
②		

事業概要

◆水道水を安定して供給するためには、水道施設管路台帳等（データ）の作成が必要である。今後においても、新規配水管及び給水管の布設工事分を管路台帳等（データ）に加除更新する必要があることから、民間に委託し整備を進めた。
◆整備は、「水道施設台帳」「配水管管路補正」「給水管管路補正」「仕切弁及び水圧の現地調査」「漏水修繕及び道路占用の情報構築」「配水管系統図及び管路図の補正」に区分し実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	水道施設維持管理業務	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	63,045

水道事業会計（事業費）	款	01	上水道事業費用	項	01	営業費用
目 01 配給水費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市の水道施設（施設維持管理）
使用者に供給する市水道の水質（水質検査）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

水道施設の適正な運転が保持できるよう維持管理する。（施設維持管理）
良質な水道水の質を確保する。（水質検査）

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	水道管理施設	79施設
		79施設
②	水道水質検査	3,255件数
		3,255件数

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	施設修繕件数	10件
		2件
②	水質基準超過件数	0件
		0件

事業概要

◆水道施設の維持管理・点検を行い、安全運営、異常箇所の早期発見及び修繕に努めた。
◆水道水の水質検査を行い、安心・安全な水道水の安定供給に努めた。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	上水道事業消火栓設置・更新事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	2,079

水道事業会計（事業費）	款	01	上水道事業費用	項	01	営業費用
目	02	受託工事費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

住民要望等により新設又は更新する消火栓

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

既設の水利施設を考慮した上で、要望のある消火栓の新設又は更新を実施する。

（3）指標以外に考えられる成果

消防水利による消火可能範囲が増加し充実することで、火災時の消火活動が容易となる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	新設要望基数	1基
		1基
②	更新要望基数	0基
		0基

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	新設基数	1基
		1基
②	更新基数	0基
		0基

事業概要

◆一般会計からの受託工事収益に基づいて行う事業で、消防防災担当課への住民等要望により消火栓の新設を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	他事業関連上水道施設移設事業（3条予算）	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	29,410

水道事業会計（事業費）	款	01	上水道事業費用	項	01	営業費用
目	02	受託工事費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

他事業工事（道路改良事業、下水道事業等）の実施に伴い支障となる水道施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

他事業の施行に併せて水道施設を移設する。

（3）指標以外に考えられる成果

安全で安定した水道水の供給

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	移設予定延長	383m
		377m
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	移設延長	383m
		377m
②		

事業概要

◆起因事業者からの補償費により行う事業で、起因事業者との協議により支障水道施設の移設を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	水道施設更新事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	136,715

水道事業会計（資本的支出）	款	01	上水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目 01 配水施設費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

経年または老朽化により部品調達が困難となった施設設備
クリプトスポリジウム対策が必要となる施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

改良または更新により施設の適正な維持管理が可能となる。
より安全な水の供給が可能となる。

（3）指標以外に考えられる成果

安心・安全な水道水を安定して供給できる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	改良または更新対象の施設設備	3施設
		2施設
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	改良または更新した施設設備	3施設
		2施設
②		

事業概要

◆安定した水道水の供給を図るため、老朽化した上水道施設の更新及び改良を行った。
◆施設設備のうち、老朽化が進み部品供給が停止した設備機器について、更新及び改良を実施した。
・平笠第1水源
・第1配水池

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	統合事業配水連絡管整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	58,905

水道事業会計（資本的支出）	款	01	上水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目 01 配水施設費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

①整備予定配水連絡管
②廃止配水池（浄水場）

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

①新小屋の沢配水池からの配水を可能にする。
②安心・安全な水の供給が可能となる。

（3）指標以外に考えられる成果

新小屋の沢配水池から配水連絡管を敷設し、小規模老朽配水池を統合することにより、水質事故や漏水事故の危険性が抑制される。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	配水連絡管整備予定延長	0.5km
		0.5km
②	廃止配水池（浄水場）	2箇所
		1箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	配水連絡管整備済延長	12.4km
		12.4km
②	廃止配水池（浄水場）	1箇所
		1箇所

事業概要

◆安定した水道供給のため新小屋の沢配水池から配水連絡管を布設した。
・大花森地区工事
・椛沢大橋1工区（R6から繰越）
・椛沢大橋2工区（R6から繰越）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	公共下水道施設管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	78,594

下水道事業会計（収益的支出）	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用
目	01	管きょ費　02　処理場費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

終末処理場、マンホールポンプ

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

・下水道施設機能の適正管理により、汚水を適切に処理する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	終末処理場	1施設
		1施設
②	マンホールポンプ	29箇所
		29箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	放流水質基準超過回数	0回
		0回
②	機能停止回数	0回
		0回

事業概要

◆施設等の効率的な維持管理を図るため、業務を民間に委託した。
◆西根浄化センターの適正運転及びマンホールポンプの日常点検を行った。
日常点検では、異常箇所の早期発見、修繕等の適切な処置に努めた。
このことで、汚水処理に重大な影響を及ぼす機器の故障を未然に防ぎ、施設の適正な運転管理に繋がった。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	□ (1)目的妥当性　□ (2)有効性　□ (3)効率性　□ (4)公正・公平性　□ (5)市民協働

事務事業名	特定環境保全公共下水道施設管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	19,274

下水道事業会計（収益的支出）	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用
目	01	管きょ費　02　処理場費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

終末処理場、マンホールポンプ

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

下水道施設の適正管理により、汚水を適切に処理する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	終末処理場	1施設
		1施設
②	マンホールポンプ	5箇所
		5箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	放流水質基準超過回数	0回
		0回
②	機能停止回数	0回
		0回

事業概要

◆施設等の効率的な維持管理を図るため、業務を民間に委託した。
◆安代浄化センターの適正運転及びマンホールポンプの日常点検を行った。
日常点検では、異常箇所の早期発見、修繕等の適切な処置に努めた。
このことで、汚水処理に重大な影響を及ぼす機器の故障を未然に防ぎ、施設の適正な運転管理に繋がった。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	□ (1)目的妥当性　□ (2)有効性　□ (3)効率性　□ (4)公正・公平性　□ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	公共下水道整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	113,429

下水道事業会計（資本的支出）	款	01	下水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目 01 管路建設費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

大更、平舘地区の公共下水道計画区域住民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

下水道に接続するための環境整備を行う。

（3）指標以外に考えられる成果

未処理のまま放流される生活雑排水が減少することによって、水路や河川等の水質が保全されるとともに、トイレの水洗化により衛生的で清潔な住みよい住環境づくりが図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	公共下水道計画人口	7,630人
		7,630人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	整備人口	6,329人
		6,329人
②	整備率（整備人口/計画人口）	82.9%
		82.9%

事業概要

◆生活雑排水やし尿の適切な処理、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠を整備を実施した。
・社会資本整備総合交付金を活用し、管渠延長L=277.7m、マンホールポンプ設置1箇所、舗装本復旧1,228㎡を整備した。
◆決算額内訳
・現年　113,429千円

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	公共下水道施設長寿命化対策事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	52,698

下水道事業会計（資本的支出）	款	01	下水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目 03 処理場建設改良費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

改築対象施設

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

計画的な施設の改築により長寿命化を図る。

（3）指標以外に考えられる成果

突発的な施設の大規模故障に伴う汚水処理機能の停止を未然に防ぐ。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	改築対象事業数	2事業
		2事業
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	第１期改築対象施設数	49基
		28基
②		

事業概要

西根浄化センター（H16年度供用開始）及び安代浄化センター（H19年度供用開始）は供用開始から15年以上経過しており、施設の老朽化が懸念されている。
汚水処理機能を確保するため、八幡平市下水道ストックマネジメント計画に基づき改築を行った。
なお、八幡平市下水道ストックマネジメント計画は、長期的な視点で下水道施設全体の今後における老朽化の進展状況を考慮し、優先順位を付けた上で施設管理を最適化していくための計画である。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	農業集落排水施設管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	69,739

下水道事業会計（収益的支出）	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用
目	01	管きょ費　02　処理場費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

農業集落排水処理施設、マンホールポンプ

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

農業集落排水の水質を基準値に保つ、処理施設、マンホールポンプの機能を適正に維持管理する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	処理施設	8施設
		8施設
②	マンホールポンプ	103箇所
		103箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	放流水質基準超過回数	0回
		0回
②	機能停止回数	0回
		0回

事業概要

◆各施設の効率的な維持管理を図るために、業務を民間に委託した。
◆市内全域（8地区）農業集落排水施設維持管理　一式
・地区名：寺田、平舘・寺田南、田頭・平笠、松尾、野駄、寄木、細野、田山

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	集合浄化槽施設管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	8,039

下水道事業会計（収益的支出）	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用
目	01	管きょ費　02　処理場費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

集合浄化槽処理施設、ポンプ場

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

公共用水域の水質を基準値に保ち、処理施設及びポンプ場の機能を適正に維持する。

（3）指標以外に考えられる成果

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	処理施設	3施設
		3施設
②	ポンプ場	2箇所
		2箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	放流水質基準超過回数	0回
		0回
②	機能停止回数	0回
		0回

事業概要

◆施設の効率的な維持管理を図るために、業務を民間に委託した。
◆柏台地域（3地区）集合浄化槽施設維持管理　一式
・地区名：柏台北区、柏台中区、柏台南区

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	農業集落排水施設機能強化対策事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	95,266

下水道事業会計（資本的支出）	款	01	下水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目 01 管路建設費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

処理施設、マンホールポンプ

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

処理施設や管路施設等の老朽化した設備の機能回復を図り、正常な稼働状況の維持に努める。

（3）指標以外に考えられる成果

機能強化を行うことにより適正な維持管理が図られ、総合的に維持管理費用の平準化と計画的な修繕が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	処理施設	1施設
		1施設
②	マンホールポンプ	6箇所
		5箇所

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	処理施設	1施設
		1施設
②	機能強化マンホールポンプ	6箇所
		5箇所

事業概要

◆既に供用開始して7年以上経過している農業集落排水施設の老朽化した機械設備及び電気設備を更新し、施設の機能回復を図った。
・農山漁村地域整備交付金により寺田・平舘寺田南地区の管路L=739.1m、マンホールポンプ更新5個所を実施した。
◆決算額内訳
・繰越　30,189千円（管路L=484.6m）
・現年　65,077千円（管路L=254.5m、マンホールポンプ更新5箇所）

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

事務事業名	市設置型浄化槽施設管理事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	28,440

下水道事業会計（収益的支出）	款	01	下水道事業費用	項	01	営業費用
目 03 浄化槽費	事業					

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

浄化槽市町村整備推進事業で設置した浄化槽と浄化槽区域で寄付を受けた浄化槽及びその使用者となる市民。

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

生活雑排水とし尿処理を適切に行い、生活環境を改善することで、住みやすく清潔な住環境を整える。

（3）指標以外に考えられる成果

公共水域(水路・河川)の水質保全及び向上が図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	新規浄化槽設置基数	30基
		6基
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	管理基数	561基
		563基
②		

事業概要

◆浄化槽法に基づき、年4回の保守点検、年1回の法定検査及び清掃・汲み取りを実施し、浄化槽の機能を保持するため、維持管理を民間に委託し、適切に行った。
◆浄化槽本体の漏水等修繕対応。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	市町村設置型浄化槽整備事業	
基本目標	6	社会基盤の整備と行政経営の方針
施策	20	良質な水環境の提供

所管課	上下水道課
決算額（千円）	9,031

下水道事業会計（資本的支出）	款	01	下水道事業資本的支出	項	01	建設改良費
目	04	浄化槽整備費	事業			

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

公共下水道、農業集落排水区域外の市民

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

市で浄化槽を設置する。

（3）指標以外に考えられる成果

未処理のまま放流される生活雑排水の減少に伴い、水路や河川等の水質が保全されるとともに、トイレの水洗化により衛生的で清潔な住みよい住環境づくりが図られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	22,302人
		22,556人
②	浄化槽対象区域内人口	6,042人
		6,088人

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	浄化槽設置基数	30基
		6基
②		

事業概要

◆生活雑排水、し尿を適切に処理し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、戸別浄化槽を設置した。
◆循環型社会形成推進交付金を活用して整備した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性　☐ (2)有効性　☐ (3)効率性　☐ (4)公正・公平性　☐ (5)市民協働

令和　7　年度　主要事業実績報告書

事務事業名	病院事業（医業費用）	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	11	安心できる医療の充実

所管課	市立病院
決算額（千円）	1,817,162

病院事業会計	款	01	病院事業費用	項	01	医業費用
目				事業		

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民及び市内の事業所勤務者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安心安全な医療を提供することにより、健康が保持され、健やかな生活を送られる。

（3）指標以外に考えられる成果

・健康診断事業を行うことで、病気の早期発見治療が可能となる。
・訪問診療、訪問看護を行うことで、安心して自宅療養ができる。
・介護施設等と連携した医療を行うことで、安定した入所生活が送られる。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	延入院患者数	16,425人
		15,772人
②	延外来患者数	46,188人
		47,352人

事業概要

【市立病院】
◆内科、外科、小児科、整形外科・リウマチ科及び感染外来の診療を行うとともに、県立中央病院などの専門医による専門外来を実施した。
◆県立中央病院等と連携し、人工透析治療を実施した。◆一般健診、企業健診の他に、保育所、小中学校、県立平舘高校での健診を実施した。
◆夜間、休日等の救急患者の診療を実施した。◆訪問診療、訪問看護、訪問リハビリテーションを実施し、在宅療養を支援した。
◆介護施設等と連携し、入所者の診療を実施した。
【安代診療所】
◆内科外来及び感染外来の診療を行うとともに、往診を実施し、在宅療養を支援した。◆一般健診、企業健診の他に、小中学校の健診を実施した。
【田山診療所】
◆内科外来及び感染外来の診療を実施した。◆一般健診、企業健診を実施した。

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☑ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働
	有効性：病床利用率の向上を図ることによる成果が期待できる。

事務事業名	病院事業（建設改良費）	
基本目標	3	心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
施策	11	安心できる医療の充実

所管課	市立病院
決算額（千円）	2,640

病院事業会計	款	02	資本的支出	項	01	建設改良費
目				事業		

事務事業の目的

（1）対象（誰、何に対して事業を行うのですか？）

市民及び市内の事業所勤務者

（2）意図（この事業により対象をどのような状態にしたいのですか？）

安心安全な医療を提供することにより、健康が保持され、健やかな生活を送られる。

（3）指標以外に考えられる成果

病院施設及び医療機器等を整備することにより、地域医療の中核施設としての機能を維持する。

◆対象指標（上段：予算要求時点、下段：決算時点）

①	人口	23,152人
		22,556人
②		

◆成果（活動）指標（上段：計画値、下段：実績値）

①	延入院患者数	16,425人
		15,772人
②	延外来患者数	46,188人
		47,352人

事業概要

◆固定資産購入費
【市立病院】
・デジタルスケール付電動ベッド
・オージオメーター
・薬用保冷庫
・PCカート

【事業評価】 振り返り結果から見た改革改善策の具体的内容

改革改善の内容	☐ (1)目的妥当性 ☐ (2)有効性 ☐ (3)効率性 ☐ (4)公正・公平性 ☐ (5)市民協働